

情報通信業基本調査報告書

平成27年情報通信業基本調査
(平成26年度実績)

平成 28 年 3 月

総務省情報通信国際戦略局
経済産業省大臣官房調査統計グループ

目次

第1章は、情報通信業の全体概要を示すことを目的に、企業数、事業所数、従業者数、財務状況等、全業種共通な調査事項について集計・分析したものであり、より多面的な考察を可能とするため、アクティビティベース(第1節)及び主業格付けベース(第2節)の両面から結果をまとめた。

第2章以降は、情報通信業を構成する各業の実態を明らかにすることを目的に、サービス別売上高、事業別設備投資額、外部委託の状況や今後の事業運営等、各業に固有な調査事項について集計・分析した。

<調査の概要>	P. 1
<利用上の注意>	P. 3

【全業種共通事項調査】

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果	P. 6
------------------------	------

1. 調査結果の全体概要
2. 売上高の状況
3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業者規模、兼業率の別)
4. 利益の状況
5. 生産性の状況
6. 資産・負債及び純資産の状況
7. 従業者の状況
8. 子会社・関連会社の保有状況
9. 外部委託の状況
10. 研究開発の状況

第2節 主業格付けベース結果	P. 17
----------------------	-------

1. 調査結果の概要
2. 企業数の状況
3. 売上高と利益の状況
4. 資産と付加価値の状況
5. 従業者の状況
6. 子会社・関連会社の保有状況
7. 外部委託の状況
8. 研究開発・能力開発の状況
9. 技術の取引状況
10. 企業経営の方向

【各業種固有事項調査】

第2章 電気通信業、放送業	P. 27
---------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)
2. 資金調達・運用状況
3. 売上高の状況
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 外部委託の状況
7. 今後の事業運営

第3章 放送番組制作業	P. 34
-------------------	-------

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)
2. 売上高の状況
3. 業務の内容
4. 設備投資の状況
5. 従業者の状況
6. 契約の状況
7. テレビ放送番組の二次利用
8. 外部委託の状況
9. 今後の事業展開
10. 経営上の課題、問題点

第4章 インターネット附随サービス業	P. 42
1. 企業数と売上高の状況	
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況	
3. 設備投資の状況	
4. 外部委託の状況	
5. 従業者の状況	
6. 事業運営の状況	
7. 人材育成の状況	
8. 認証取得への取組み状況	
9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況	
第5章 情報サービス業	P. 48
1. 企業数と売上高の状況	
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況	
3. 認証取得への取組み状況	
4. 開発・制作部門に係る受託の状況	
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況	
6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況	
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況	
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況	
9. 開発・制作部門に係る給与制度	
10. ゲーム開発数と権利保有状況	
第6章 映像・音声・文字情報制作業	P. 57
1. 企業数と売上高の状況	
2. 事業運営の状況	
3. 課金システムの状況	
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況	
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況	
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況	
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況	
8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況	
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況	
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度	
11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況	

調査の概要

■ 調査の目的

情報通信業基本調査は、日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

■ 調査の根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）

■ 調査の対象

【地域】 全国

【単位】 企業

【属性】

日本標準産業分類大分類G「情報通信業」に属する企業

【調査対象数】

延べ約11,000社（平成27年調査）

(1) 電気通信業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・登録電気通信事業者 しっ皆
- ・届出電気通信事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(2) 放送業

当該事業を行っている企業のうち以下を対象とする。

- ・民間放送事業者 しっ皆
- ・有線テレビジョン放送事業者 資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(3) テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業

当該事業を行っている企業 しっ皆

(4) インターネット附随サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(5) 情報サービス業

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

(6) 映像・音声・文字情報制作業（テレビジョン番組制作業、ラジオ番組制作業を除く）

当該事業を行っている企業のうち、資本金額又は出資金額3,000万円以上の企業

■ 調査の時期

【調査周期】 毎年

【調査期日】 3月31日

【実施期日】 5月16日～7月15日の間に調査

■ 調査の方法

【調査経路】

総務省－民間事業者－報告者

経済産業省－民間事業者－報告者

【配布方法】 郵送、オンライン

【収集方法】 郵送、オンライン

■ 調査の担当

(調査票①、調査票②、調査票③、調査票④について)

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課情報通信経済室

電話 03-5253-5744 (直通)

e-mail johotsushintokei@ml.soumu.go.jp

(調査票①、調査票④、調査票⑤、調査票⑥について)

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

電話 03-3501-1831 (直通)

e-mail qqcebh@meti.go.jp

利用上の注意

総務省及び経済産業省では、平成27年3月31日現在で「平成27年情報通信業基本調査」を実施し、調査結果を取りまとめた。利用上の注意は以下のとおりである。

(用語)

- ・「常時従業者」とは、有給役員、常用雇用者(正社員・正職員、パート、アルバイト、嘱託、契約社員等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び平成26年度末又は最寄りの決算期の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。
- ・「正社員・正職員」とは、常用雇用者のうち、一般に正社員・正職員などと呼ばれている人をいう。
- ・「パートタイム従業者」とは、常用雇用者のうち、正社員・正職員より1日の所定労働時間又は1週間の労働日数が短い者をいう。
- ・「パートタイム従業者(就業時間換算)」とは、パートタイム従業者を正社員・正職員の就業時間で、換算した人数をいう。
- ・「他企業等への出向者」とは、主として出向元企業で給与を支払っている(主として負担している)国内及び海外の親会社、子会社、関連会社等への出向者をいう。
- ・「臨時・日雇雇用者」とは、1か月以内の期間を定めて雇用している者及び日々雇い入れている者をいい、常時従業者数には含まない。
- ・「受入れ派遣従業者」とは、労働者派遣事業を営む事業主が雇用する従業者であって、当該雇用関係のまま派遣先企業と当該労働者派遣事業主との契約のもとに、派遣先企業の指揮命令を受けて、派遣先企業の業務に従事している従業者をいい、派遣先企業の従業者数計には含まない。
- ・「従業者」とは、「常時従業者」と「臨時・日雇雇用者」を合わせたものをいう。
- ・「親会社」とは、企業の議決権の50%を超えて所有している会社をいう。ただし50%以下であっても、経営を実質的に支配している場合も含む。
- ・「子会社」とは、ある会社(親会社)が50%超の議決権を所有する当該会社をいう。また、その子会社又はその親会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する当該会社(みなし子会社)を含む。ただし50%以下であっても経営を実質的に支配している場合はこれに含む。
- ・「関連会社」とは、ある会社が20%以上～50%以下の議決権を所有する当該会社をいう。
- ・本資料において、「電気通信業」は通信業を指し、「通信・放送業」とは、電気通信業及び放送業の合計をいう。
- ・「(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業」とは、映像・音声・文字情報制作業のうちテレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を合計したものをいう。
- ・「2カ年継続回答企業」とは、前回調査及び今回調査で継続して回答した企業をいう。

(数値)

- ・表中の記号の「－」は該当数字なし、「0」は単位未満のものである。
- ・表中の「X」印は、企業数が2以下のため、数値を秘匿したことを意味する。また、企業数が3以上であっても前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も秘匿している。
- ・各結果数値は、項目ごとの有効回答値の積み上げである。
- ・各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入している場合や内訳に未回答の場合があるので合計と内訳が一致しない場合がある。
- ・企業数、事業所数、従業者数、子会社数は平成26年度末の数値であり、売上高等は平成26年度1年間の実績である。
- ・「常時従業者数」の人数は、内訳(「正社員・正職員」等)の計とは一致しない。一致しない人数には、有給役員、契約社員等が含まれている。
- ・前年度差〇〇%ポイントを「〇〇ポイント」と表記している。

(その他留意点)

- ・ 各項目の集計に当たっては、有効回答のみを集計したため、項目によっては回答企業数にばらつきが生じている。また、調査票ごとに回収した企業が異なる場合があるため、同一業種であっても章ごとに回答企業数は異なる。
- ・ 第1章では、情報通信業を営む企業全体について、企業の営む活動内容に着目した結果(アクティビティベース)と主たる事業内容に着目した結果(主業格付けベース)の両面で取りまとめている。
- ・ 第1章第1節アクティビティベース結果は、企業の営む活動内容(アクティビティ)に着目して作成している。複数業種を併営している場合は、それぞれの業種に企業全体の数値(当該業種売上高を除く全て)が計上される。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合は、図表中の「電気通信業」及び「ソフトウェア業」にそれぞれ数値が計上される。)
よって、各業種の合計は「全体」の数値と一致しない。
- ・ 第1章第2節主業格付けベース結果では、企業を売上高の最も大きい業種に格付けして作成している。企業の売上高の最も大きいもので大分類(「情報通信企業」、「製造企業」、「卸・小売企業」など)を決定し、その大分類の中において小分類ベースでの売上高を比較し、最も大きい売上高で主業(小分類)(「電気通信企業」、「民間放送企業」など)を決定している。
(例えば、回答企業が「電気通信業」と「ソフトウェア業」を行っている場合、「電気通信業」の売上高が大きいときは「電気通信企業」に格付けして集計している。)
- ・ 調査年によって有効回答数が異なるため、経年比較には注意を要する。
- ・ 第2章では事業ごとに集計をしていることから、複数事業を兼業している企業については、「電気通信事業」、「民間放送事業」及び「有線テレビジョン事業」にそれぞれ集計される。ただし、「資金調達・運用状況」の項目については企業ごとに集計している。このため、例えば「電気通信事業」と「放送事業」の企業数の合計は「通信・放送業全体」に一致しない。
- ・ 第6章では、映像・音声・文字情報制作業のうち、テレビジョン番組制作業及びラジオ番組制作業を除いて集計している。また、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業には、ニュース供給企業を含む。
- ・ NHK(日本放送協会)は本調査の対象外であるが、一部関連する箇所においてNHK資料(「日本放送協会 財産目録、貸借対照表、損益計算書、資本等変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらに関する説明書」等)により数値を計上している。
- ・ 資本金5億円以上の企業で財務省「法人企業統計調査年次別調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「資産・負債及び純資産」、「売上高及び費用等」の一部に関し、財務省の同データを活用している。
- ・ 資本金 10 億円以上の企業で総務省「科学技術研究調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)の「研究開発費及び研究開発投資」の一部に関し、総務省の同データを活用している。
- ・ 従業者 50 人以上かつ資本金又は出資金 3,000 万円以上の企業で「経済産業省企業活動基本調査票」を提出した企業については、全業種共通事項調査票(調査票①共通事項調査用)のすべての項目に関し、経済産業省の同データを活用している。
- ・ 掲載された数値を他に転載する場合は、「総務省・経済産業省「平成 27 年情報通信業基本調査」」による旨を記載すること。

(回収状況)

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	回収率	有効回答企業数
調査票①(共通事項調査用)		8,926	5,952	66.7%	5,519
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,453	884	60.8%	807
	調査票③(放送番組制作業用)	895	454	50.7%	405
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,419	805	56.7%	540
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,750	3,870	67.3%	3,443
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,562	903	57.8%	729

第1章 情報通信業を営む企業の概要

第1節 アクティビティベース結果

1. 調査結果の全体概要

- ・ 情報通信業を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業をいう。)の数は、5,519社。事業所数は2万6,386事業所、従業者数は163万6,590人。
- ・ 情報通信業に係る平成26年度売上高は46兆5,275億円(全社の売上高は74兆824億円)。うち、2カ年継続回答企業の情報通信業に係る売上高は43兆7,896億円(前年度比2.9%増)。
- ・ 営業利益は5兆4,997億円、経常利益は5兆7,321億円、保有子会社・関連会社数は9,510社。

図表1-1-1 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	25年度	5,639	26,640	1,641,833	1,632,912	723,726	445,732	52,743	56,941	9,896
	26年度	5,519	26,386	1,636,590	1,626,779	740,824	465,275	54,997	57,321	9,510
	前年度比(%)	▲ 2.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	2.4	4.4	4.3	0.7	▲ 3.9
電気通信業	25年度	394	2,592	197,908	197,644	201,428	161,899	25,538	26,526	1,039
	26年度	371	2,526	167,014	166,469	195,123	170,073	23,874	23,820	728
	前年度比(%)	▲ 5.8	▲ 2.5	▲ 15.6	▲ 15.8	▲ 3.1	5.0	▲ 6.5	▲ 10.2	▲ 29.9
民間放送業	25年度	406	1,575	38,250	37,823	26,050	21,587	1,775	1,980	499
	26年度	371	1,513	35,964	35,544	24,547	20,245	1,650	1,805	439
	前年度比(%)	▲ 8.6	▲ 3.9	▲ 6.0	▲ 6.0	▲ 5.8	▲ 6.2	▲ 7.1	▲ 8.8	▲ 12.0
有線放送業	25年度	236	599	21,190	21,073	11,584	5,303	1,511	1,357	104
	26年度	213	582	20,663	20,522	12,655	5,078	1,669	1,577	112
	前年度比(%)	▲ 9.7	▲ 2.8	▲ 2.5	▲ 2.6	9.3	▲ 4.2	10.5	16.2	7.7
ソフトウェア業	25年度	2,901	10,702	869,703	866,398	246,670	140,401	12,706	15,326	4,239
	26年度	2,889	10,611	864,599	861,307	261,446	148,677	13,487	15,341	4,051
	前年度比(%)	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.6	6.0	5.9	6.1	0.1	▲ 4.4
情報処理・提供サービス業	25年度	1,646	9,285	593,234	590,152	168,406	48,339	6,513	8,428	2,495
	26年度	1,738	9,657	640,979	638,438	181,981	52,219	7,568	8,576	2,467
	前年度比(%)	5.6	4.0	8.0	8.2	8.1	8.0	16.2	1.8	▲ 1.1
インターネット附随サービス業	25年度	729	4,355	225,176	224,305	149,409	23,057	10,586	10,392	1,616
	26年度	705	4,183	232,782	230,404	155,096	25,980	13,420	13,239	1,815
	前年度比(%)	▲ 3.3	▲ 3.9	3.4	2.7	3.8	12.7	26.8	27.4	12.3
映像情報制作・配給業	25年度	495	1,721	61,529	61,100	27,804	9,052	1,682	1,875	597
	26年度	466	1,607	58,592	58,092	26,580	8,404	1,689	1,708	572
	前年度比(%)	▲ 5.9	▲ 6.6	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 4.4	▲ 7.2	0.4	▲ 8.9	▲ 4.2
音声情報制作業	25年度	130	303	8,215	7,777	3,929	1,224	166	189	55
	26年度	127	329	9,473	8,999	4,220	1,836	592	156	58
	前年度比(%)	▲ 2.3	8.6	15.3	15.7	7.4	49.9	257.5	▲ 17.4	5.5
新聞業	25年度	134	2,176	43,597	42,895	18,528	15,340	707	846	764
	26年度	132	2,209	43,855	43,559	17,913	14,769	639	787	756
	前年度比(%)	▲ 1.5	1.5	0.6	1.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 9.6	▲ 7.0	▲ 1.0
出版業	25年度	392	3,233	90,619	89,698	37,278	11,585	1,675	2,060	906
	26年度	368	3,109	85,353	83,901	35,356	10,938	1,518	1,912	858
	前年度比(%)	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 5.8	▲ 6.5	▲ 5.2	▲ 5.6	▲ 9.4	▲ 7.2	▲ 5.3
広告制作業	25年度	199	659	25,729	25,581	20,619	3,459	831	1,016	872
	26年度	181	631	28,071	27,886	20,814	3,128	767	1,026	924
	前年度比(%)	▲ 9.0	▲ 4.2	9.1	9.0	0.9	▲ 9.6	▲ 7.8	1.0	6.0
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	25年度	171	569	21,955	21,308	6,330	1,273	336	376	152
	26年度	167	591	22,264	22,010	6,923	1,331	357	403	187
	前年度比(%)	▲ 2.3	3.9	1.4	3.3	9.4	4.5	6.2	7.2	23.0
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	25年度	420	755	28,345	27,929	11,601	4,447	690	774	298
	26年度	393	854	29,333	28,852	12,189	3,924	706	752	269
	前年度比(%)	▲ 6.4	13.1	3.5	3.3	5.1	▲ 11.8	2.3	▲ 2.8	▲ 9.7

※「当該業種」とはアクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業の「当該業種」とは、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)
 ※「当該業種」の全体は、「その他」に回答した企業があるため、内訳の計に一致しない。

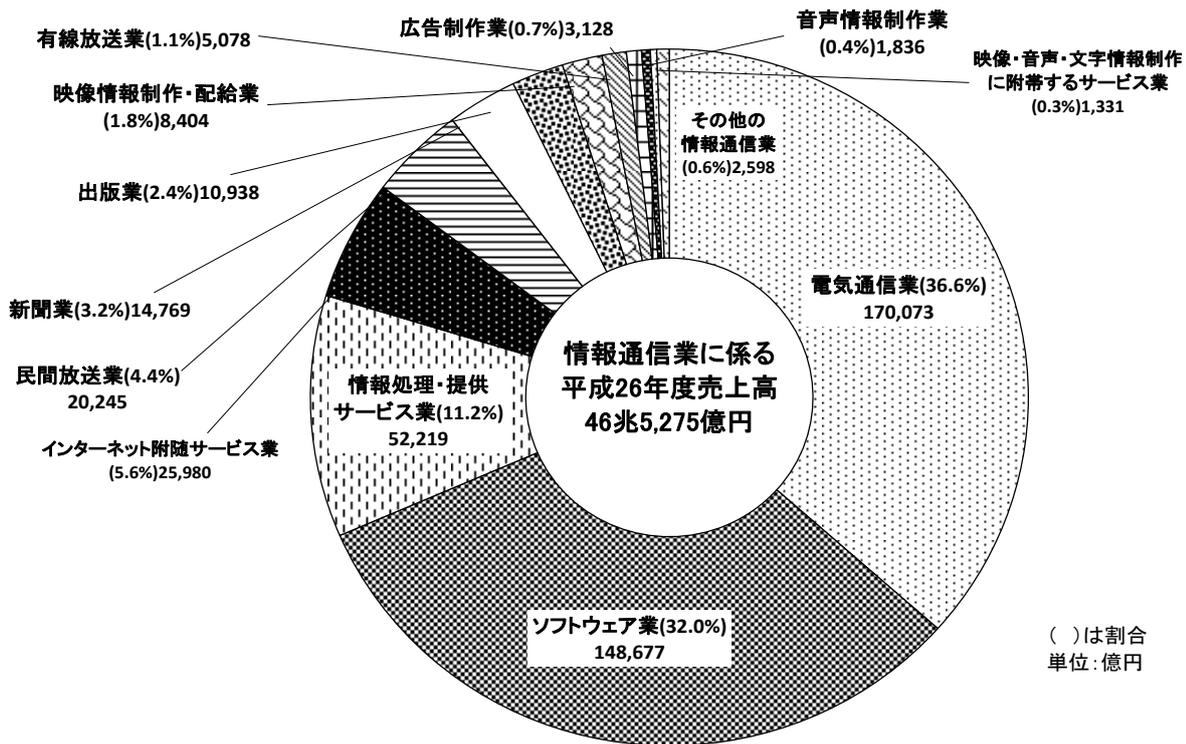
図表1-1-2 2カ年継続回答企業 全体概要

		企業数	事業所数	従業者数		売上高 (億円)	当該業種 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	保有子会社 ・関連会社数
				(人)	常時従業者数 (人)					
全体	25年度	4,858	23,725	1,484,985	1,476,917	682,987	425,391	49,643	54,212	9,063
	26年度	4,858	23,825	1,506,399	1,497,195	696,858	437,896	52,634	55,390	8,862
	前年度比(%)	-	0.4	1.4	1.4	2.0	2.9	6.0	2.2	▲ 2.2

2. 売上高の状況

- ・ 情報通信業に係る売上高は46兆5,275億円。
- ・ 当該業種に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、この3業種で情報通信業全体の79.7%を占める。
- ・ 構成割合をみると、電気通信業が36.6%（前年度差0.2ポイント拡大）、ソフトウェア業が32.0%（同0.5ポイント拡大）。

図表1-1-3 情報通信業の売上高



図表1-1-4 情報通信業の売上高

		全体	電気通信業	ソフトウェア業	情報処理・提供サービス業	インターネット関連サービス業	民間放送業	新聞業	出版業	映像情報制作・配給業	有線放送業	広告制作業	音声情報制作業	映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	その他の情報通信業
平成25年度	企業数	5,639	394	2,901	1,646	729	406	134	392	495	236	199	171	130	-
	当該業種売上高	445,732	161,899	140,401	48,339	23,057	21,587	15,340	11,585	9,052	5,303	3,459	1,273	1,224	3,213
	構成割合 (%)	100.0	36.3	31.5	10.8	5.2	4.8	3.4	2.6	2.0	1.2	0.8	0.3	0.3	0.7
平成26年度	企業数	5,519	371	2,889	1,738	705	371	132	368	466	213	181	127	167	-
	当該業種売上高	465,275	170,073	148,677	52,219	25,980	20,245	14,769	10,938	8,404	5,078	3,128	1,836	1,331	2,598
	構成割合 (%)	100.0	36.6	32.0	11.2	5.6	4.4	3.2	2.4	1.8	1.1	0.7	0.4	0.3	0.6
構成割合の前年度差 (ポイント)		-	0.2	0.5	0.4	0.4	▲0.5	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.1	▲0.1	0.1	0.0	▲0.2

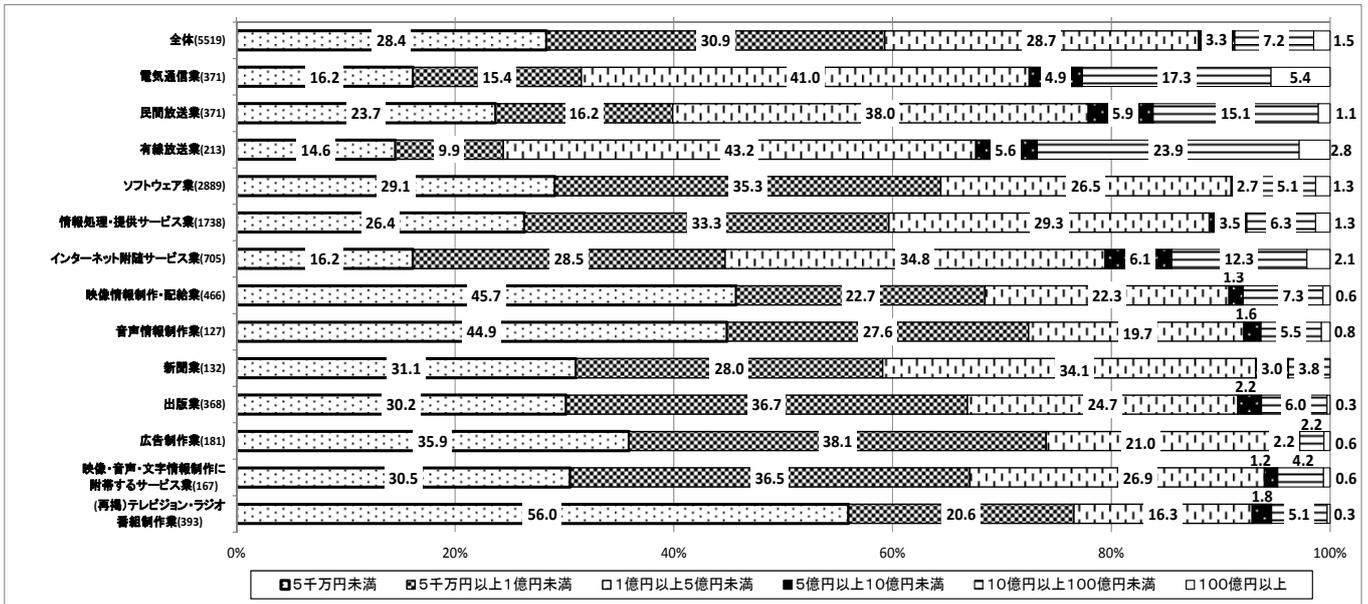
(注)「当該業種売上高」とは当該アクティビティに係る売上高をいう(例えば電気通信業では、会社全体の売上高のうち電気通信業に係る売上高をいう。)。 「その他の情報通信業」とは、情報通信業に係る売上高内訳において、主要事業名「その他」として回答のあったものをいう。

3. 構成割合(資本金規模、売上高規模、従業員規模、兼業率の別)

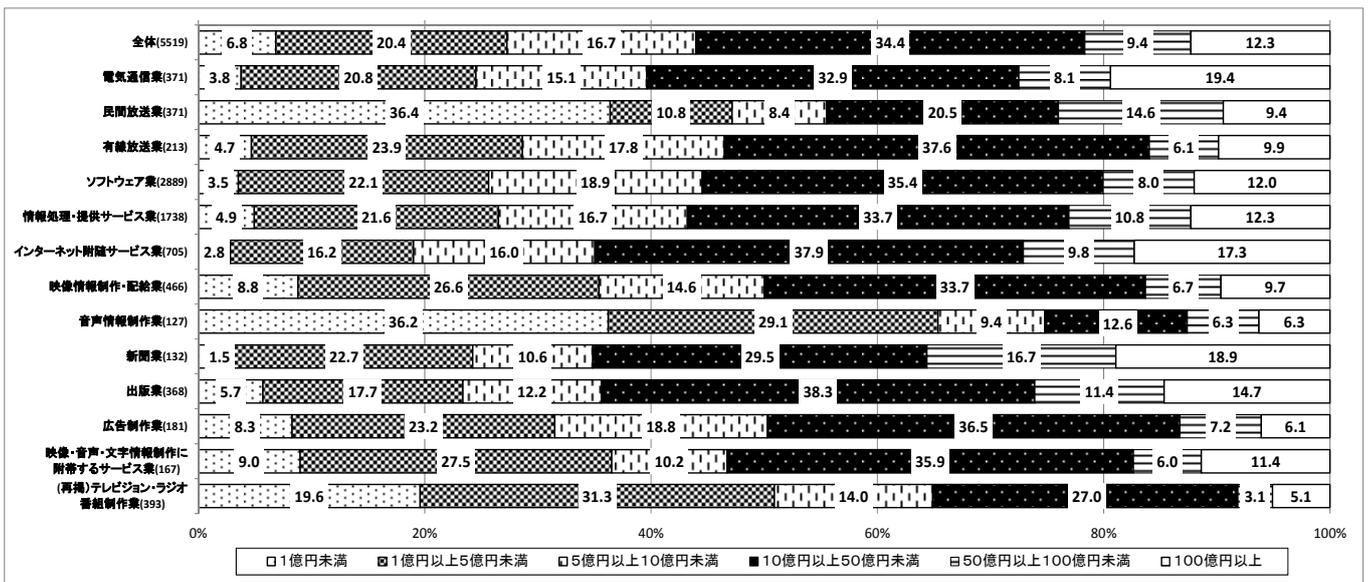
情報通信業を営む企業の構成割合について、

- ・ 資本金規模別にみると、12業種中8業種において「1億円未満」に属する企業が5割以上を占め、特に映像情報制作・配給業及び音声情報制作業では、「5千万円未満」に属する企業が4割以上を占める。
- ・ 売上高規模別にみると、全体的に「10億円以上 50億円未満」に属する企業の割合が高いが、民間放送業及び音声情報制作業は「1億円未満」に属する企業が3割を超えている。
- ・ 従業員規模別にみると、新聞業を除く全ての業種において「100人未満」に属する企業が5割以上を占める。特に有線放送業及び音声情報制作業においては8割を超えている。
- ・ 兼業率別にみると、兼業をしている企業が全12業種において5割以上を占め、特に有線放送業では95.8%、広告制作業では90.1%が兼業をしている。

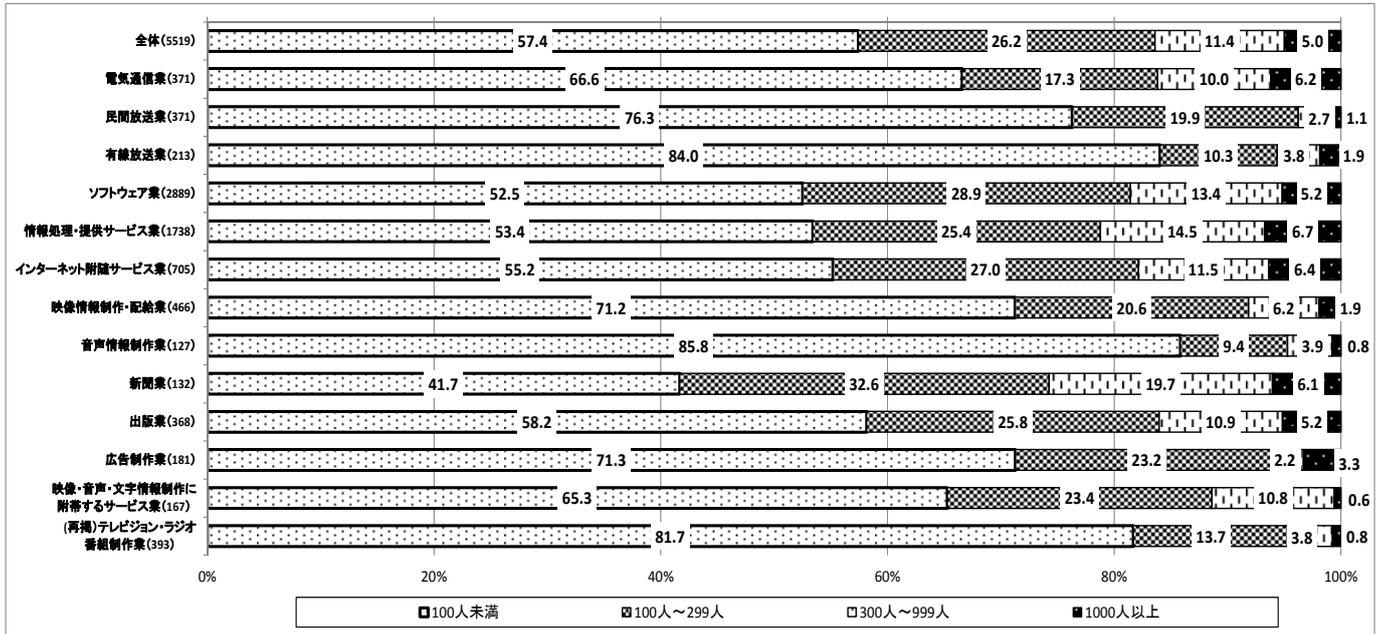
図表1-1-5 資本金規模別の企業構成割合



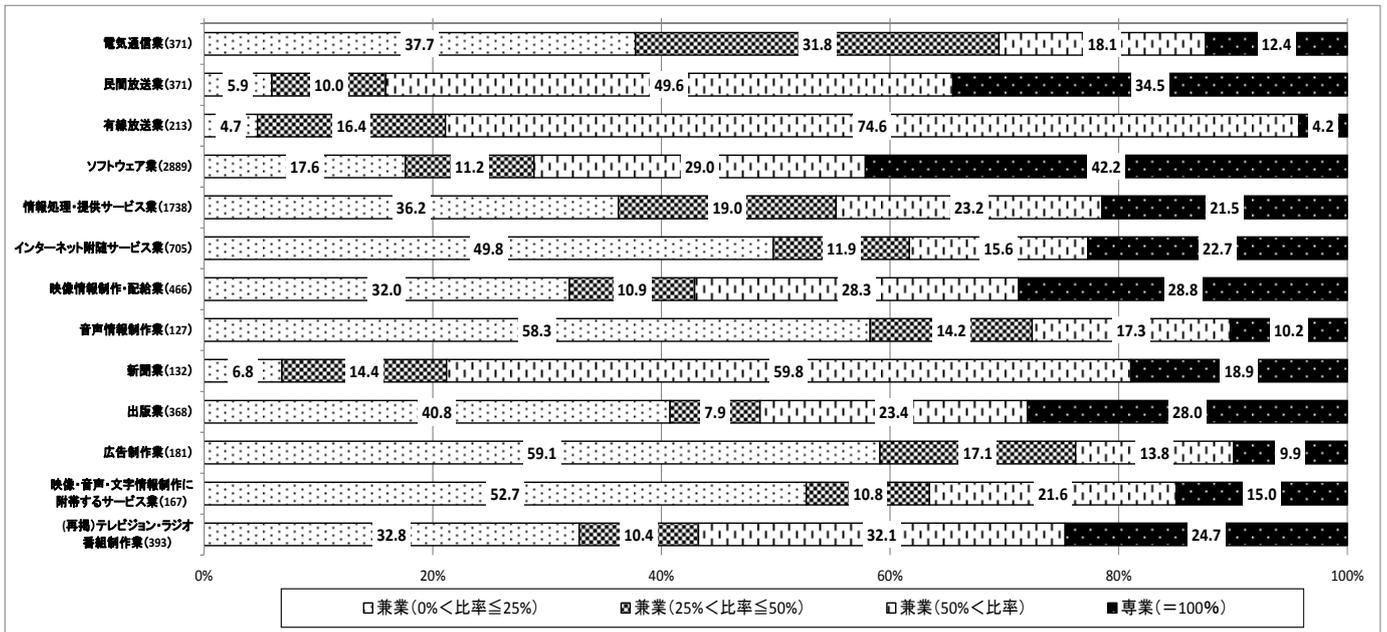
図表1-1-6 売上高規模別の企業構成割合



図表1-1-7 従業者規模別の企業構成割合



図表1-1-8 兼業率別の企業構成割合



(注) 兼業率: 当該業種の売上高÷会社全体の売上高×100

4. 利益の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の1企業当たり営業利益は10.0億円(前年度比6.5%増)、経常利益は10.4億円(同2.9%増)、付加価値額は41.3億円(同0.4%増)。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成26年度における1企業当たり営業利益は10.8億円(前年度比6.0%増)、経常利益は11.4億円(同2.2%増)、付加価値額は44.6億円(同0.8%増)。

図表1-1-9 利益の状況

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
								25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度
全体	25年度	5,639	723,726	52,743	56,941	34,860	232,121	128.3	9.4	10.1	6.2	41.2
	26年度	5,519	740,824	54,997	57,321	38,150	227,991	134.2	10.0	10.4	6.9	41.3
	前年度比	▲2.1%	2.4%	4.3%	0.7%	9.4%	▲1.8%	4.6%	6.5%	2.9%	11.8%	0.4%
電気通信業	25年度	394	201,428	25,538	26,526	15,653	78,898	511.2	64.8	67.3	39.7	200.2
	26年度	371	195,123	23,874	23,820	14,803	68,316	525.9	64.3	64.2	39.9	184.1
	前年度比	▲5.8%	▲3.1%	▲6.5%	▲10.2%	▲5.4%	▲13.4%	2.9%	▲0.7%	▲4.6%	0.4%	▲8.0%
民間放送業	25年度	406	26,050	1,775	1,980	1,145	7,191	64.2	4.4	4.9	2.8	17.7
	26年度	371	24,547	1,650	1,805	1,191	6,503	66.2	4.4	4.9	3.2	17.5
	前年度比	▲8.6%	▲5.8%	▲7.1%	▲8.8%	4.0%	▲9.6%	3.1%	1.7%	▲0.2%	13.8%	▲1.0%
有線放送業	25年度	236	11,584	1,511	1,357	922	5,414	49.1	6.4	5.8	3.9	22.9
	26年度	213	12,655	1,669	1,577	1,002	5,687	59.4	7.8	7.4	4.7	26.7
	前年度比	▲9.7%	9.3%	10.5%	16.2%	8.7%	5.0%	21.0%	22.4%	28.7%	20.4%	16.4%
ソフトウェア業	25年度	2,901	246,670	12,706	15,326	6,306	85,606	85.0	4.4	5.3	2.2	29.5
	26年度	2,889	261,446	13,487	15,341	9,878	88,421	90.5	4.7	5.3	3.4	30.6
	前年度比	▲0.4%	6.0%	6.1%	0.1%	56.6%	3.3%	6.4%	6.6%	0.5%	57.3%	3.7%
情報処理・提供サービス業	25年度	1,646	168,406	6,513	8,428	5,963	47,314	102.3	4.0	5.1	3.6	28.7
	26年度	1,738	181,981	7,568	8,576	5,266	51,540	104.7	4.4	4.9	3.0	29.7
	前年度比	5.6%	8.1%	16.2%	1.8%	▲11.7%	8.9%	2.3%	10.0%	▲3.6%	▲16.4%	3.2%
インターネット附属サービス業	25年度	729	149,409	10,586	10,392	10,169	43,822	205.0	14.5	14.3	13.9	60.1
	26年度	705	155,096	13,420	13,239	10,678	46,083	220.0	19.0	18.8	15.1	65.4
	前年度比	▲3.3%	3.8%	26.8%	27.4%	5.0%	5.2%	7.3%	31.1%	31.7%	8.6%	8.7%
映像情報制作・配給業	25年度	495	27,804	1,682	1,875	1,086	7,264	56.2	3.4	3.8	2.2	14.7
	26年度	466	26,580	1,689	1,708	1,082	6,744	57.0	3.6	3.7	2.3	14.5
	前年度比	▲5.9%	▲4.4%	0.4%	▲8.9%	▲0.3%	▲7.2%	1.5%	6.7%	▲3.2%	5.9%	▲1.4%
音声情報制作業	25年度	130	3,929	166	189	106	729	30.2	1.3	1.5	0.8	5.6
	26年度	127	4,220	592	156	73	1,151	33.2	4.7	1.2	0.6	9.1
	前年度比	▲2.3%	7.4%	257.5%	▲17.4%	▲31.4%	57.9%	9.9%	285.9%	▲15.5%	▲29.8%	61.7%
新聞業	25年度	134	18,528	707	846	513	6,276	138.3	5.3	6.3	3.8	46.8
	26年度	132	17,913	639	787	378	6,141	135.7	4.8	6.0	2.9	46.5
	前年度比	▲1.5%	▲3.3%	▲9.6%	▲7.0%	▲26.3%	▲2.1%	▲1.9%	▲8.2%	▲5.6%	▲25.1%	▲0.7%
出版業	25年度	392	37,278	1,675	2,060	1,226	10,628	95.1	4.3	5.3	3.1	27.1
	26年度	368	35,356	1,518	1,912	805	10,137	96.1	4.1	5.2	2.2	27.5
	前年度比	▲6.1%	▲5.2%	▲9.4%	▲7.2%	▲34.3%	▲4.6%	1.0%	▲3.5%	▲1.1%	▲30.0%	1.6%
広告制作業	25年度	199	20,619	831	1,016	643	3,259	103.6	4.2	5.1	3.2	16.4
	26年度	181	20,814	767	1,026	804	3,261	115.0	4.2	5.7	4.4	18.0
	前年度比	▲9.0%	0.9%	▲7.8%	1.0%	24.9%	0.1%	11.0%	1.4%	11.0%	37.4%	10.0%
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	25年度	171	6,330	336	376	223	1,988	37.0	2.0	2.2	1.3	11.6
	26年度	167	6,923	357	403	259	2,253	41.5	2.1	2.4	1.6	13.5
	前年度比	▲2.3%	9.4%	6.2%	7.2%	16.2%	13.3%	12.0%	8.7%	9.8%	18.9%	16.0%
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	25年度	420	11,601	690	774	449	3,284	27.6	1.6	1.8	1.1	7.8
	26年度	393	12,189	706	752	476	3,232	31.0	1.8	1.9	1.2	8.2
	前年度比	▲6.4%	5.1%	2.3%	▲2.8%	6.1%	▲1.6%	12.3%	9.4%	3.8%	13.4%	5.2%

(注) 付加価値額＝営業利益＋減価償却費＋給与総額＋福利厚生費＋動産・不動産賃借料＋租税公課

図表1-1-10 売上高に対する営業利益等の状況

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	25年度	26年度	前年度差(pt)	25年度	26年度	前年度差(pt)	25年度	26年度	前年度差(pt)	25年度	26年度	前年度差(pt)
全体	7.3	7.4	0.1pt	7.9	7.7	▲0.1pt	4.8	5.1	0.3pt	32.1	30.8	▲1.3pt
電気通信業	12.7	12.2	▲0.4pt	13.2	12.2	▲1.0pt	7.8	7.6	▲0.2pt	39.2	35.0	▲4.2pt
民間放送業	6.8	6.7	▲0.1pt	7.6	7.4	▲0.2pt	4.4	4.9	0.5pt	27.6	26.5	▲1.1pt
有線放送業	13.0	13.2	0.1pt	11.7	12.5	0.7pt	8.0	7.9	▲0.0pt	46.7	44.9	▲1.8pt
ソフトウェア業	5.2	5.2	0.0pt	6.2	5.9	▲0.3pt	2.6	3.8	1.2pt	34.7	33.8	▲0.9pt
情報処理・提供サービス業	3.9	4.2	0.3pt	5.0	4.7	▲0.3pt	3.5	2.9	▲0.6pt	28.1	28.3	0.2pt
インターネット附属サービス業	7.1	8.7	1.6pt	7.0	8.5	1.6pt	6.8	6.9	0.1pt	29.3	29.7	0.4pt
映像情報制作・配給業	6.0	6.4	0.3pt	6.7	6.4	▲0.3pt	3.9	4.1	0.2pt	26.1	25.4	▲0.8pt
音声情報制作業	4.2	14.0	9.8pt	4.8	3.7	▲1.1pt	2.7	1.7	▲1.0pt	18.5	27.3	8.7pt
新聞業	3.8	3.6	▲0.2pt	4.6	4.4	▲0.2pt	2.8	2.1	▲0.7pt	33.9	34.3	0.4pt
出版業	4.5	4.3	▲0.2pt	5.5	5.4	▲0.1pt	3.3	2.3	▲1.0pt	28.5	28.7	0.2pt
広告制作業	4.0	3.7	▲0.3pt	4.9	4.9	0.0pt	3.1	3.9	0.7pt	15.8	15.7	▲0.1pt
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	5.3	5.2	▲0.2pt	5.9	5.8	▲0.1pt	3.5	3.7	0.2pt	31.4	32.5	1.1pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	6.0	5.8	▲0.2pt	6.7	6.2	▲0.5pt	3.9	3.9	0.0pt	28.3	26.5	▲1.8pt

(注) 売上高営業利益率＝営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本来の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率＝経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期利益率＝当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 付加価値率＝付加価値額÷売上高×100。

図表1-1-11 2カ年継続回答企業の利益等の状況

(単位:億円)

		企業数	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額	1企業当たり				
								売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	付加価値額
全体	25年度	4,858	682,987	49,643	54,212	33,269	214,975	140.6	10.2	11.2	6.8	44.3
	26年度	4,858	696,858	52,634	55,390	37,644	216,800	143.4	10.8	11.4	7.7	44.6
	前年度比	-	2.0%	6.0%	2.2%	13.1%	0.8%	2.0%	6.0%	2.2%	13.1%	0.8%

	売上高営業利益率(%)			売上高経常利益率(%)			売上高当期利益率(%)			付加価値率(%)		
	25年度	26年度	前年度差(pt)	25年度	26年度	前年度差(pt)	25年度	26年度	前年度差(pt)	25年度	26年度	前年度差(pt)
全体	7.3	7.6	0.3pt	7.9	7.9	0.0pt	4.9	5.4	0.5pt	31.5	31.1	▲0.4pt

5. 生産性の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の労働生産性は1,393.1万円/人(前年度比▲1.5%減)であり、労働装備率は1,801.2万円/人(同▲8.5%減)、労働分配率は40.1%(前年度差0.8ポイント上昇)。
- ・ 2カ年継続回答企業の労働生産性は1,439.2万円/人(前年度比▲0.6%減)、労働装備率は1,919.4万円/人(同▲1.6%減)、労働分配率は39.6%(前年度差0.9ポイント上昇)。

図表1-1-12 労働生産性、労働装備率、労働分配率の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度	前年度比
全体	5,639	5,519	▲2.1%	1,413.8	1,393.1	▲1.5%	1,968.7	1,801.2	▲8.5%	39.3	40.1	0.8pt
電気通信業	394	371	▲5.8%	3,986.6	4,090.4	2.6%	8,224.1	8,105.9	▲1.4%	15.3	14.8	▲0.6pt
民間放送業	406	371	▲8.6%	1,880.1	1,808.1	▲3.8%	2,810.7	2,804.0	▲0.2%	41.3	41.7	0.4pt
有線放送業	236	213	▲9.7%	2,554.8	2,752.0	7.7%	4,745.3	5,605.8	18.1%	19.5	19.5	0.0pt
ソフトウェア業	2,901	2,889	▲0.4%	984.3	1,022.7	3.9%	360.6	375.2	4.1%	58.9	58.6	▲0.4pt
情報処理・提供サービス業	1,646	1,738	5.6%	797.6	804.1	0.8%	324.3	332.2	2.4%	58.1	58.2	0.0pt
インターネット附随サービス業	729	705	▲3.3%	1,946.1	1,979.7	1.7%	4,820.9	4,617.8	▲4.2%	31.2	29.3	▲2.0pt
映像情報制作・配給業	495	466	▲5.9%	1,180.6	1,150.9	▲2.5%	1,133.3	1,217.7	7.4%	49.3	48.5	▲0.8pt
音声情報制作業	130	127	▲2.3%	887.2	1,215.1	37.0%	402.6	362.5	▲10.0%	50.3	33.5	▲16.8pt
新聞業	134	132	▲1.5%	1,439.5	1,400.3	▲2.7%	2,388.1	2,313.1	▲3.1%	56.6	58.2	1.7pt
出版業	392	368	▲6.1%	1,172.8	1,187.6	1.3%	1,376.0	1,362.1	▲1.0%	54.9	55.4	0.5pt
広告制作業	199	181	▲9.0%	1,266.6	1,161.7	▲8.3%	1,030.9	869.5	▲15.7%	55.3	57.0	1.7pt
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	171	167	▲2.3%	905.7	1,011.9	11.7%	729.1	724.1	▲0.7%	57.7	57.7	0.0pt
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	420	393	▲6.4%	1,158.5	1,101.8	▲4.9%	974.8	975.4	0.1%	54.9	55.3	0.4pt

(注)労働生産性=付加価値額÷従業者数、従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。

労働装備率=有形固定資産÷従業者数、従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100。生み出された付加価値のうち、どれだけ人件費に分配されたかをみる指標。

図表1-1-13 2カ年継続回答企業の労働生産性等の状況

	企業数			労働生産性(万円/人)			労働装備率(万円/人)			労働分配率(%)		
	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度	前年度差
全体	4,858	4,858	-	1,447.7	1,439.2	▲0.6%	1,950.0	1,919.4	▲1.6%	38.7	39.6	0.9pt

6. 資産・負債及び純資産の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の総資産(総資本)額は88兆2,575億円(前年度比▲1.2%減)で、流動資産が36兆1,594億円(同5.2%増)、固定資産が52兆589億円(同▲5.1%減)を占める。
- ・ 1企業当たり総資産(総資本)は159.9億円(前年度比1.0%増)、純資産は75.8億円(同5.5%増)。

図表1-1-14 情報通信業を営む企業の貸借対照表

	企業数	資産							負債及び純資産							合計	
		流動資産	固定資産	うち、有形固定資産		うち、無形固定資産		繰延資産	合計	負債		純資産					
				株主資本	流動負債	固定負債	資本金			資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他				
全体	25年度	5,639	343,696	548,716	323,221	39,467	185,537	440	892,851	238,727	248,814	85,806	96,672	228,204	▲14,554	9,183	892,851
	26年度	5,519	361,594	520,589	294,783	42,148	183,617	385	882,575	245,795	218,210	80,541	94,665	243,985	▲14,839	14,196	882,575
	前年度比(%)	-	5.2	▲5.1	▲8.8	6.8	▲1.0	▲12.6	▲1.2	3.0	▲12.3	▲6.1	▲2.1	6.9	2.0	54.6	▲1.2
電気通信業	371	80,407	199,743	135,380	19,914	44,412	63	280,214	61,404	48,368	27,404	46,480	98,930	▲5,443	3,055	280,214	
民間放送業	371	15,751	17,936	10,084	504	7,347	26	33,716	5,605	3,687	2,867	7,055	13,135	▲86	1,453	33,716	
有線放送業	213	4,889	14,923	11,583	432	2,905	11	19,824	4,884	4,700	3,309	2,537	4,351	▲47	89	19,824	
ソフトウェア業	2,889	132,300	96,872	32,444	14,062	50,366	215	229,388	87,073	38,685	24,324	19,960	57,501	▲3,022	4,864	229,388	
情報処理・提供サービス業	1,738	91,984	58,723	21,292	8,475	28,956	151	150,858	66,746	20,958	12,921	12,029	38,911	▲3,165	2,458	150,858	
インターネット附随サービス業	705	75,491	170,289	107,495	6,109	56,685	47	245,828	46,909	117,600	22,055	22,278	38,704	▲3,883	2,165	245,828	
映像情報制作・配給業	466	14,604	14,905	7,135	413	7,355	18	29,530	7,004	4,174	1,803	6,989	8,720	▲941	1,778	29,530	
音声情報制作業	127	2,170	609	343	44	221	1	2,781	1,143	216	327	351	670	▲14	87	2,781	
新聞業	132	7,889	16,621	10,144	475	6,002	13	24,523	4,484	6,871	289	736	11,108	▲12	1,048	24,523	
出版業	368	21,879	24,010	11,626	1,033	11,351	31	45,920	10,342	7,599	1,529	5,674	19,455	▲155	1,476	45,920	
広告制作業	181	8,958	11,480	2,441	217	8,823	6	20,444	7,545	3,172	1,007	1,151	6,678	▲12	903	20,444	
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	167	3,850	3,288	1,612	129	1,546	5	7,143	1,742	1,046	680	1,068	2,239	▲22	390	7,143	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	393	6,083	5,315	2,861	160	2,291	12	11,413	2,877	1,297	1,013	2,185	3,791	▲63	310	11,413	

図表1-1-15 1企業当たり利益と資産の状況

	企業数	経常利益 (億円)	総資産 (総資本) (億円)	純資産 (億円)	総資本 経常利益率 ROA(%)	総資本 回転率(回)	自己資本 比率(%)	
全体	25年度	5,639	10.1	158.3	71.9	6.4	0.81	45.4
	26年度	5,519	10.4	159.9	75.8	6.5	0.84	47.4
	前年度比/差(pt.回)	▲2.1	2.9	1.0	5.5	0.1pt	0.03回	2.0pt
電気通信業	371	64.2	755.3	459.4	8.5	0.70	60.8	
民間放送業	371	4.9	90.9	65.8	5.4	0.73	72.4	
有線放送業	213	7.4	93.1	48.1	8.0	0.64	51.6	
ソフトウェア業	2,889	5.3	79.4	35.9	6.7	1.14	45.2	
情報処理・提供サービス業	1,738	4.9	86.8	36.3	5.7	1.21	41.9	
インターネット附随サービス業	705	18.8	348.7	115.3	5.4	0.63	33.1	
映像情報制作・配給業	466	3.7	63.4	39.4	5.8	0.90	62.1	
音声情報制作業	127	1.2	21.9	11.2	5.6	1.52	51.1	
新聞業	132	6.0	185.8	99.8	3.2	0.73	53.7	
出版業	368	5.2	124.8	76.0	4.2	0.77	60.9	
広告制作業	181	5.7	112.9	53.7	5.0	1.02	47.6	
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス業	167	2.4	42.8	26.1	5.6	0.97	61.0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ 番組制作業	393	1.9	29.0	18.4	6.6	1.07	63.4	

(注)総資本経常利益率(ROA)＝経常利益÷総資本(総資産)×100。投下された総資本により、どのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。

総資本回転率＝売上高÷総資本(総資産)。投下された総資本に対し、何倍の売上高があるかをみる効率性指標。

自己資本比率＝純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度かを示し、財務的安全性をみる指標。

7. 従業者の状況

- ・ 情報通信業を営む企業の従業者数は163万6,590人(前年度比▲0.3%減)。うち正社員・正職員(以下「正社員」という。)は133万4,250人(同▲1.8%減)で81.5%を占める。パートタイム従業者は21万288人(同12.6%増)、受入れ派遣従業者は13万1,365人(同0.8%増)。
- ・ 1企業当たり従業者数は297人、うち正社員は242人、パートタイム従業者は38人。

図表1-1-16 従業者数

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
	全体	5,639	5,519	1,641,833	1,636,590	1,632,912	1,626,779	1,358,318	1,334,250	186,736	210,288	87,858	82,241	8,921	9,811	130,320	131,365	
前年度比(%)		▲2.1		▲0.3		▲0.4		▲1.8		12.6		▲6.4		10.0		0.8		
電気通信業	394	371	197,908	167,014	197,644	166,469	163,920	130,844	14,966	15,763	18,758	19,862	264	545	17,121	22,494		
民間放送業	406	371	38,250	35,964	37,823	35,544	27,439	25,106	6,582	7,988	3,802	2,450	427	420	6,714	5,506		
有線放送業	236	213	21,190	20,663	21,073	20,522	18,238	18,040	1,971	1,918	864	564	117	141	2,263	2,566		
ソフトウェア業	2,901	2,889	869,703	864,599	866,398	861,307	800,728	804,850	34,671	34,409	30,999	22,048	3,305	3,292	77,198	75,494		
情報処理・提供サービス業	1,646	1,738	593,234	640,979	590,152	638,438	432,860	459,726	124,334	146,303	32,958	32,409	3,082	2,541	63,947	63,267		
インターネット附随サービス業	729	705	225,176	232,782	224,305	230,404	197,183	201,763	15,953	18,024	11,169	10,617	871	2,378	26,502	24,418		
映像情報制作・配給業	495	466	61,529	58,592	61,100	58,092	45,426	42,681	12,154	11,359	3,520	4,052	429	500	4,775	3,829		
音声情報制作業	130	127	8,215	9,473	7,777	8,999	4,810	5,664	1,813	2,160	1,154	1,175	438	474	220	514		
新聞業	134	132	43,597	43,855	42,895	43,559	38,297	38,345	3,674	3,863	924	1,351	702	296	1,598	1,293		
出版業	392	368	90,619	85,353	89,698	83,901	72,569	65,155	11,960	12,218	5,169	6,528	921	1,452	2,759	2,672		
広告制作業	199	181	25,729	28,071	25,581	27,886	19,224	19,888	2,493	3,006	3,864	4,992	148	185	1,135	1,858		
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	171	167	21,955	22,264	21,308	22,010	17,387	18,011	2,091	2,107	1,830	1,892	647	254	1,581	1,936		
420	393	28,345	29,333	27,929	28,852	23,391	23,992	2,092	2,102	2,446	2,758	416	481	2,226	2,596			

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-1-17 2カ年継続回答企業の従業者数

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度		
	全体	4,858	4,858	1,484,985	1,506,399	1,476,917	1,497,195	1,223,384	1,232,490	176,335	187,249	77,198	77,456	8,068	9,204	118,641	117,850	
前年度比(%)				1.4		1.4		0.7		6.2		0.3		14.1		▲0.7		

図表1-1-18 1企業当たり従業者数

	企業数		従業者数				常時従業者数		正社員・正職員		パートタイム従業者		その他の常時従業者		臨時・日雇雇用者		受入れ派遣従業者	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度		
	全体	5,639	5,519	291	297	290	295	241	242	33	38	16	15	2	2	23	24	
前年度差(人)		-		5		5		1		5		▲1		0		1		
電気通信業	394	371	502	450	502	449	416	353	38	42	48	54	1	1	43	61		
民間放送業	406	371	94	97	93	96	68	68	16	22	9	7	1	1	17	15		
有線放送業	236	213	90	97	89	96	77	85	8	9	4	3	0	1	10	12		
ソフトウェア業	2,901	2,889	300	299	299	298	276	279	12	12	11	8	1	1	27	26		
情報処理・提供サービス業	1,646	1,738	360	369	359	367	263	265	76	84	20	19	2	1	39	36		
インターネット附随サービス業	729	705	309	330	308	327	270	286	22	26	15	15	1	3	36	35		
映像情報制作・配給業	495	466	124	126	123	125	92	92	25	24	7	9	1	1	10	8		
音声情報制作業	130	127	63	75	60	71	37	45	14	17	9	9	3	4	2	4		
新聞業	134	132	325	332	320	330	286	290	27	29	7	10	5	2	12	10		
出版業	392	368	231	232	229	228	185	177	31	33	13	18	2	4	7	7		
広告制作業	199	181	129	155	129	154	97	110	13	17	19	28	1	1	6	10		
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業 (再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	171	167	128	133	125	132	102	108	12	13	11	11	4	2	9	12		
420	393	67	75	66	73	56	61	5	5	6	7	1	1	5	7			

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

8. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信業を営む企業の子会社^(注1)を保有する企業数は1,760社で、9,510社の子会社を保有している。
- ・ 1企業当たり保有子会社数が最も多いのは広告制作業で18.1社、次いで新聞業(10.1社)、電気通信業(7.6社)となっている。
- ・ 関係会社^(注2)への1企業当たり投融資残高は38.5億円(前年度比13.2%増)。

(注1)子会社には、関連会社も含む。

(注2)関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

図表1-1-19 子会社の保有状況

(単位:社)

	企業数	子会社を保有する企業数	子会社保有企業比率(%)	子会社数	1企業当たり子会社保有数	うち、海外			
						海外子会社を保有する企業数(A)	海外子会社数(B)	1企業当たり海外子会社保有数(B/A)	
全体	25年度	5,639	1,777	31.5	9,896	5.6	532	3,001	5.6
	26年度	5,519	1,760	31.9	9,510	5.4	552	3,064	5.6
	前年度比/差(pt,社)	▲2.1%	▲1.0%	0.4pt	▲3.9%	▲0.2社	3.8%	2.1%	▲0.1社
電気通信業	371	96	25.9	728	7.6	22	61	2.8	
民間放送業	371	126	34.0	439	3.5	5	12	2.4	
有線放送業	213	40	18.8	112	2.8	1	X	X	
ソフトウェア業	2,889	910	31.5	4,051	4.5	342	1,633	4.8	
情報処理・提供サービス業	1,738	484	27.8	2,467	5.1	160	723	4.5	
インターネット附属サービス業	705	303	43.0	1,815	6.0	117	416	3.6	
映像情報制作・配給業	466	149	32.0	572	3.8	30	66	2.2	
音声情報制作業	127	26	20.5	58	2.2	3	4	1.3	
新聞業	132	75	56.8	756	10.1	6	25	4.2	
出版業	368	151	41.0	858	5.7	29	69	2.4	
広告制作業	181	51	28.2	924	18.1	10	709	70.9	
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	167	47	28.1	187	4.0	12	26	2.2	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	393	90	22.9	269	3.0	9	23	2.6	

図表1-1-20 関係会社への投融資の状況

(単位:社、億円)

	投融資実施企業数	投融資残高合計	1企業当たり投融資残高	国内				海外				
				企業数	投融資残高合計	うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	企業数	投融資残高合計	うち、株式及び出資金残高	うち、長期貸付金	
全体	25年度	1,608	54,747	34.0	1,452	40,310	31,698	5,665	423	14,437	13,151	1,027
	26年度	1,576	60,739	38.5	1,403	46,259	35,265	6,065	443	14,480	11,113	1,018
	前年度比(%)	▲2.0	10.9	13.2	▲3.4	14.8	11.3	7.1	4.7	0.3	▲15.5	▲0.8
電気通信業	94	11,693	124.4	85	11,575	8,786	2,487	23	118	93	16	
民間放送業	116	1,406	12.1	115	1,384	575	670	6	22	13	-	
有線放送業	43	921	21.4	42	X	756	37	2	X	X	X	
ソフトウェア業	787	13,988	17.8	674	8,611	4,545	255	268	5,377	3,222	188	
情報処理・提供サービス業	446	10,881	24.4	401	8,079	2,975	765	133	2,802	739	110	
インターネット附属サービス業	279	23,451	84.1	241	20,202	18,329	1,688	94	3,248	2,993	245	
映像情報制作・配給業	130	1,637	12.6	121	1,607	1,214	390	20	30	25	2	
音声情報制作業	27	38	1.4	26	X	32	4	2	X	X	X	
新聞業	74	1,701	23.0	72	1,682	1,432	208	6	19	12	6	
出版業	144	2,405	16.7	135	2,139	1,585	529	26	267	246	21	
広告制作業	45	5,947	132.2	41	880	793	82	10	5,067	4,226	481	
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	48	605	12.6	45	588	541	46	9	17	17	0	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組制作業	82	821	10.0	80	809	650	159	6	11	11	0	

9. 外部委託の状況

- ・ 事業の外部委託を行った情報通信業を営む企業は 4,295 社(前年度比▲0.1%減)で、外部委託金額は 10.1 兆円(同 10.7%増)であった。
- ・ 製造委託を行った企業数は 2,143 社(前年度比▲2.0%減)、製造以外の委託を行った企業数は 3,604 社(同 1.1%増)で、それぞれ全体の 39.5%、66.3%を占める。
- ・ 製造以外の委託業務を行っている企業をみると、最も多いのは「情報処理関連」で、65.5%が当該業務を委託している。

図表1-1-21 外部委託の状況

(単位:社)

		企業数	外部委託を行った			外部委託は行っていない	外部委託金額					
			製造委託	製造委託以外	製造委託金額		製造委託以外の委託金額					
					回答企業数		委託金額(億円)	回答企業数	委託金額(億円)			
全体	25年度	5,630	4,301	2,186	3,565	1,329	4,180	91,435	2,156	37,023	3,265	54,411
	26年度	5,432	4,295	2,143	3,604	1,137	4,163	101,204	2,106	44,503	3,274	56,701
	前年度比(%)	▲3.5	▲0.1	▲2.0	1.1	▲14.4	▲0.4	10.7	▲2.3	20.2	0.3	4.2
電気通信業		355	281	87	261	74	273	19,646	82	829	251	18,817
民間放送業		335	244	119	221	91	238	5,785	112	2,217	210	3,568
有線放送業		203	143	36	138	60	140	797	33	46	136	751
ソフトウェア業		2,888	2,429	1,341	1,941	459	2,372	59,189	1,332	35,163	1,741	24,026
情報処理・提供サービス業		1,735	1,392	596	1,232	343	1,345	24,044	588	9,318	1,128	14,726
インターネット附随サービス業		700	581	270	516	119	558	12,815	262	5,527	465	7,289
映像情報制作・配給業		442	310	172	260	132	296	4,264	167	3,008	230	1,256
音声情報制作業		107	71	40	59	36	68	275	37	161	53	114
新聞業		132	97	72	80	35	95	2,242	71	1,792	77	450
出版業		367	282	213	242	85	276	5,755	211	4,693	221	1,062
広告制作業		173	133	77	116	40	130	728	76	330	105	398
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		164	124	77	101	40	121	1,046	76	689	92	357
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業		356	224	114	188	132	211	1,699	110	904	165	795

図表1-1-22 製造以外の委託の状況(構成割合)(複数回答)

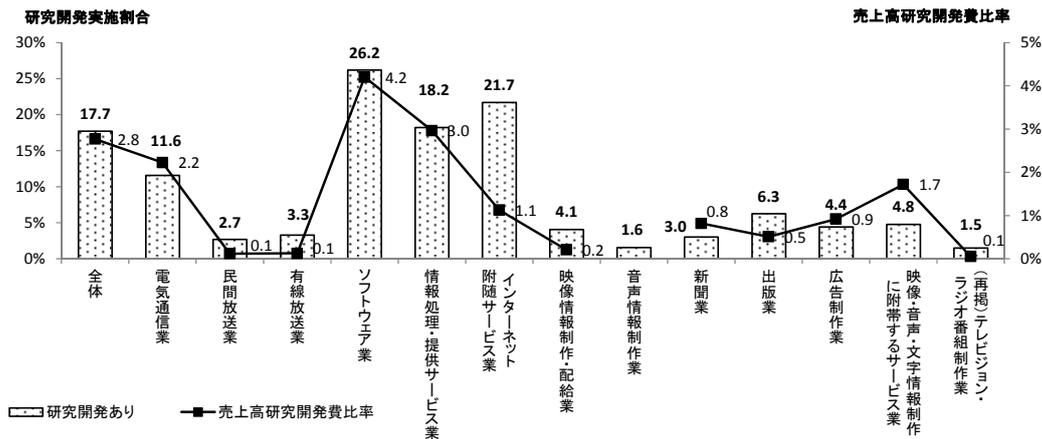
	回答企業数	製造委託以外の業務別委託割合												
		情報処理 関連	調査・マーケ ティング	デザイン・ 商品企画	一般事務 処理	従業員 福祉関連	税務・会計な ど特殊分野	社内研修など 従業員教育	渉外業務	物流関連	環境・ 防犯関連	研究開発 関連分野	その他	
全体	25年度	3,561	65.1	15.4	14.7	25.0	11.5	34.7	17.7	8.3	23.1	31.8	4.4	21.2
	26年度	3,581	65.5	15.8	14.3	25.6	11.8	35.9	18.3	8.2	23.5	32.1	4.5	21.0
	前年度比/差	0.6%	0.4pt	0.3pt	▲0.4pt	0.6pt	0.3pt	1.2pt	0.6pt	▲0.1pt	0.3pt	0.2pt	0.1pt	▲0.2pt
電気通信業	254	55.1	21.7	13.8	33.9	13.4	42.5	21.7	17.7	27.6	44.9	5.1	42.1	
民間放送業	214	36.4	20.6	17.3	35.0	12.1	38.3	11.2	31.8	17.8	54.2	1.9	44.9	
有線放送業	132	36.4	18.2	9.1	30.3	7.6	37.9	14.4	19.7	14.4	37.1	1.5	49.2	
ソフトウェア業	1,941	74.7	10.8	8.8	22.9	10.9	31.1	20.1	4.1	15.6	23.4	5.4	12.8	
情報処理・提供サービス業	1,232	74.8	16.7	11.3	27.6	11.4	33.3	19.6	5.2	22.2	31.1	4.5	17.4	
インターネット附随サービス業	514	67.5	23.5	28.4	27.0	16.1	43.8	22.6	10.3	30.5	36.4	7.4	26.5	
映像情報制作・配給業	254	37.8	18.5	26.0	24.0	11.4	45.7	13.0	11.0	31.1	43.7	2.0	39.8	
音声情報制作業	54	38.9	7.4	33.3	16.7	5.6	42.6	1.9	7.4	24.1	37.0	0.0	24.1	
新聞業	80	36.3	13.8	26.3	30.0	12.5	25.0	15.0	27.5	56.3	62.5	0.0	20.0	
出版業	242	50.0	23.1	36.0	25.6	15.3	41.3	14.0	14.9	59.9	51.2	2.1	25.2	
広告制作業	114	43.9	22.8	42.1	19.3	6.1	46.5	16.7	4.4	41.2	36.0	1.8	28.9	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	98	44.9	9.2	24.5	17.3	11.2	44.9	10.2	6.1	38.8	39.8	2.0	37.8	
(再掲)テレビジョン・ラジオ番組 制作業	178	28.7	13.5	23.0	19.1	5.6	43.8	6.7	10.7	21.9	40.4	1.1	42.7	

10. 研究開発の状況

- ・ 情報通信業を営む企業のうち、研究開発を実施しているのは978社(全体の17.7%)。
- ・ 研究開発費は9,883億円(前年度比3.3%増)で、自社研究開発費は7,743億円(研究開発費の78.4%)、委託研究開発費は2,139億円(同21.6%)、売上高に占める研究開発費の割合(以下「売上高研究開発費比率」という。)(注)は2.8%(前年度差0.3ポイント上昇)であった。
- ・ 売上高研究開発費比率が最も高いのはソフトウェア業(4.2%)で、情報処理・提供サービス業(3.0%)、電気通信業(2.2%)、映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業(1.7%)と続いている。

(注) 研究開発費に回答のあった企業を集計

図表1-1-23 研究開発を実施している企業の割合



図表1-1-24 研究開発費

(単位: 社、億円、%)

	企業数	研究開発を実施している企業数		売上高	研究開発費計			売上高研究開発費比率	
		研究開発費回答企業数	研究開発費		自社研究開発費	委託研究開発費	研究開発費		
全体	25年度	5,639	992	907	394,275	9,565	7,560	2,005	2.4
	26年度	5,519	978	901	356,768	9,883	7,743	2,139	2.8
	前年度比/差(pt)	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 9.5	3.3	2.4	6.7	0.3pt
電気通信業	371	43	37	96,805	2,156	1,301	855	2.2	
民間放送業	371	10	10	10,268	12	8	4	0.1	
有線放送業	213	7	6	3,259	4	0	4	0.1	
ソフトウェア業	2,889	757	706	153,835	6,464	5,716	748	4.2	
情報処理・提供サービス業	1,738	317	287	65,651	1,947	1,860	87	3.0	
インターネット 附随サービス業	705	153	141	102,414	1,155	651	504	1.1	
映像情報制作・配給業	466	19	18	8,752	18	14	4	0.2	
音声情報制作業	127	2	2	X	X	X	X	X	
新聞業	132	4	3	596	5	5	0	0.8	
出版業	368	23	17	6,757	35	34	1	0.5	
広告制作業	181	8	7	293	3	2	1	0.9	
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業	167	8	8	1,328	23	19	4	1.7	
(再掲)テレビジョン・ ラジオ番組制作業	393	6	6	2,660	1	1	0	0.1	

第2節 主業格付けベース結果

1. 調査結果の概要

- 平成26年度情報通信企業(情報通信事業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は4,670社(前年度比▲3.0%減)。事業所数は1万7,829事業所(同0.3%増)、常時従業者数は119万9,459人(同6.1%増)。
- 情報通信企業の売上高は49兆3,382億円(前年度比7.8%増)、うち、情報通信業に関する売上高(以下、「情報通信業売上高」という。)は44兆7,146億円(同6.6%増)。営業利益は4兆4,269億円(同3.7%増)、経常利益は4兆5,924億円(同1.3%増)。

(注)「第2節 主業格付けベース結果」では、情報通信企業の値で記載。

図表1-2-1 概要(主業格付けベース)

		企業数	事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (億円)	経常利益 (億円)
				(人)	常時従業者数 (人)	(億円)	情報通信業 売上高 (億円)		
情報通信企業	25年度	4,814	17,782	1,135,148	1,130,073	457,563	419,400	42,675	45,347
	26年度	4,670	17,829	1,205,714	1,199,459	493,382	447,146	44,269	45,924
	前年度比(%)	▲ 3.0	0.3	6.2	6.1	7.8	6.6	3.7	1.3
電気通信企業	25年度	136	1,278	102,046	101,847	173,425	162,333	22,897	24,077
	26年度	124	1,449	117,113	116,594	178,962	170,121	22,491	22,342
	前年度比(%)	▲ 8.8	13.4	14.8	14.5	3.2	4.8	▲ 1.8	▲ 7.2
民間放送企業	25年度	374	1,044	28,305	27,930	23,071	22,042	1,394	1,537
	26年度	333	988	25,991	25,619	22,795	21,772	1,470	1,561
	前年度比(%)	▲ 11.0	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 1.2	▲ 1.2	5.4	1.6
有線放送企業	25年度	203	515	15,533	15,472	7,362	7,286	982	850
	26年度	179	479	13,334	13,307	6,315	6,247	869	799
	前年度比(%)	▲ 11.8	▲ 7.0	▲ 14.2	▲ 14.0	▲ 14.2	▲ 14.3	▲ 11.4	▲ 6.1
ソフトウェア企業	25年度	2,164	6,292	569,224	568,441	146,383	129,888	8,968	9,648
	26年度	2,150	6,340	608,870	607,629	172,308	146,413	9,274	10,439
	前年度比(%)	▲ 0.6	0.8	7.0	6.9	17.7	12.7	3.4	8.2
情報処理・提供サービス企業	25年度	839	4,242	266,657	264,586	47,938	42,725	3,190	3,336
	26年度	852	4,114	279,093	277,424	50,621	45,249	3,563	3,798
	前年度比(%)	1.5	▲ 3.0	4.7	4.9	5.6	5.9	11.7	13.8
インターネット附随サービス企業	25年度	284	731	49,290	49,140	17,650	17,032	3,461	3,700
	26年度	286	763	58,236	56,678	21,604	20,513	4,606	4,972
	前年度比(%)	0.7	4.4	18.1	15.3	22.4	20.4	33.1	34.4
映像情報制作・配給企業	25年度	319	532	24,442	24,216	9,423	8,368	636	731
	26年度	284	576	23,209	22,950	8,882	7,600	588	681
	前年度比(%)	▲ 11.0	8.3	▲ 5.0	▲ 5.2	▲ 5.7	▲ 9.2	▲ 7.6	▲ 6.9
テレビ番組制作企業	25年度	231	358	17,015	16,812	5,067	4,726	240	284
	26年度	213	418	15,916	15,682	4,274	4,004	160	201
	前年度比(%)	▲ 7.8	16.8	▲ 6.5	▲ 6.7	▲ 15.6	▲ 15.3	▲ 33.2	▲ 29.3
音声情報制作企業	25年度	42	56	1,071	1,070	1,183	1,022	98	101
	26年度	42	91	3,197	3,175	2,257	2,007	506	80
	前年度比(%)	0.0	62.5	198.5	196.7	90.8	96.4	416.1	▲ 20.1
ラジオ番組制作企業	25年度	33	35	364	363	34	32	1	1
	26年度	28	43	500	478	57	52	1	1
	前年度比(%)	▲ 15.2	22.9	37.4	31.7	67.0	64.0	▲ 11.4	11.8
新聞企業	25年度	120	2,040	40,913	40,216	17,677	15,805	674	798
	26年度	111	2,053	40,737	40,445	17,008	15,216	600	730
	前年度比(%)	▲ 7.5	0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 3.8	▲ 3.7	▲ 11.0	▲ 8.5
出版企業	25年度	197	668	26,545	26,432	11,065	10,745	295	476
	26年度	194	614	25,069	24,954	10,576	10,237	250	456
	前年度比(%)	▲ 1.5	▲ 8.1	▲ 5.6	▲ 5.6	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 15.2	▲ 4.1
広告制作企業	25年度	64	137	3,804	3,774	1,145	1,113	55	57
	26年度	53	143	4,536	4,469	888	774	26	31
	前年度比(%)	▲ 17.2	4.4	19.2	18.4	▲ 22.5	▲ 30.5	▲ 52.8	▲ 46.3
映像・音声・文字情報制作に 附随するサービス企業	25年度	72	247	7,318	6,949	1,239	1,040	26	37
	26年度	62	219	6,329	6,215	1,167	996	26	35
	前年度比(%)	▲ 13.9	▲ 11.3	▲ 13.5	▲ 10.6	▲ 5.9	▲ 4.2	1.6	▲ 5.9

(注1)「情報通信業売上高」とは情報通信業に関する売上高をいう。

(注2)売上高、営業利益及び経常利益の前年度比は百万円単位で計算。

- ・ 情報通信企業の1企業当たり事業所数は3.8事業所(前年度差0.1事業所増)、常時従業者数は257人(前年度比9.4%増)。
- ・ 1企業当たり売上高は105.6億円(前年度比11.2%増)、うち、情報通信業売上高は95.7億円(同9.9%増)。営業利益は9.5億円(同6.9%増)、経常利益は9.8億円(同4.4%増)。

図表1-2-2 概要(1企業当たり)

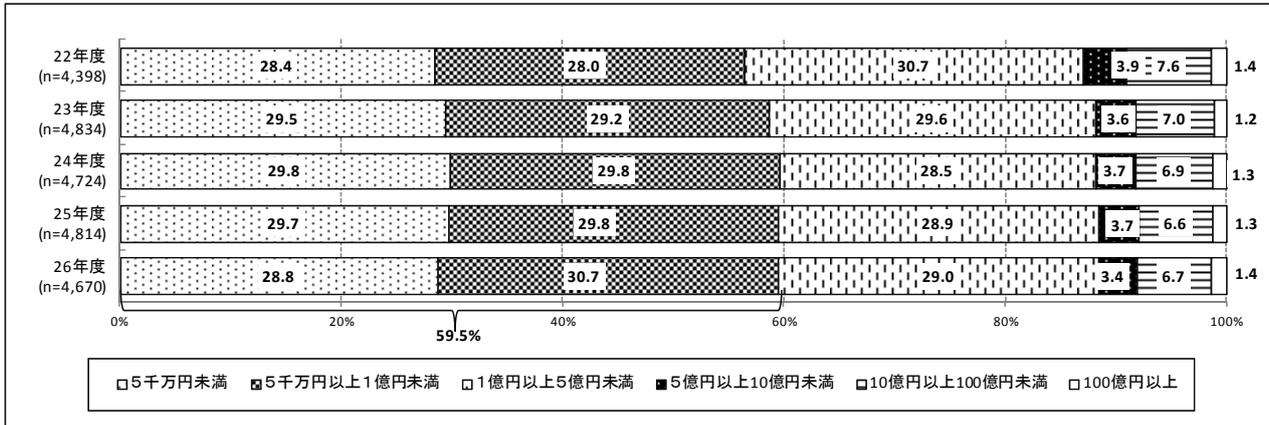
		事業所数	従業者数		売上高		営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)
			(人)	常時従業者数 (人)	(百万円)	情報通信業 売上高 (百万円)		
情報通信企業	25年度	3.7	236	235	9,504.8	8,712.1	886.5	942.0
	26年度	3.8	258	257	10,564.9	9,574.9	947.9	983.4
	前年度比(%)	0.1	9.3	9.4	11.2	9.9	6.9	4.4
電気通信企業	25年度	9.4	750	749	127,518.4	119,362.7	16,836.2	17,703.4
	26年度	11.7	944	940	144,324.2	137,194.4	18,138.2	18,018.0
	前年度比(%)	2.3	25.9	25.5	13.2	14.9	7.7	1.8
民間放送企業	25年度	2.8	76	75	6,168.8	5,893.6	372.8	411.0
	26年度	3.0	78	77	6,845.4	6,538.1	441.4	468.7
	前年度比(%)	0.2	2.6	2.7	11.0	10.9	18.4	14.0
有線放送企業	25年度	2.5	77	76	3,626.6	3,589.1	483.6	418.7
	26年度	2.7	74	74	3,527.7	3,489.8	485.7	446.1
	前年度比(%)	0.2	▲ 3.9	▲ 2.6	▲ 2.7	▲ 2.8	0.4	6.5
ソフトウェア企業	25年度	2.9	263	263	6,764.5	6,002.2	414.4	445.8
	26年度	2.9	283	283	8,014.3	6,809.9	431.4	485.5
	前年度比(%)	0.0	7.6	7.6	18.5	13.5	4.1	8.9
情報処理・提供サービス企業	25年度	5.1	318	315	5,713.7	5,092.4	380.2	397.7
	26年度	4.8	328	326	5,941.4	5,310.9	418.2	445.8
	前年度比(%)	▲ 0.3	3.1	3.5	4.0	4.3	10.0	12.1
インターネット附随サービス企業	25年度	2.6	174	173	6,214.6	5,997.3	1,218.5	1,302.8
	26年度	2.7	204	198	7,553.8	7,172.5	1,610.6	1,738.3
	前年度比(%)	0.1	17.2	14.5	21.5	19.6	32.2	33.4
映像情報制作・配給企業	25年度	1.7	77	76	2,953.8	2,623.2	199.5	229.0
	26年度	2.0	82	81	3,127.3	2,676.0	207.0	239.6
	前年度比(%)	0.3	6.5	6.6	5.9	2.0	3.8	4.6
テレビ番組制作企業	25年度	1.5	74	73	2,193.3	2,045.7	103.7	123.0
	26年度	2.0	75	74	2,006.5	1,879.9	75.2	94.4
	前年度比(%)	0.5	1.4	1.4	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 27.5	▲ 23.3
音声情報制作企業	25年度	1.3	26	25	2,816.2	2,433.9	233.2	239.7
	26年度	2.2	76	76	5,373.7	4,779.6	1,203.7	191.4
	前年度比(%)	0.9	192.3	204.0	90.8	96.4	416.2	▲ 20.2
ラジオ番組制作企業	25年度	1.1	11	11	102.9	95.7	3.7	3.1
	26年度	1.5	18	17	202.5	185.0	3.9	4.1
	前年度比(%)	0.4	63.6	54.5	96.8	93.3	5.4	32.3
新聞企業	25年度	17.0	341	335	14,731.2	13,170.9	561.5	665.0
	26年度	18.5	367	364	15,322.7	13,707.7	540.3	658.1
	前年度比(%)	1.5	7.6	8.7	4.0	4.1	▲ 3.8	▲ 1.0
出版企業	25年度	3.4	135	134	5,616.9	5,454.4	149.6	241.5
	26年度	3.2	129	129	5,451.7	5,276.9	128.8	235.3
	前年度比(%)	▲ 0.2	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.9	▲ 3.3	▲ 13.9	▲ 2.6
広告制作企業	25年度	2.1	59	59	1,789.4	1,739.5	85.7	89.0
	26年度	2.7	86	84	1,675.2	1,460.5	48.9	57.7
	前年度比(%)	0.6	45.8	42.4	▲ 6.4	▲ 16.0	▲ 42.9	▲ 35.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	25年度	3.4	102	97	1,721.4	1,444.9	35.5	51.2
	26年度	3.5	102	100	1,882.1	1,607.2	41.9	56.0
	前年度比(%)	0.1	0.0	3.1	9.3	11.2	18.0	9.4

(注) 1企業当たり事業所数の前年度比は前年度差である。

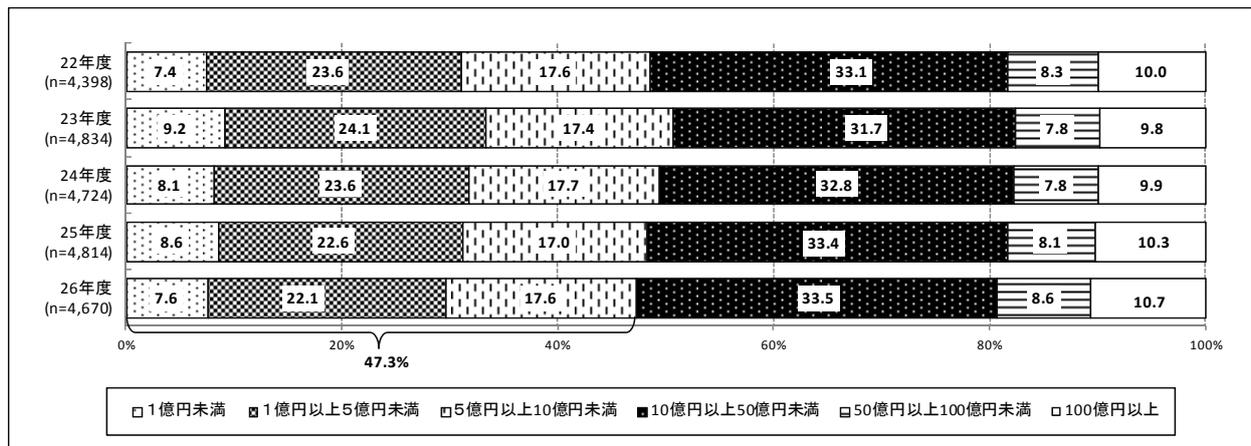
2. 企業数の状況

- ・ 情報通信企業の企業数を構成比で見ると、資本金規模別では「1億円未満」に属する企業が59.5%（前年度差横ばい）を占める。
- ・ 売上高規模別では「10億円未満」に属する企業が47.3%（前年度差▲0.9ポイント縮小）を占める。
- ・ 常時従業員規模別では「100人未満」に属する企業が60.3%（前年度差▲1.4ポイント縮小）を占める。

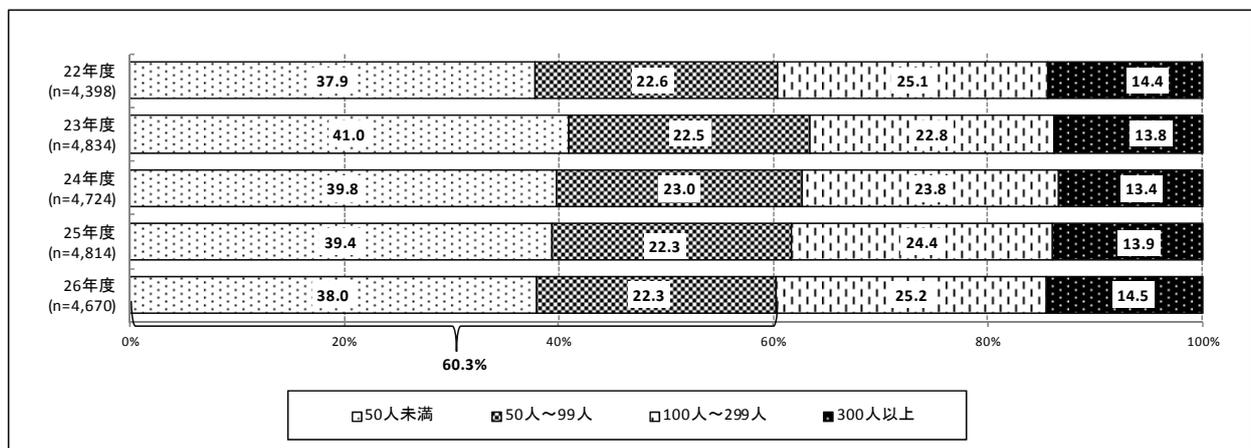
図表1-2-3 情報通信企業の資本金規模別企業数の構成比



図表1-2-4 情報通信企業の売上高規模別企業数の構成比



図表1-2-5 情報通信企業の常時従業員規模別企業数の構成比

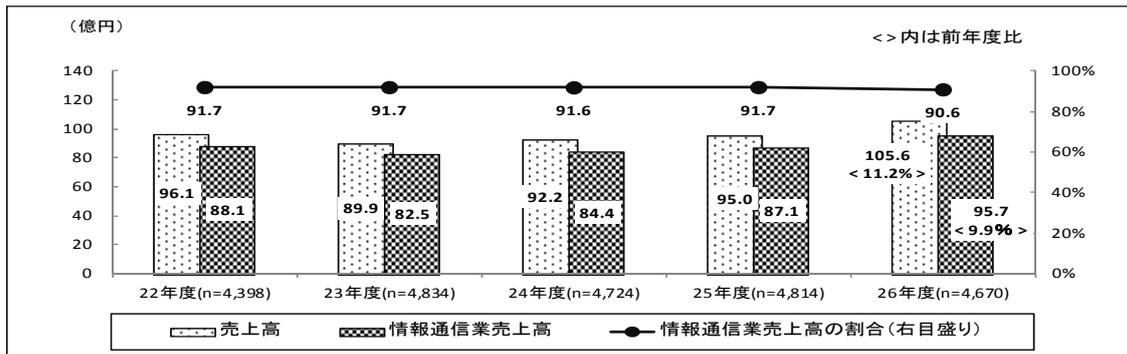


3. 売上高と利益の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり売上高は105.6億円(前年度比^(注)11.2%増)。うち、情報通信業売上高は95.7億円(同9.9%増)、売上高に占める割合は90.6%(前年度差▲1.1ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり営業利益は9.5億円(前年度比^(注)6.9%増)、経常利益は9.8億円(同4.4%増)、当期純利益は5.9億円(同25.1%増)と増加傾向。
- ・ 売上高営業利益率は9.0%(前年度差▲0.3ポイント低下)、売上高経常利益率は9.3%(同▲0.6ポイント低下)、売上高当期純利益率は5.6%(同0.6ポイント上昇)。

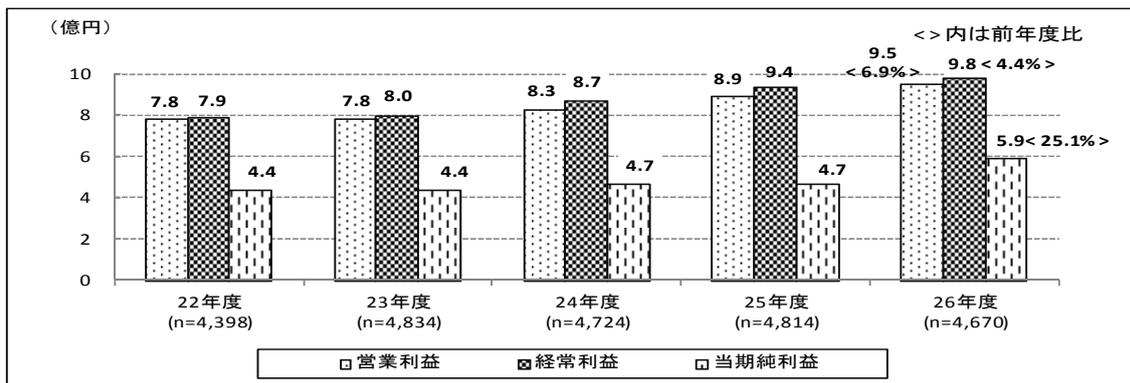
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-6 情報通信企業の1企業当たり売上高の状況

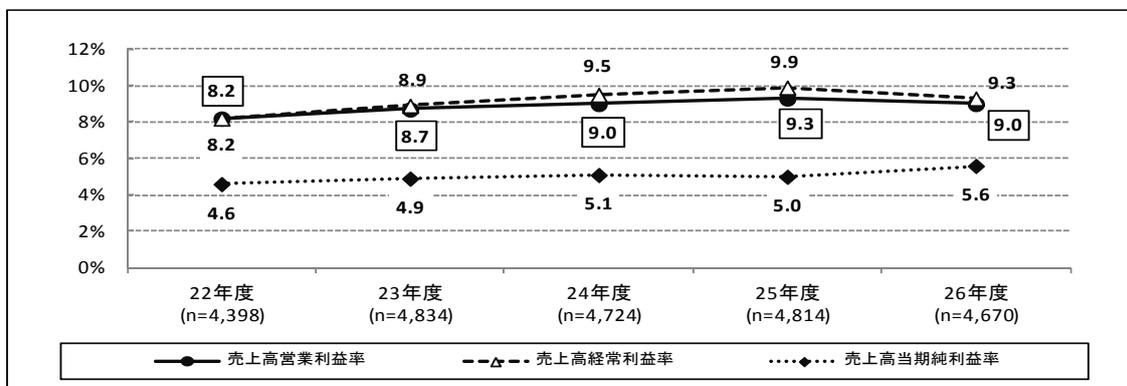


(注)情報通信業売上高の割合=情報通信業売上高÷売上高×100。百万円単位で計算。

図表1-2-7 情報通信企業の1企業当たり利益の状況



図表1-2-8 情報通信企業の利益率の状況



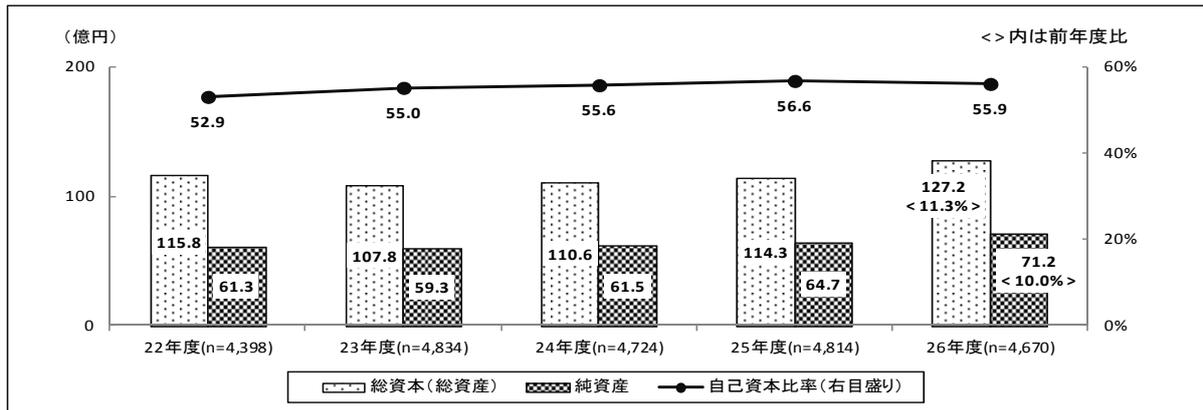
(注)売上高営業利益率=営業利益÷売上高×100。売上高のうち、本業の営業活動によりどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高経常利益率=経常利益÷売上高×100。売上高のうち、経常的活動(営業・財務取引)からどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高当期純利益率=当期純利益÷売上高×100。売上高のうち、企業が最終的にどのくらいの利益を獲得できたかをみる収益性指標。
 売上高営業利益率、売上高経常利益率、売上高当期純利益率は百万円単位で計算。

4. 資産と付加価値の状況

- ・ 情報通信企業の1企業当たり総資本は127.2億円(前年度比^(注)11.3%増)、純資産は71.2億円(同10.0%増)。自己資本比率は55.9%(前年度差▲0.7ポイント低下)。
- ・ 1企業当たり付加価値額は38.0億円(前年度比^(注)5.0%増)。付加価値率は35.9%(前年度差▲2.1ポイント低下)。労働生産性は1,538.1万円/人(前年度比▲4.6%減)。労働装備率は1,478.3万円/人(同▲4.0%減)。

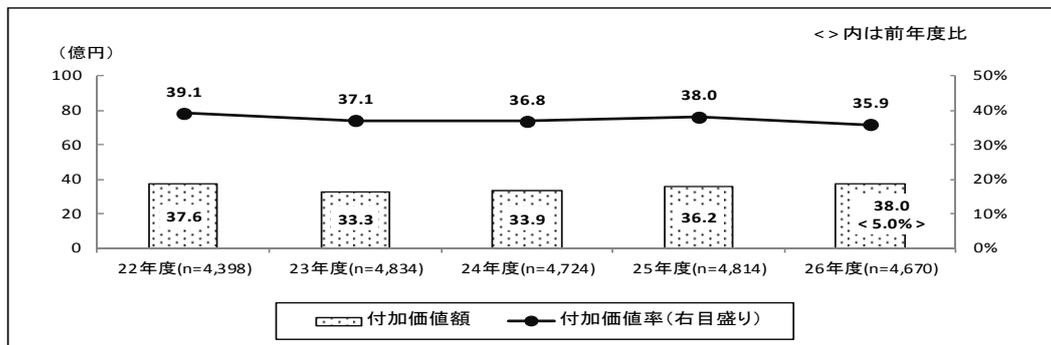
(注)百万円単位で計算。

図表1-2-9 情報通信企業の1企業当たり資産の状況



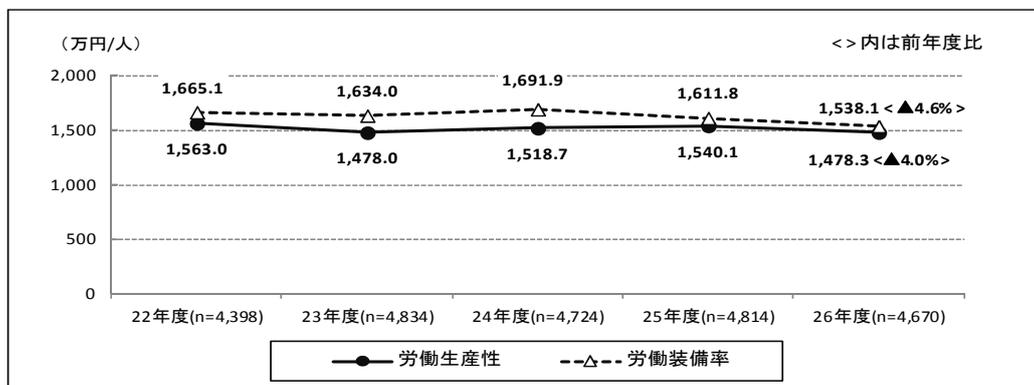
(注)自己資本比率=純資産÷総資本(総資産)×100。総資本のうち、自己資本がどの程度を示し、財務的安定性を見る指標。百万円単位で計算。

図表1-2-10 情報通信企業の1企業当たり付加価値額の状況



(注)付加価値額=営業利益+減価償却費+給与総額+福利厚生費+動産・不動産賃借料+租税公課。
付加価値率=付加価値額÷売上高×100。企業が新たに生み出した価値をみる生産性指標。百万円単位で計算。

図表1-2-11 情報通信企業の労働生産性と労働装備率の状況



(注)労働生産性=付加価値額÷常時従業者数。従業員一人当たりの付加価値額をみる指標。
労働装備率=有形固定資産÷常時従業者数。従業員一人当たりどれだけの資本(有形固定資産)を使用しているかをみる指標。

5. 従業員の状況

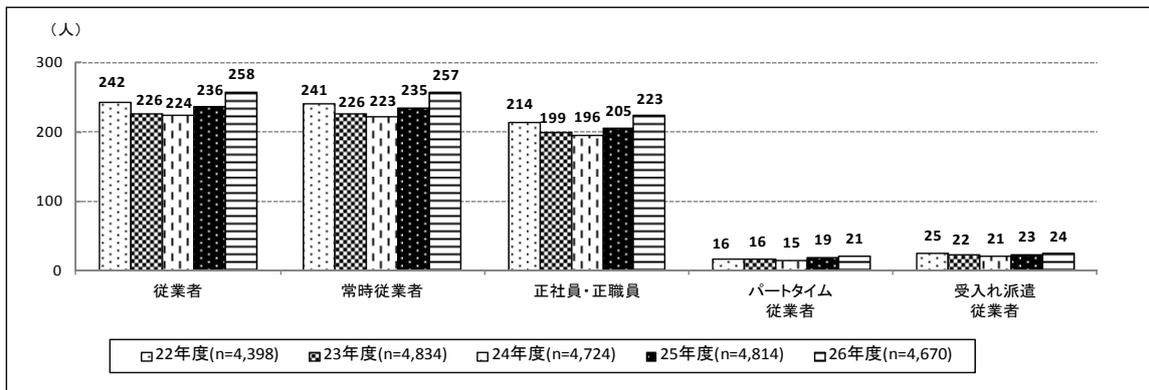
- ・ 情報通信企業の常時従業者数は119万9,459人(前年度比6.1%増)、うち、正社員は104万1,772人(同5.7%増)、パートタイム従業者は9万8,290人(同9.8%増)。受入れ派遣従業者は11万742人(同0.1%増)。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は256.8人(前年度差22.1人増)、うち、正社員は223.1人(同18.3人増)、パートタイム従業者は21.0人(同2.4人増)。受入れ派遣従業者は23.7人(同0.7人増)。
- ・ 常時従業者内の構成比をみると、正社員は86.9%(前年度差▲0.3ポイント縮小)で、年々縮小傾向にある。パートタイム従業者は8.2%(同0.3ポイント拡大)。

図表1-2-12 情報通信企業の従業員の状況

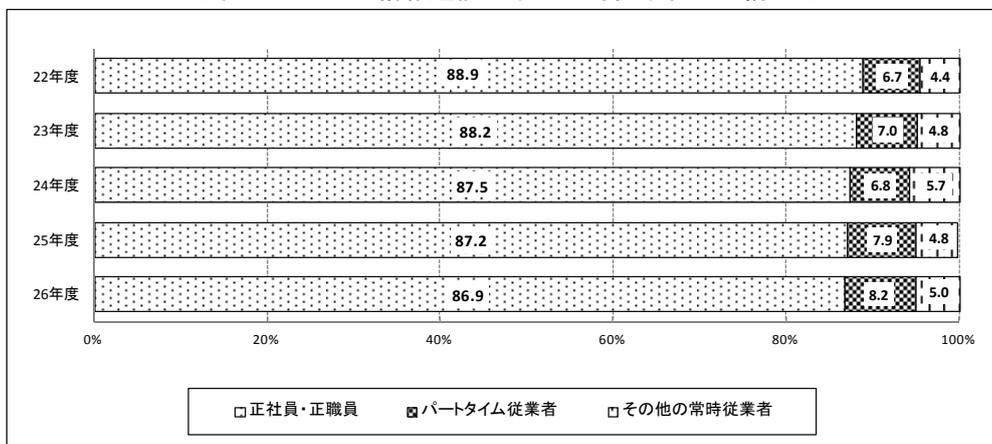
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)		
	25年度 (n=4,814)	26年度 (n=4,670)	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度差(人)
従業者	1,135,148	1,205,714	6.2	235.8	258.2	22.4
常時従業者	1,130,073	1,199,459	6.1	234.7	256.8	22.1
正社員・正職員	985,900	1,041,772	5.7	204.8	223.1	18.3
パートタイム従業者	89,512	98,290	9.8	18.6	21.0	2.4
その他の常時従業者	54,661	59,397	8.7	11.4	12.7	1.3
臨時・日雇用者	5,075	6,255	23.3	1.1	1.3	0.2
受入れ派遣従業者	110,584	110,742	0.1	23.0	23.7	0.7

(注)その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者。有給役員、契約社員等が該当する。

図表1-2-13 情報通信企業の1企業当たり従業者数



図表1-2-14 情報通信企業の常時従業者内の構成比



6. 子会社・関連会社の保有状況

- ・ 情報通信企業で子会社^(注)を保有する企業数は、4,670企業のうち、1,407社(前年度比▲2.4%減)で、うち、国内子会社を保有している企業は1,234社(同▲3.2%減)、海外子会社を保有している企業は430社(同1.9%増)。
- ・ 子会社数は6,368社(前年度比3.4%増)で、うち、国内子会社数は4,519社(同▲1.6%減)、海外子会社数は1,849社(同17.9%増)。

(注)子会社には、関連会社も含む。

図表1-2-15 情報通信企業の子会社の保有状況

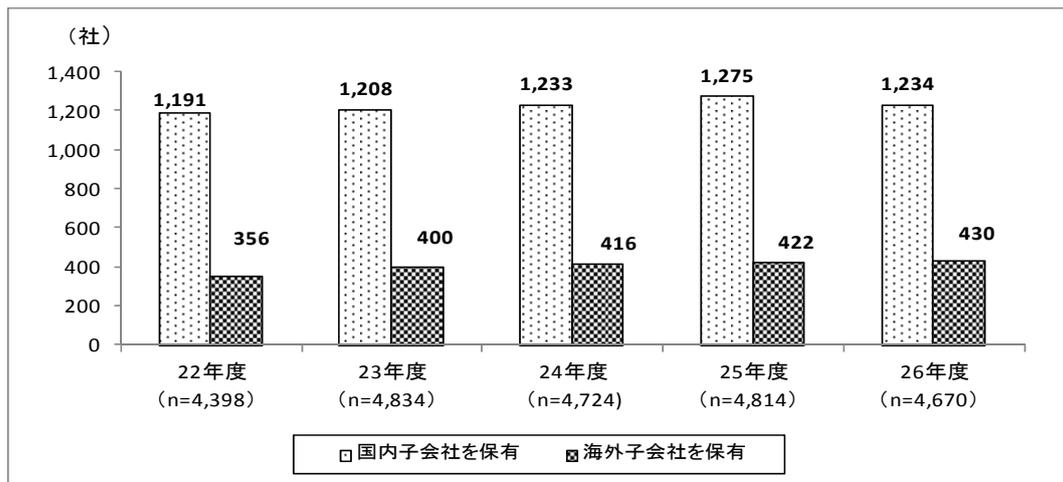
	子会社を保有する企業数			子会社保有企業比率(%)		子会社数			1企業当たり子会社保有数(注)	
	25年度 (n=4,814)	26年度 (n=4,670)	前年度比	25年度	26年度	25年度	26年度	前年度比	25年度	26年度
情報通信企業	1,442	1,407	▲2.4	30.0	30.1	6,159	6,368	3.4	4.3	4.5
国内子会社を保有	1,275	1,234	▲3.2	26.5	26.4	4,591	4,519	▲1.6	3.6	3.7
海外子会社を保有	422	430	1.9	8.8	9.2	1,568	1,849	17.9	3.7	4.3

(注) 1企業当たり子会社保有数=子会社数÷子会社を保有する企業数

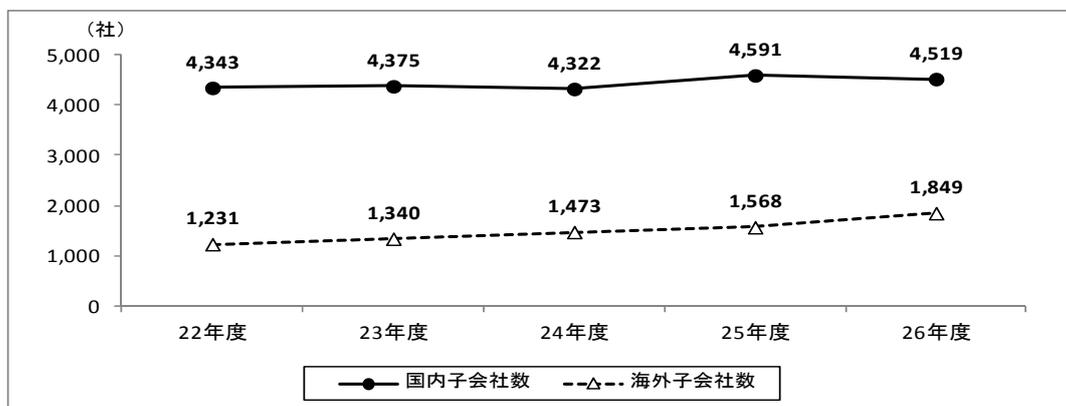
国内の1企業当たり子会社保有数=国内子会社数÷国内に子会社を保有する企業数

海外の1企業当たり子会社保有数=海外子会社数÷海外に子会社を保有する企業数

図表1-2-16 情報通信企業の子会社保有企業数



図表1-2-17 情報通信企業の保有子会社数



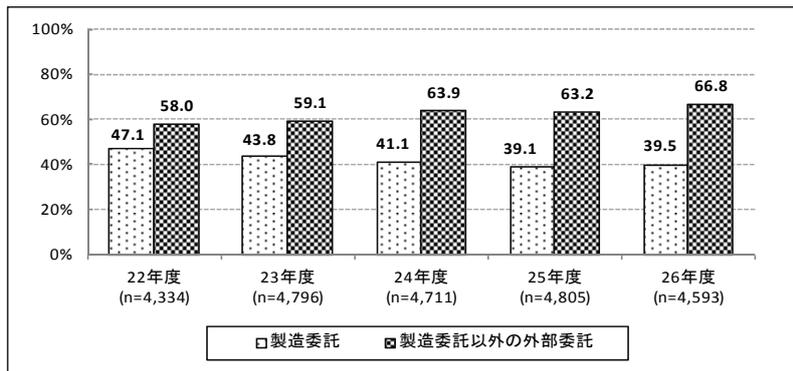
7. 外部委託の状況

- ・ 情報通信企業の外部委託の実施割合をみると、製造委託は39.5%（前年度差0.4ポイント増）、製造委託以外の外部委託は66.8%（同3.6ポイント上昇）。
- ・ 製造委託以外の業務別実施割合をみると、「情報処理関連」が67.2%（前年度差0.5ポイント上昇）、「税務・会計など特殊分野」が36.0%（同1.4ポイント上昇）。
- ・ 1企業当たり製造委託金額は18.9億円（前年度比^{（注1）}6.0%増）、うち関係会社^{（注2）}への委託金額は2.4億円（同▲0.6%減）。製造委託以外の外部委託金額は16.9億円（同8.8%増）、うち関係会社への委託金額は1.5億円（同▲5.4%減）。

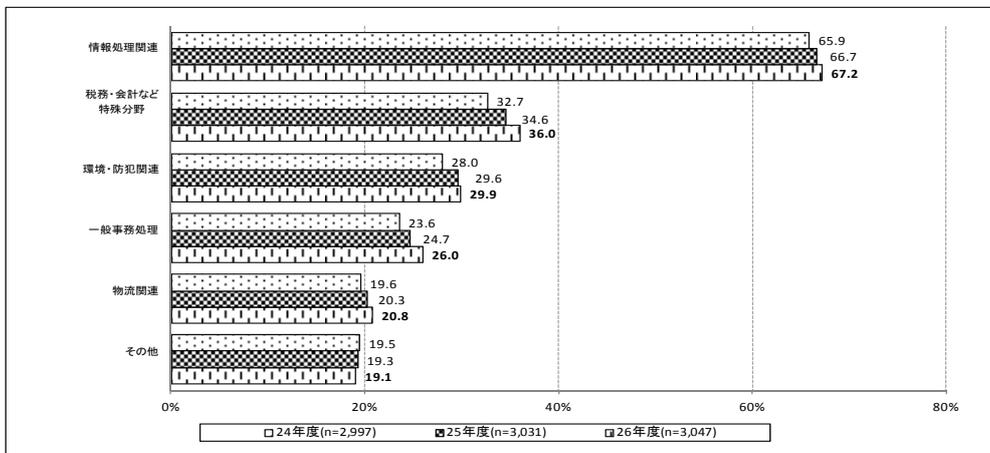
（注1）百万円単位で計算。

（注2）関係会社とは、子会社、関連会社及び親会社をいう。

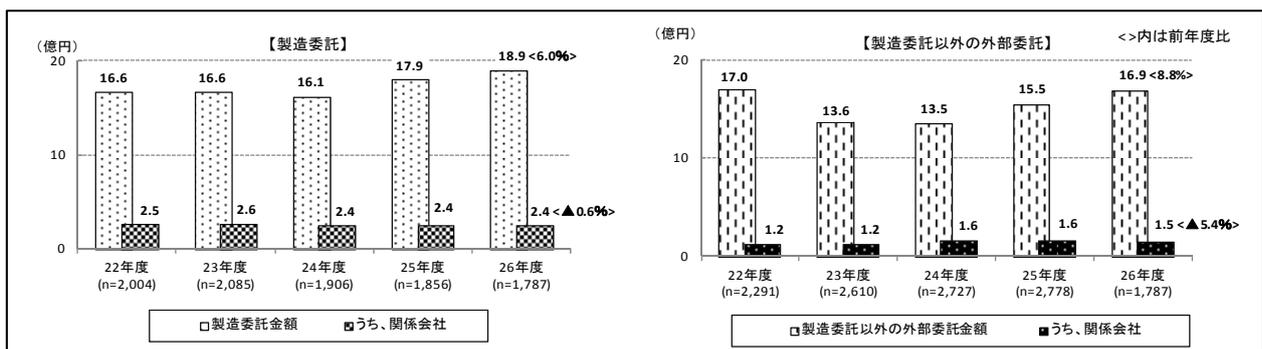
図表1-2-18 情報通信企業の外部委託の実施割合（複数回答）



図表1-2-19 情報通信企業の製造委託以外の業務別実施割合（上位）（複数回答）



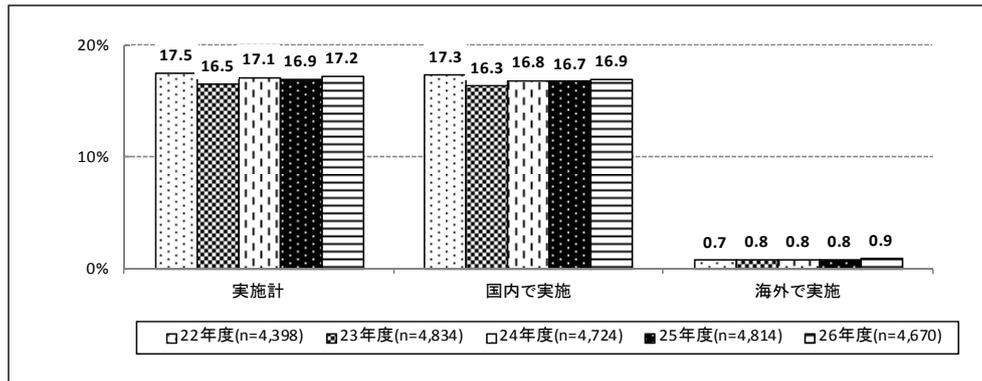
図表1-2-20 情報通信企業の1企業当たり委託金額



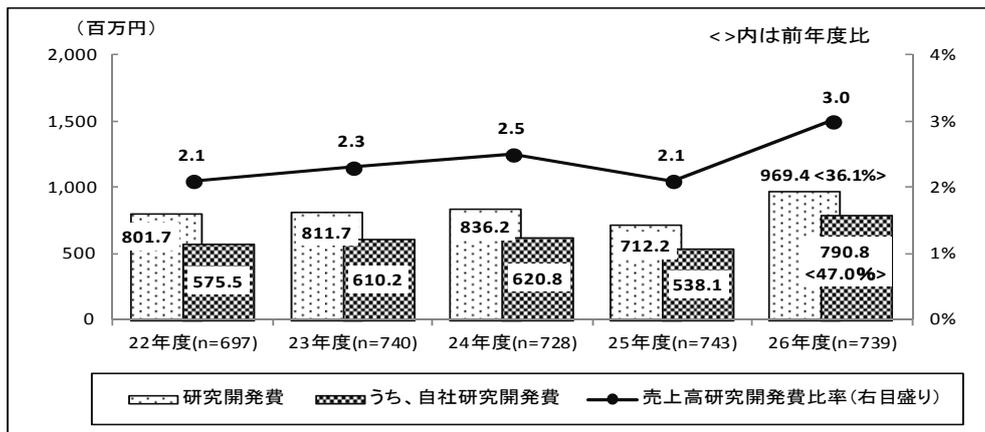
8. 研究開発・能力開発の状況

- ・ 情報通信企業で研究開発を行った企業の割合は17.2%（前年度差0.3ポイント増）。うち、国内で実施は16.9%（同0.2ポイント増）、海外で実施は0.9%（同0.1ポイント増）。
- ・ 1企業当たり研究開発費は9.7億円（前年度比36.1%増）。うち、自社研究開発費は7.9億円（同47.0%増）。売上高研究開発費比率は3.0%（前年度差0.9ポイント増）。
- ・ 能力開発を行った企業の割合は29.4%（前年度差1.0ポイント上昇）。1企業当たり能力開発費は0.2億円（前年度比▲5.3%減）。

図表1-2-21 情報通信企業の研究開発の実施割合（複数回答）

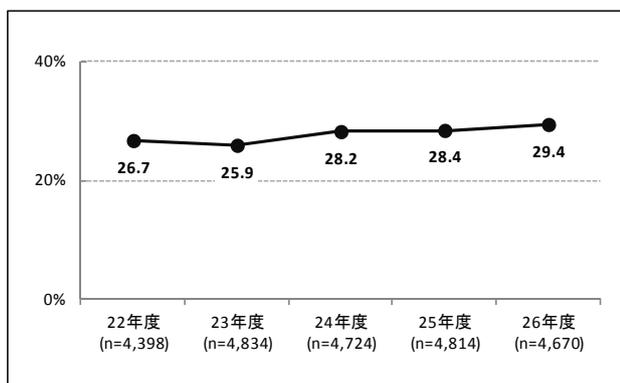


図表1-2-22 情報通信企業の1企業当たり研究開発費

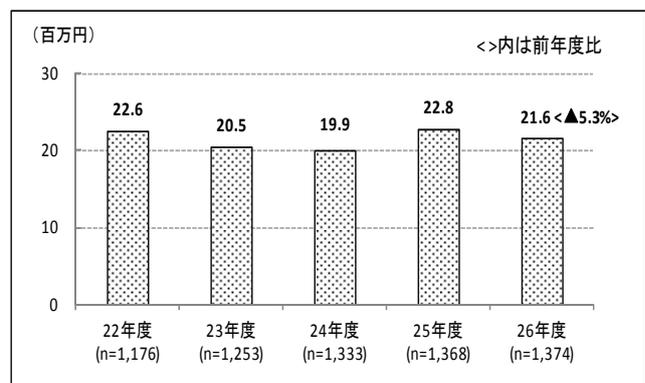


(注) 研究開発費＝自社研究開発費＋委託研究開発費
 売上高研究開発費比率＝研究開発費÷研究開発費回答企業の売上高×100

図表1-2-23 情報通信企業の能力開発の実施割合



図表1-2-24 情報通信企業の1企業当たり能力開発費



9. 技術の取引状況

- ・ 情報通信企業の国内からの技術受取(供与)金額は1,037.6億円、海外からの技術受取(供与)金額は248.5億円。国内への技術支払(導入)金額は1,242.7億円。海外への技術支払(導入)金額は1,713.1億円。
- ・ 技術貿易収支比率は0.15(前年度差▲0.11ポイント低下)。

図表1-2-25 情報通信企業の技術取引金額と技術収支比率

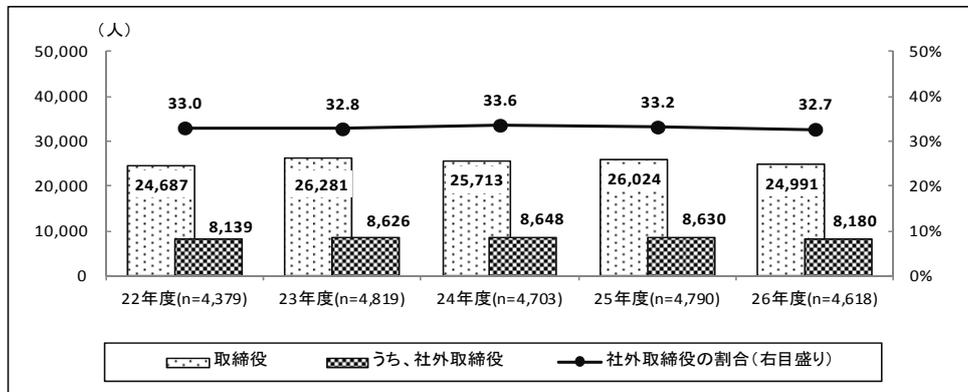
	技術受取(供与)金額 (百万円)					技術支払(導入)金額 (百万円)					技術貿易 収支比率 (倍)
	国内		海外		1企業当たり 海外/国内	国内		海外		1企業当たり 海外/国内	
	受取金額	1企業当たり 受取金額	受取金額	1企業当たり 受取金額		支払金額	1企業当たり 支払金額	支払金額	1企業当たり 支払金額		
25年度	89,245	525.0	23,841	425.7	0.8	118,486	282.8	91,797	866.0	3.1	0.26
26年度	103,761	592.9	24,845	435.9	0.7	124,267	326.2	171,309	1,696.1	5.2	0.15
前年度比(%)	16.3	12.9	4.2	2.4	▲0.1	4.9	15.3	86.6	95.9	2.1	▲0.11

(注) 技術貿易収支比率=技術受取(供与)金額(海外)÷技術支払(導入)金額(海外)
1企業当たり 海外/国内及び技術貿易収支比率の前年度比は前年度差である。

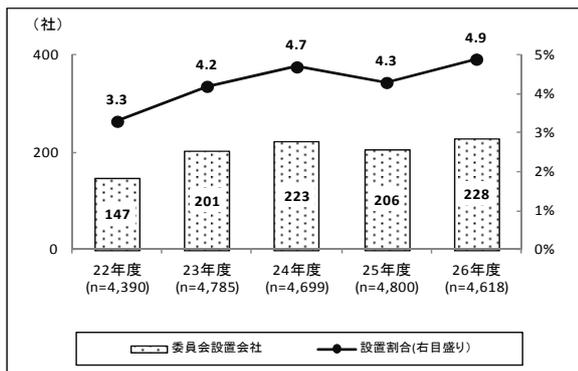
10. 企業経営の方向

- ・ 情報通信企業の取締役の人数は24,991人。うち、社外取締役は8,180人で、取締役に占める割合は32.7%(前年度差▲0.5ポイント低下)。
- ・ 委員会設置会社は228社、設置割合は4.9%(前年度差0.6ポイント上昇)。
- ・ ストックオプション制度を実施している企業は399社、実施割合は8.6%(前年度差▲0.1ポイント低下)。

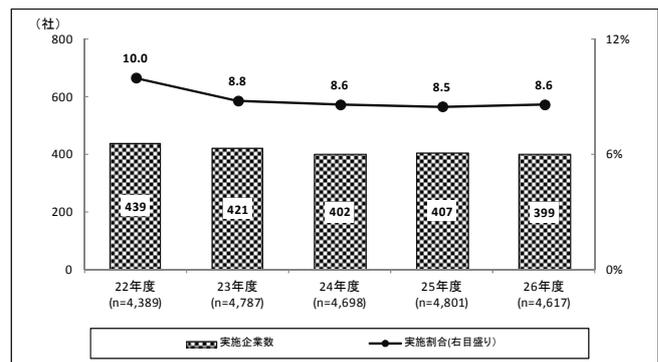
図表1-2-26 情報通信企業の取締役



図表1-2-27 情報通信企業の委員会設置会社



図表1-2-28 情報通信企業のストックオプション制度



第2章 電気通信業、放送業

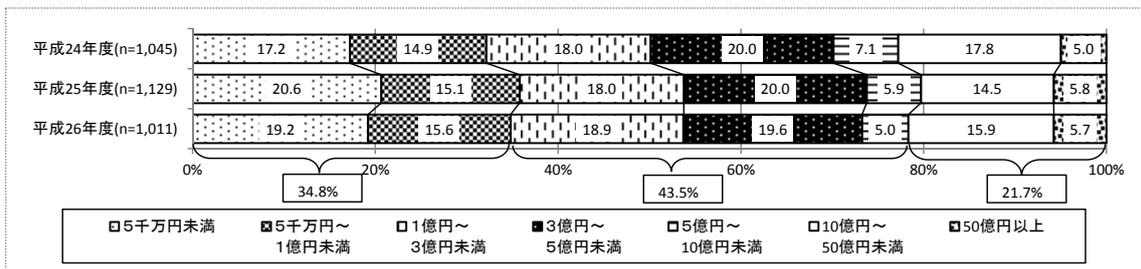
本章は、各業種固有事項調査票(電気通信業、放送業)に回答した807社(事業ベースでは1,011社)について集計したものの。

1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模の別)

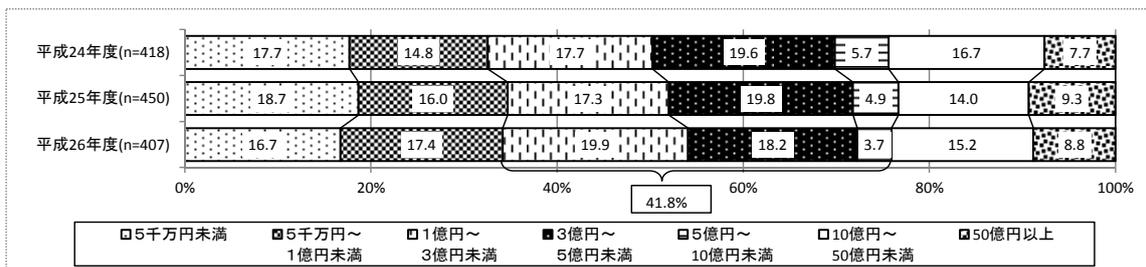
- 通信・放送業全体の事業者構成を資本金規模別にみると、「1億円～10億円未満」の割合が43.5%と最も高く、次いで、「1億円未満」が34.8%、「10億円以上」が21.7%となっている。
- 資本金規模別の事業者構成を事業別にみると、電気通信事業、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業全ての事業において、「1億円～10億円未満」(41.8%・42.2%・49.5%)の割合が最も高くなっている。
- 通信・放送業全体の事業者構成に従業者規模別にみると、約6割(63.0%)の事業者が「1人～29人」に集中し、次いで、「30人～99人」の事業者が19.3%となっている。
- 従業者規模別の事業者構成を事業別にみると、いずれも「1人～29人」の割合が最も高く、電気通信事業では、約7割(70.6%)となっている。また、電気通信事業では、「300人以上」の割合も3業種の中で一番高く、9.0%となっている。

図表2-1 通信・放送業の資本金規模別の事業者構成(事業ベース)

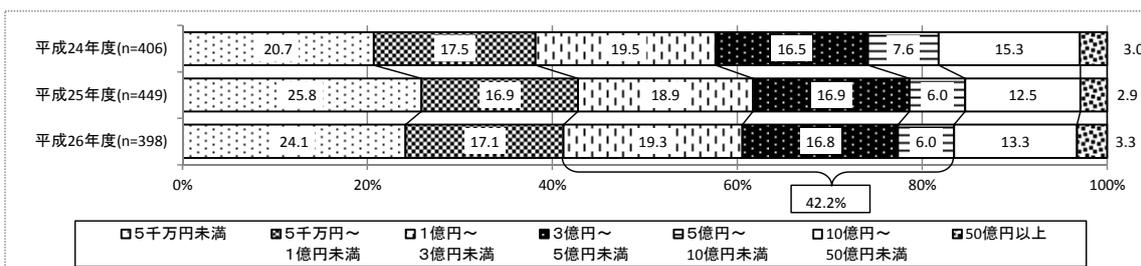
①通信・放送業全体



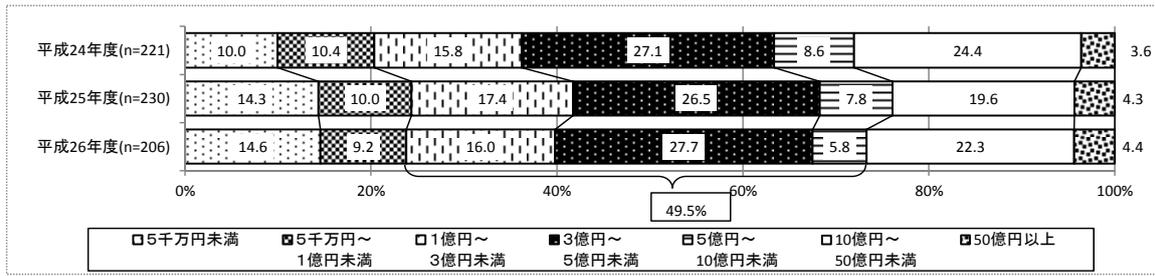
②電気通信事業



③民間放送事業

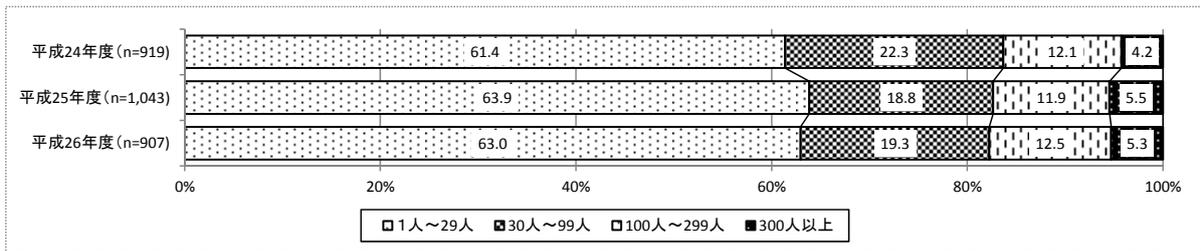


④有線テレビジョン放送事業

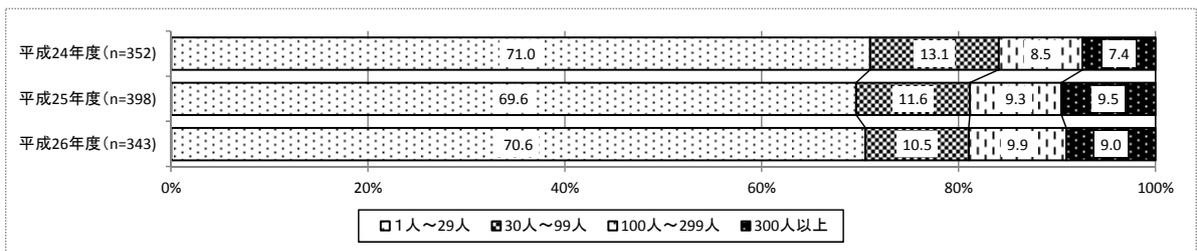


図表2-2 通信・放送業の従業者規模別の事業者構成(事業ベース)

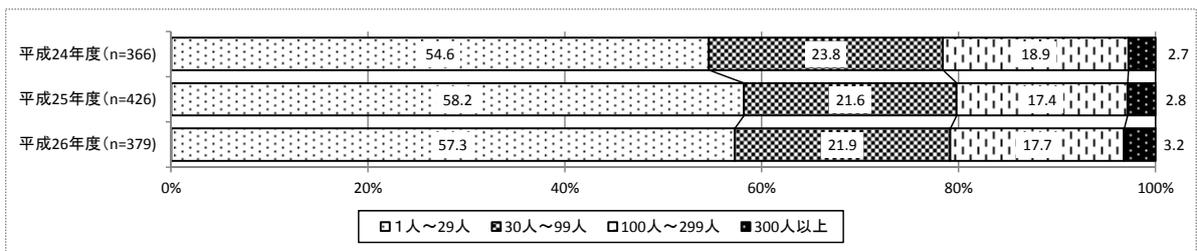
①通信・放送業全体



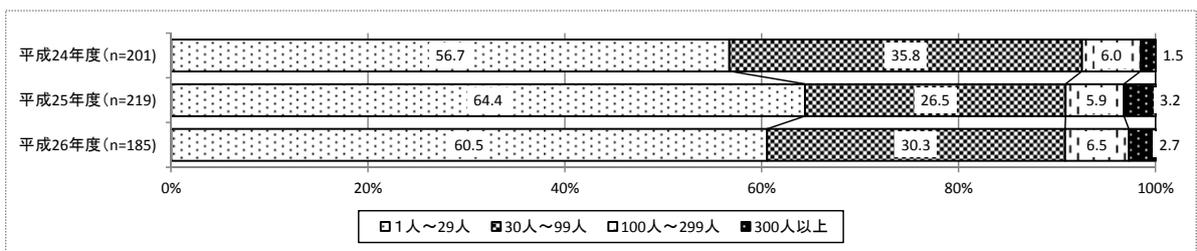
②電気通信事業



③民間放送事業



④有線テレビジョン放送事業



2. 資金調達・運用状況

- ・平成26年度に通信・放送業が調達した長期資金は8,742億円で、その主な内訳は、内部資金が1兆51億円(前年度差30.9ポイント拡大)となっている。
- ・また、その主な運用先としては、取得設備投資所要資金が8,593億円(前年度差17.0ポイント拡大)、短期資金への振替が246億円(同▲13.5ポイント縮小)となっている。

図表2-3 通信・放送業の資金調達・運用状況(全社ベース)

(単位:社、百万円、%)

		平成25年度実績(n=532)		平成26年度実績(n=515)		前年度差 (ポイント)
		実績額	構成比	実績額	構成比	
運用	取得設備投資所要資金	1,013,806	81.3	859,264	98.3	17.0
	投融資	99,360	8.0	39,537	4.5	▲ 3.5
	短期資金への振替	133,577	10.7	▲ 24,580	▲ 2.8	▲ 13.5
合計		1,246,769	100.0	874,221	100.0	
調達	株式	105,814	8.5	1,919	0.2	▲ 8.3
	社債	8,010	0.6	8,302	0.9	0.3
	資産の流動化によるもの	4,476	0.4	6,663	0.8	0.4
	借入金	79,181	6.4	▲ 148,566	▲ 17.0	▲ 23.4
	うち政府系金融機関	▲ 40,337	▲ 3.2	▲ 4,905	▲ 0.6	2.6
	うち民間金融機関	127,093	10.2	150,347	17.2	7.0
	内部資金	1,048,970	84.1	1,005,066	115.0	30.9
	うち減価償却費	903,451	72.5	749,868	85.8	13.3

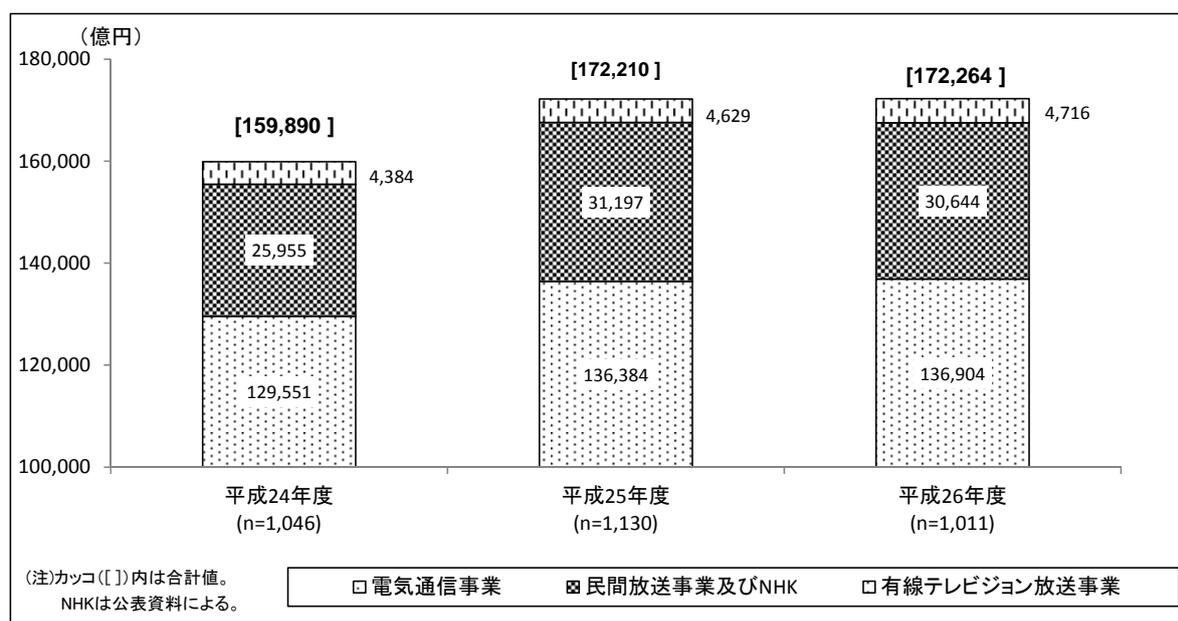
(注)内訳が未記入のものがあるため、合計と内訳の計は必ずしも一致しない。

3. 売上高の状況

(1) 通信・放送業の売上高

- ・通信・放送業の平成26年度売上高(事業ベース)は、合計で17兆2,264億円(前年度比0.0%増)となっている。
- ・2カ年継続回答企業の売上高は、16兆6,608億円(前年度比1.8%増)となっている。

図表2-4 通信・放送業の事業別売上高の推移



図表2-5 通信・放送業の事業別売上高(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

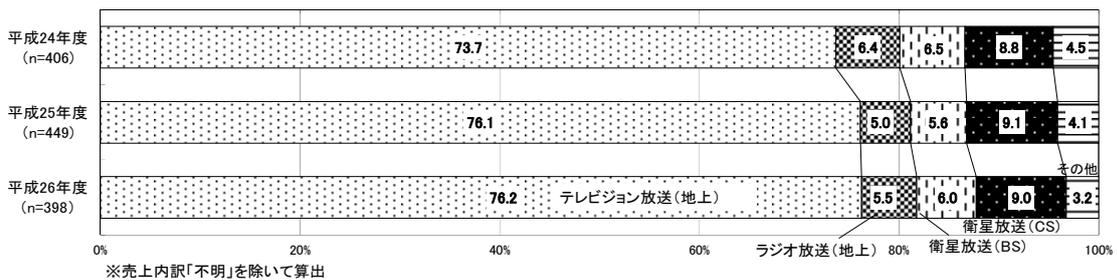
区 分	平成25年度		平成26年度		前年度比 (%)
	企業数	売上高(構成比)	企業数	売上高(構成比)	
通信・放送業全体	854	163,616 (100.0%)	854	166,608 (100.0%)	1.8
電気通信事業	324	131,829 (80.6%)	324	134,518 (80.7%)	2.0
放送事業	530	31,786 (19.4%)	530	32,090 (19.3%)	1.0
民間放送事業	345	21,140 (12.9%)	345	21,113 (12.7%)	▲ 0.1
有線テレビジョン放送事業	184	4,077 (2.5%)	184	4,228 (2.5%)	3.7
NHK	1	6,570 (4.0%)	1	6,748 (4.1%)	2.7

(注) NHKは、公表資料による。

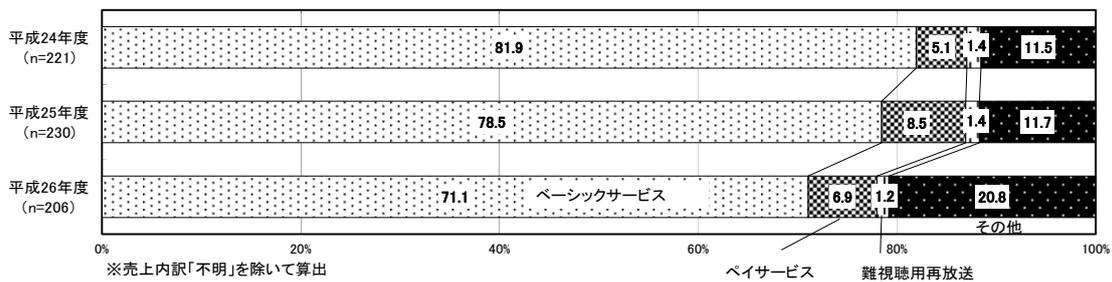
(2) 売上高の内訳

- ・ 民間放送事業の平成26年度売上高の内訳の割合は、テレビジョン放送(地上)が76.2%(前年度差0.1ポイント拡大)、ラジオ放送(地上)が5.5%(同0.5ポイント拡大)。
- ・ 有線テレビジョン放送事業の平成26年度売上高の内訳の割合は、ベーシックサービスが71.1%(前年度差▲7.4ポイント縮小)、ペイサービスが6.9%(同▲1.6ポイント縮小)。

図表2-6 民間放送事業の売上高の内訳の推移



図表2-7 有線テレビジョン放送事業の売上高の内訳の推移



4. 設備投資の状況

- ・ 通信・放送業の平成26年度取得設備投資額は、1兆1,700億円(前年度比▲34.3%減)で、事業別にみると、電気通信事業は1兆154億円(同▲36.7%減)、民間放送事業は1,180億円(同11.8%増)、有線テレビジョン放送事業は366億円(同▲48.1%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の平成26年度取得設備投資額は、1兆469億円(前年度比▲3.4%減)。

図表2-8 通信・放送業の事業別取得設備投資額の推移

		通信・放送業									
				電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
				(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)	(社)	(億円)
平成24年度実績	取得設備投資額	687	15,437	259	14,348	428	1,089	238	667	190	422
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	670	13,849	248	12,838	422	1,011	233	600	189	411
	ソフトウェア	306	1,588	129	1,510	177	78	113	67	64	11
平成25年度実績	取得設備投資額	713	17,794	276	16,033	437	1,761	249	1,056	188	705
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	691	15,618	263	14,029	428	1,589	243	953	185	637
	ソフトウェア	329	2,176	121	2,004	208	172	133	103	75	69
平成26年度実績	取得設備投資額	608	11,700	235	10,154	373	1,546	213	1,180	160	366
	取得設備投資額(ソフトウェアを除く)	598	11,075	228	9,653	370	1,423	210	1,071	160	352
	ソフトウェア	260	624	88	501	172	123	111	109	61	14

図表2-9 通信・放送業の事業別取得設備投資額(2カ年継続回答企業)

(単位:社、億円、%)

区分	平成25年度実績		平成26年度実績		平成27年度実績見込み	
	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)	企業数	投資額(構成比)
通信・放送業全体	453	10,835 (100.0)	453	10,469 (100.0)	386	7,587 (100.0)
電気通信事業	164	9,785 (90.3)	164	9,352 (89.3)	137	6,721 (88.6)
放送事業	289	1,050 (9.7)	289	1,118 (10.7)	249	866 (11.4)
民間放送事業	156	755 (7.0)	156	831 (7.9)	134	549 (7.2)
有線テレビジョン放送事業	133	295 (2.7)	133	287 (2.7)	115	317 (4.2)

5. 従業者の状況

- ・ 通信・放送業の従業者数は14万836人(前年度比▲0.1%減)で、うち、常時従業者数は14万319人(同▲0.1%減)となっている。
- ・ 2カ年継続回答企業の従業者数をみると、13万1,491人(前年度比7.3%増)となっている。

図表2-10 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数

(単位:社、人)

	通信・放送業									
	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
企業数	1,051	907	403	343	648	564	427	379	221	185
従業者数	140,980	140,836	102,461	104,890	38,519	35,946	28,012	26,212	10,507	9,734
常時従業者数	140,385	140,319	102,352	104,764	38,033	35,555	27,558	25,878	10,475	9,677
正社員・正職員	111,887	89,468	80,204	59,663	31,683	29,805	22,627	21,542	9,056	8,263
パートタイム従業者	7,334	6,497	5,182	4,519	2,152	1,978	1,427	1,333	725	645
他企業等への出向者	15,141	19,261	14,173	18,277	968	984	799	767	169	217
臨時・日雇雇用者	595	517	109	126	486	391	454	334	32	57
受入れ派遣従業者	17,959	18,095	10,207	12,308	7,752	5,787	6,660	4,662	1,092	1,125
1企業当たり従業者数	134	155	254	306	59	64	66	69	48	53

図表2-11 通信・放送業の事業別、就業形態別従業者数(2カ年継続回答企業)

(単位:社、人)

	通信・放送業		電気通信事業		放送事業		民間放送事業		有線テレビジョン放送事業	
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
企業数	755	755	265	265	490	490	326	326	164	164
従業者数	122,496	131,491	92,463	100,271	30,033	31,220	22,214	22,490	7,819	8,730
常時従業者数	121,970	131,028	92,354	100,163	29,616	30,865	21,829	22,188	7,787	8,677
正社員・正職員	97,009	81,734	72,243	55,697	24,766	26,037	18,070	18,444	6,696	7,593
パートタイム従業者	5,808	5,982	4,153	4,246	1,655	1,736	1,111	1,238	544	498
他企業等への出向者	14,377	18,775	13,593	18,045	784	730	648	649	136	81
臨時・日雇雇用者	526	463	109	108	417	355	385	302	32	53
受入れ派遣従業者	13,829	16,798	8,647	11,813	5,182	4,985	4,252	4,008	930	977
1企業当たり従業者数	162	174	349	378	61	64	68	69	48	53

6. 外部委託の状況

- 通信・放送業で外部委託を行った企業数は510社で、委託金額の合計は2兆3,637億円となっている。そのうち関係会社への委託の割合は、電気通信事業は2.2%であるが、民間放送事業及び有線テレビジョン放送事業では21.2%及び58.0%と、ともに委託割合が高い。

図表2-12 通信・放送業の事業別外部委託状況

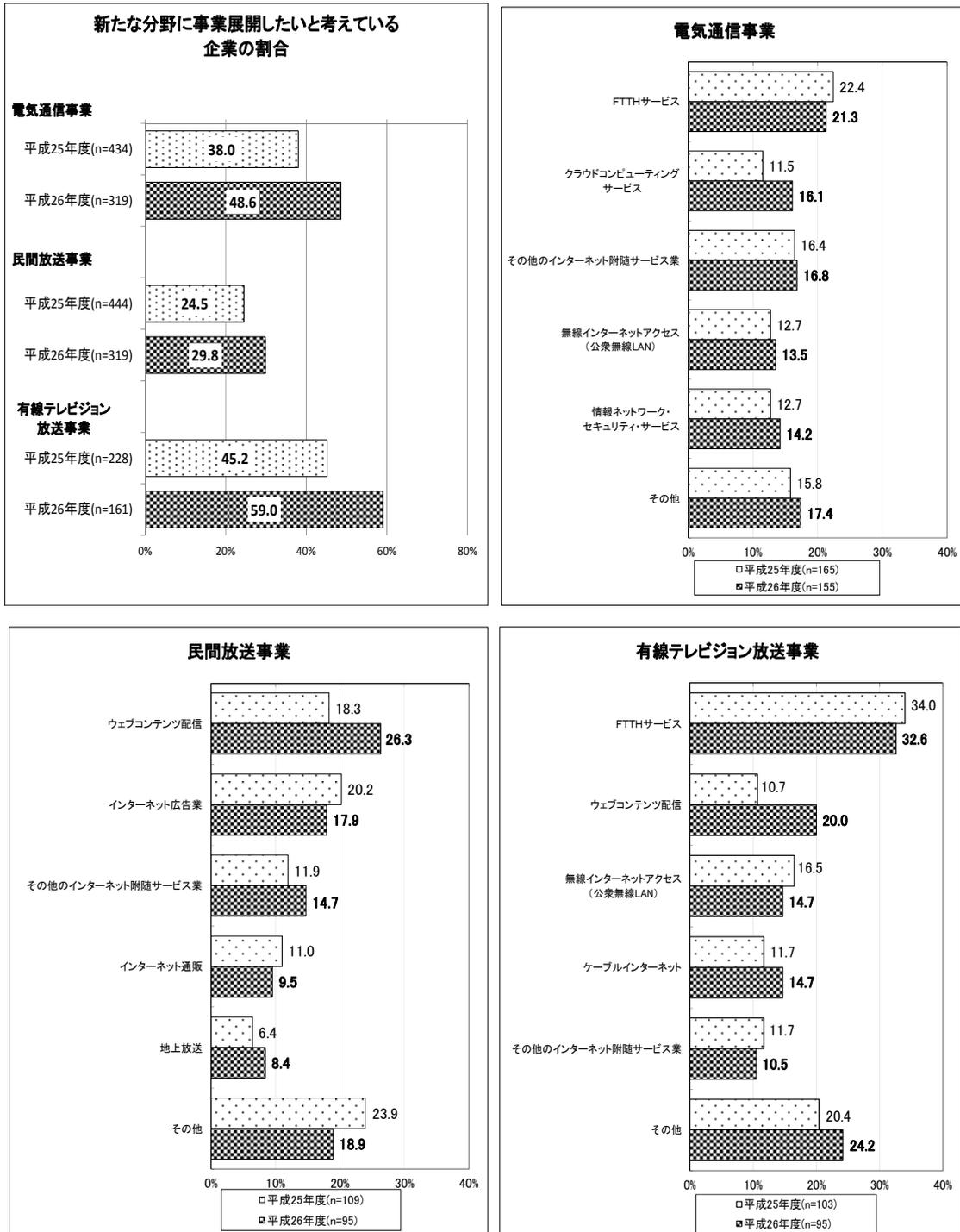
(単位:社、億円)

	企業数	外部委託金額		関係会社への委託比率
			うち関係会社	
通信・放送業	510	23,637	1,246	5.3%
電気通信事業	181	20,552	451	2.2%
放送事業	329	3,085	795	25.8%
民間放送事業	229	2,700	571	21.2%
有線テレビジョン放送事業	100	385	223	58.0%

7. 今後の事業運営

- ・ 今後1年以内に新たな分野に事業展開したいと考えている企業の割合は、電気通信事業では48.6%（前年度差10.6ポイント上昇）、民間放送事業では29.8%（同5.2ポイント上昇）、有線テレビジョン放送事業では59.0%（同13.8ポイント上昇）となっている。
- ・ 新たに事業展開したい分野については、電気通信事業及び有線テレビジョン放送事業では「FTTHサービス」(21.3%・32.6%)、民間放送事業では「ウェブコンテンツ配信」(26.3%)が最も高くなっている。

図表2-13 今後新たに展開したいと考えている事業(上位)(複数回答)



(注) 数値は、今後1年以内に新たに展開したいと考えている事業があると回答した企業数に占める割合である。

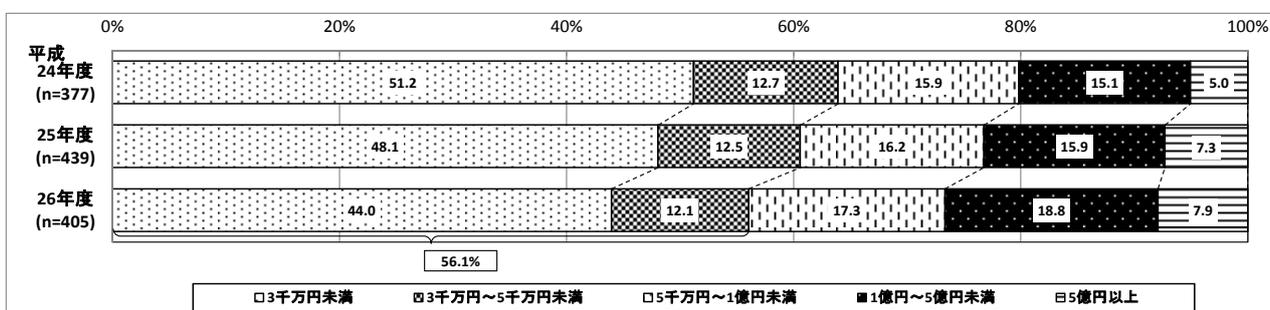
第3章 放送番組制作業

本章は、各業種固有事項調査票(放送番組制作業)に回答した405社について集計したもの。

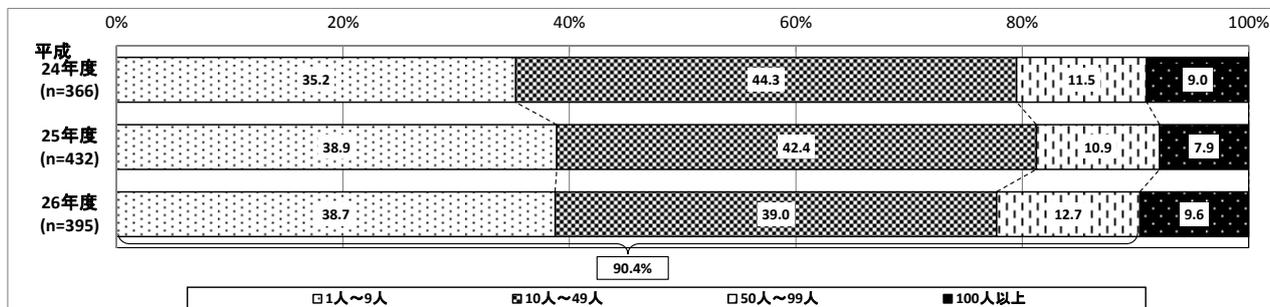
1. 事業者構成(資本金規模、従業者規模、売上高規模の別)

- ・ 資本金規模別及び従業者規模別の事業者構成をみると、資本金5千万円未満の事業者が全体の56.1%(前年度差▲4.5ポイント縮小)、従業者が100人未満の事業者が全体の90.4%(同▲1.7ポイント縮小)と、多くは中小規模の事業者となっている。
- ・ 売上高規模別の事業者構成をみると、「5千万円未満」の事業者が30.4%(前年度差0.5ポイント拡大)と最も多く、次いで「1億円～3億円未満」(20.5%(同▲1.4ポイント縮小))、「10億円以上」(19.0%(同2.4ポイント拡大))となっている。

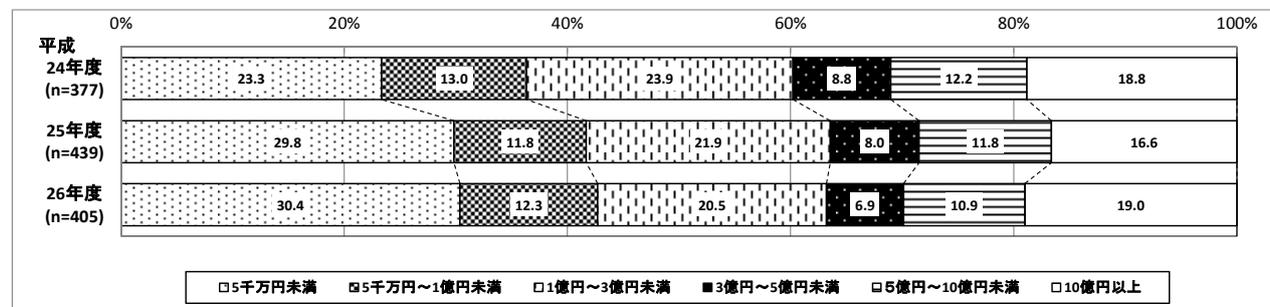
図表3-1 放送番組制作業の資本金規模別の事業者構成



図表3-2 放送番組制作業の従業者規模別の事業者構成



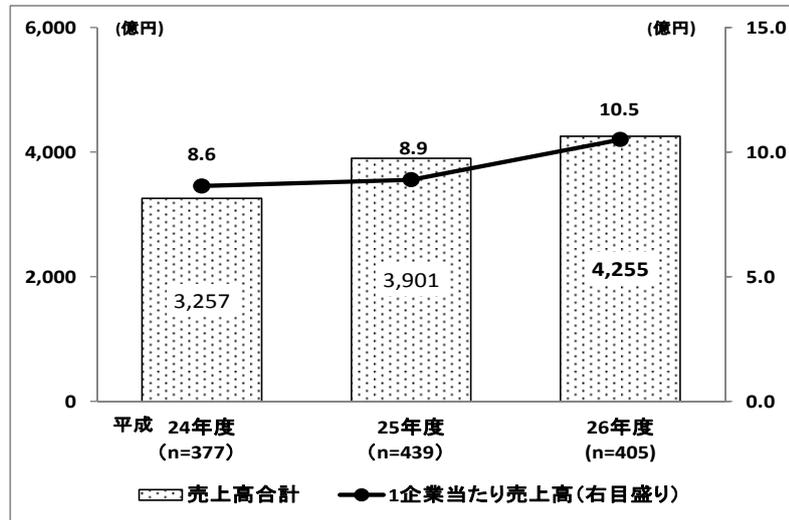
図表3-3 放送番組制作業の売上高規模別の事業者構成



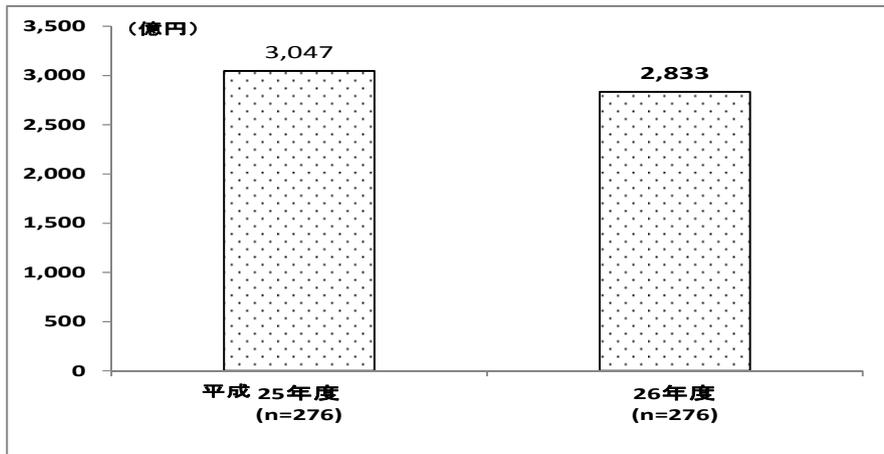
2. 売上高の状況

- ・ 放送番組制作業の平成26年度売上高は4,255億円(前年度比9.1%増)、1企業当たり売上高は10.5億円(同18.2%増)。
- ・ 2カ年継続回答企業を見ると25年度3,047億円から26年度2,833億円に減少(前年度比▲7.0%減)。
- ・ 資本金規模別に1企業当たり売上高をみると、「5千万円未満」の企業では4.0億円(前年度比5.2%増)、「5千万円以上」の企業では18.9億円(同12.5%増)。

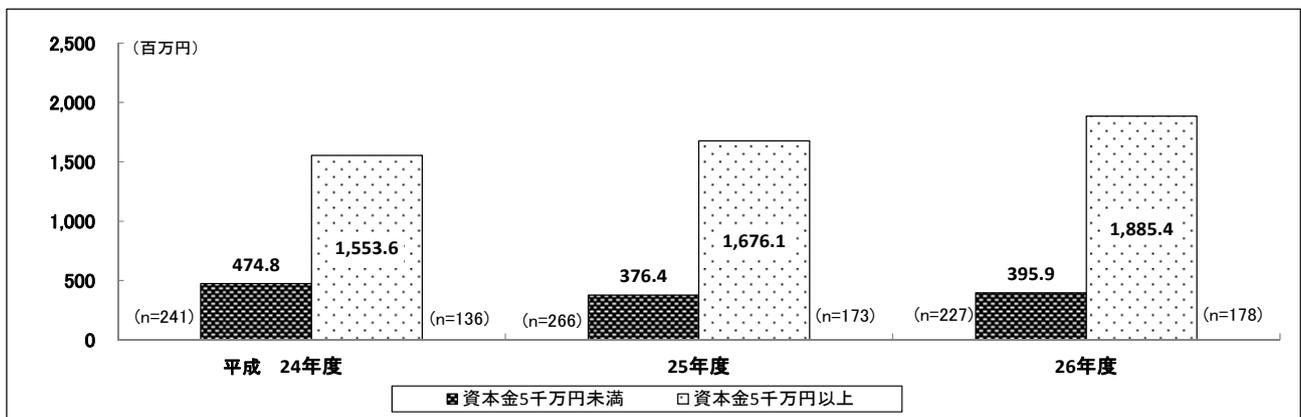
図表3-4 放送番組制作業の売上高推移



図表3-5 2カ年継続回答企業の売上高推移



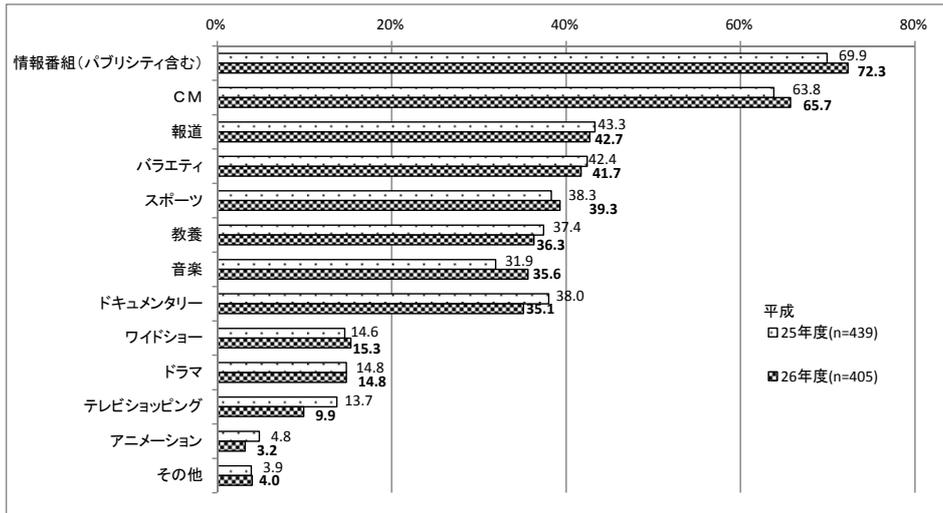
図表3-6 放送番組制作業の資本金規模別1企業当たり売上高の推移



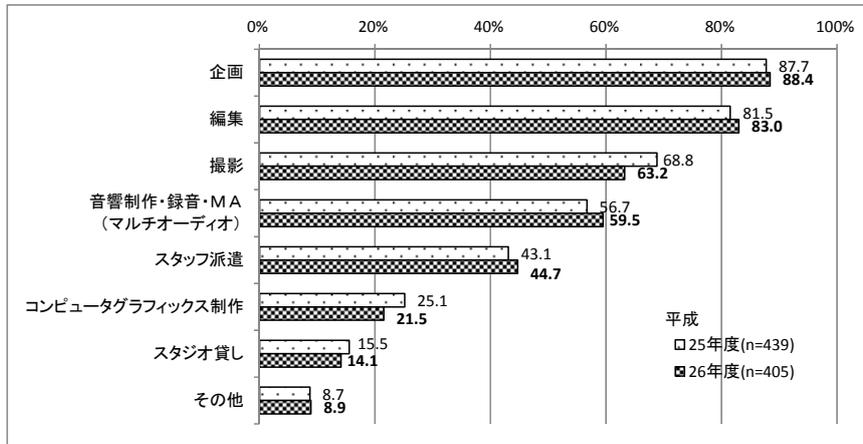
3. 業務の内容

- ・ 制作している放送番組の種類割合は、「情報番組(パブリシティ含む)」が72.3%(前年度差2.4ポイント上昇)と最も多く、次いで「CM」(65.7%(同1.9ポイント上昇))、「報道」(42.7%(同▲0.6ポイント低下))となっている。
- ・ 放送番組制作に係る業務の種類割合は、「企画」が88.4%(前年度差0.7ポイント上昇)と最も多く、次いで「編集」(83.0%(同1.5ポイント上昇))、「撮影」(63.2%(同▲5.6ポイント低下))と続いている。
- ・ 放送番組制作業以外に係る業務の種類割合は、「企業PR・ビデオ制作」が71.6%(前年度差▲2.5ポイント低下)と最も多く、次いで「DVD制作」が56.2%(同▲4.3ポイント低下)となっている。

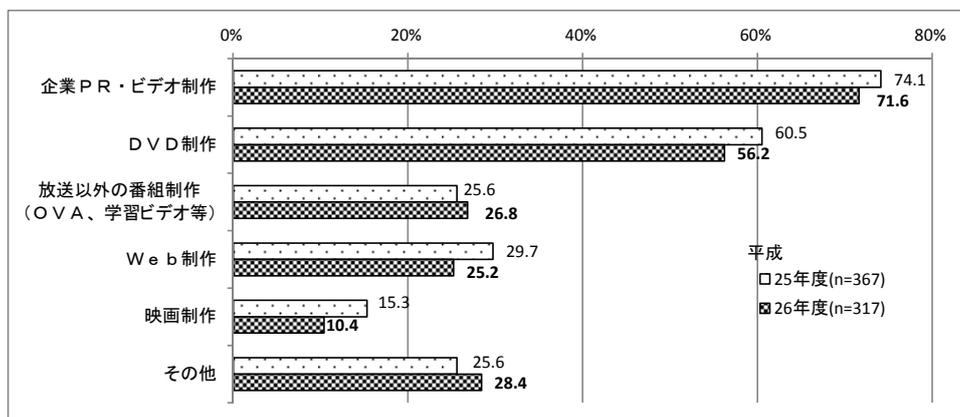
図表3-7 制作している放送番組の種類割合(複数回答)



図表3-8 放送番組制作業の業務内容(複数回答)



図表3-9 放送番組制作業以外の業務内容(複数回答)

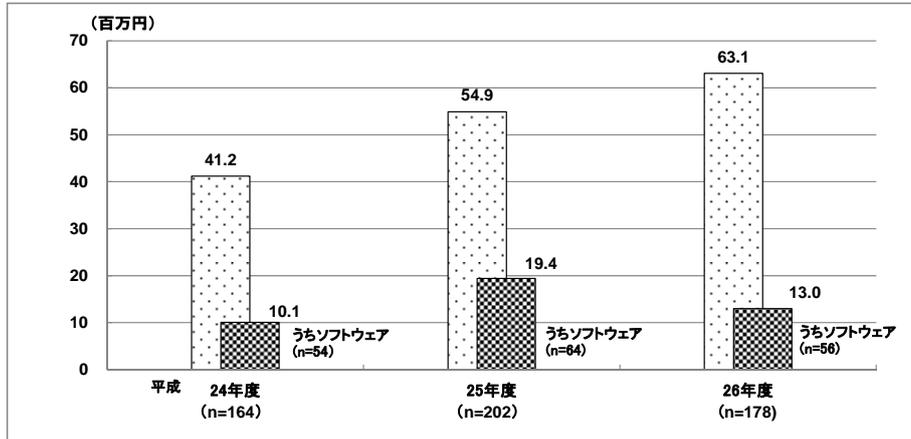


4. 設備投資の状況

(1) 設備投資額の推移、売上高設備投資比率

- ・ 放送番組制作業の平成26年度の1企業当たり設備投資額は63.1百万円(前年度比14.9%増)。
- ・ 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業について、売上高設備投資比率をみると、平成26年度実績は3.6%(前年度差▲1.0ポイント低下)。

図表3-10 放送番組制作業の1企業当たり設備投資額の推移



図表3-11 放送番組制作業の売上高設備投資比率

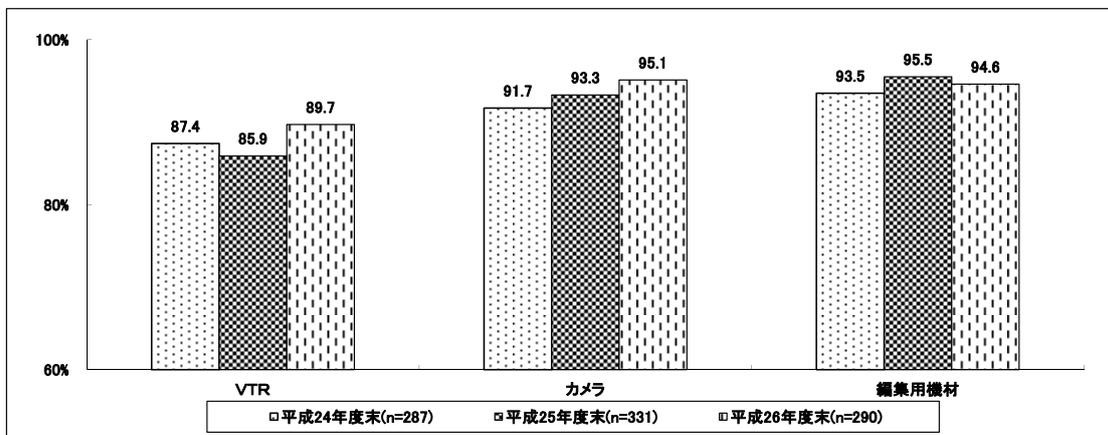
	企業数 (社)	売上高 (百万円)	1企業当たり売上高 (百万円)	取得設備投資額 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)	(特掲) 2カ年継続回答企業		
							1企業当たり売上高 (百万円)	1企業当たり取得設備投資額 (百万円)	売上高設備投資比率 (%)
平成25年度実績	202	244,166	1,208.7	11,098	54.9	4.5	1,438.8	44.5	3.1
平成26年度実績	178	315,708	1,773.6	11,236	63.1	3.6	1,581.5	50.3	3.2
前年度比(%)/差(ptポイント)	▲11.9	29.3	46.7	1.2	14.9	▲1.0pt	9.9	12.9	0.1pt

(注) 売上高及び取得設備投資額の両方に回答のある企業を集計

(2) 設備のデジタル化率

- ・ 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率を見ると、VTRが89.7%(前年度差3.8ポイント上昇)、カメラが95.1%(同1.8ポイント上昇)、編集用機材が94.6%(同▲0.9ポイント低下)。

図表3-12 放送番組制作業務に使用する設備のデジタル化率の推移



5. 従業者の状況

- ・ 放送番組制作業の従業者数は1万4,397人(前年度比▲0.6%減)。うち、常時従業者数は1万4,230人(同▲0.3%減)、臨時・日雇雇用者数は167人(同▲24.4%減)。
- ・ 1企業当たり従業者数の推移をみると、正社員は28.5人と前年より増加。
- ・ 2カ年継続回答企業では、従業者数は増加している(前年度比2.3%増)。

図表3-13 放送番組制作業の従業者数

雇用形態	平成24年度末(n=366)			平成25年度末(n=432)			平成26年度末(n=395)		
	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比	従業者数	1企業当たり	構成比
従業者計	13,476	36.8	100.0	14,491	33.5	100.0	14,397	36.4	100.0
常時従業者	13,294	36.3	98.6	14,270	33.0	98.5	14,230	36.0	98.8
うち 正社員・正職員	10,521	28.7	78.1	11,677	27.0	80.6	11,252	28.5	78.2
うち パートタイム従業者	865	2.4	6.4	940	2.2	6.5	912	2.3	6.3
うち 他企業等への出向者	297	0.8	2.2	253	0.6	1.7	319	0.8	2.2
その他の常時従業者	1,611	4.4	12.0	1,400	3.2	9.7	1,747	4.4	12.1
臨時・日雇雇用者	182	0.5	1.4	221	0.5	1.5	167	0.4	1.2
(受入れ)派遣従業者	767	2.1	-	723	1.7	-	871	2.2	-

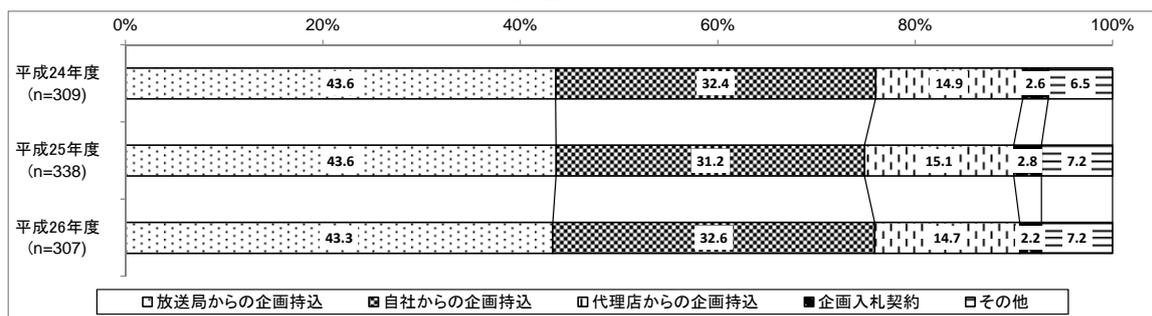
図表3-14 2カ年継続回答企業の従業者数推移

	企業数	従業者計	常時従業者				臨時・日雇雇用者	(受入れ)派遣従業者
			うち、 正社員・正職員	うち、 パートタイム従業者	うち、 他企業等への出向者			
平成25年度末	270	10,567	10,383	8,496	601	163	184	530
平成26年度末	270	10,811	10,666	8,275	703	198	145	517
前年度比(%)	-	2.3	2.7	▲2.6	17.0	21.5	▲21.2	▲2.5

6. 契約の状況

- ・ テレビ放送番組制作の契約形態は、「放送局からの企画持込」が43.3%(前年度差▲0.3ポイント縮小)、「自社からの企画持込」が32.6%(同1.4ポイント拡大)となっている。
- ・ テレビ放送番組制作のうち、発注が書面により行われた契約は80.1%(前年度差0.9ポイント上昇)となっている。
- ・ 「完パケ」納品したテレビ放送番組数(CMを除く)の規模別に構成をみると、「1本～10本未満」が28.5%(前年度差4.9ポイント拡大)と最も多く、次いで「10本～50本未満」が26.8%(同▲1.8ポイント縮小)となっている。

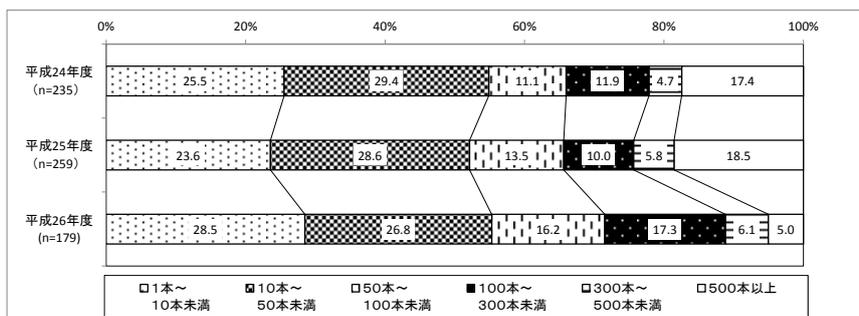
図表3-15 テレビ放送番組制作の契約までの形態



図表3-16 テレビ放送番組制作の契約件数と書面による契約の割合

年度	企業数	全契約数	契約の割合	
			うち書面発注による契約数	書面契約率(%)
平成24年度	265	34,241	25,292	73.9
平成25年度	296	57,346	45,445	79.2
平成26年度	254	56,989	45,660	80.1

図表3-17 事業者構成比(「完パケ」納品したテレビ放送番組本数別)(無回答除く)

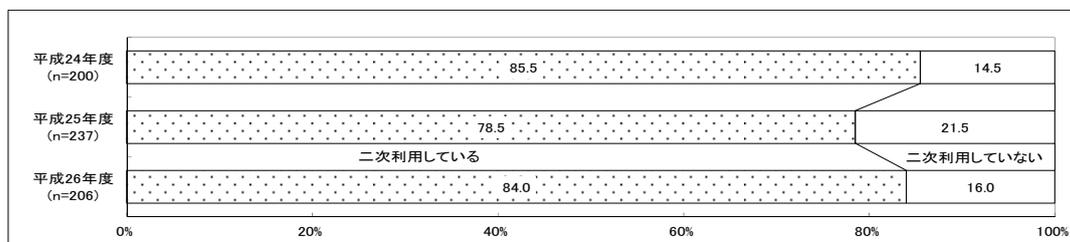


(注)完パケとは、収録・編集などが終わりいつでも放送できるように完全に出来上がっている番組のことをいう。

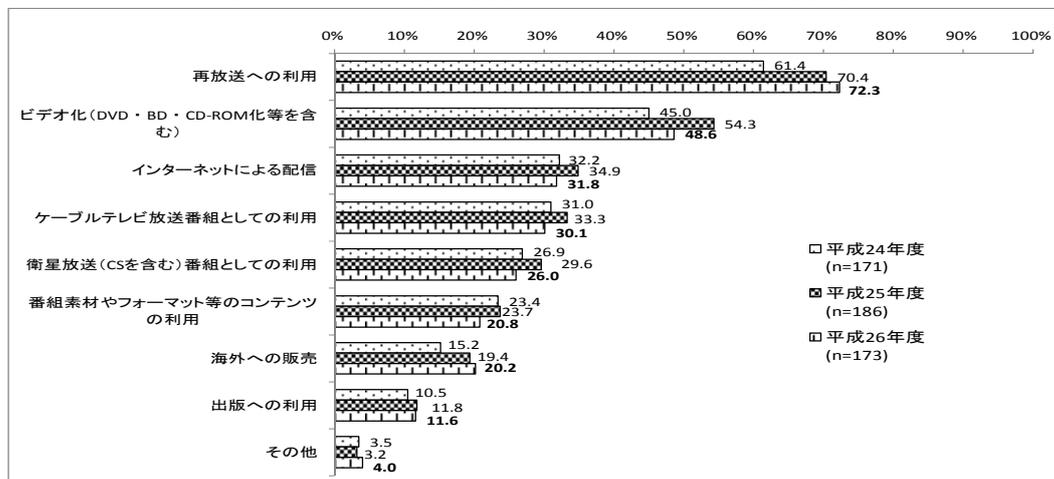
7. テレビ放送番組の二次利用

- ・平成26年度に制作し、「完パケ」納品したテレビ放送番組のうち、二次利用を行っているものは84.0%(前年度差5.5ポイント拡大)。
- ・二次利用を行っている放送番組制作事業者の具体的な形態を見ると、「再放送への利用」が72.3%(前年度差1.9ポイント上昇)と最も多くなっている。

図表3-18 テレビ放送番組の二次利用の状況



図表3-19 テレビ放送番組の二次利用の形態(複数回答)



8. 外部委託の状況

- 放送番組制作業で外部委託金額回答企業数は171社で、委託金額の合計は743億円。

図表3-20 放送番組制作業の外部委託状況

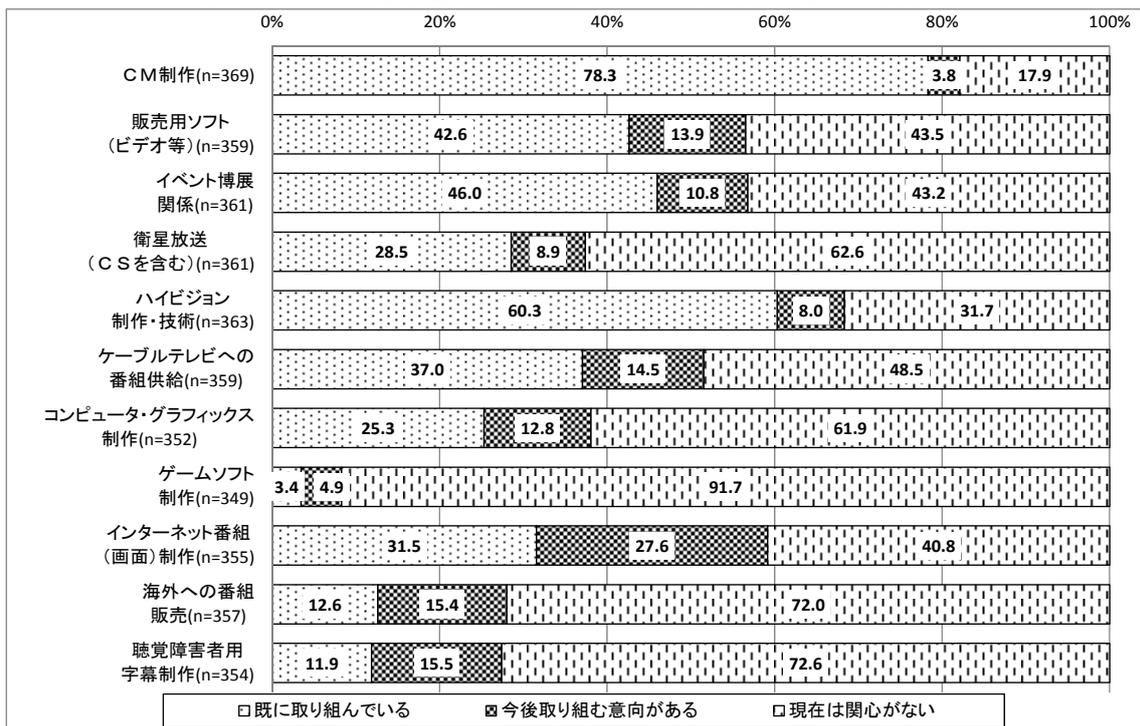
(単位:社、百万円)

	企業数	外部委託金額	
			うち関係会社
[資本金]	171	74,274	14,326
1千万円未満	4	16	-
1千万円～3千万円未満	44	3,662	436
3千万円～5千万円未満	23	2,886	355
5千万円～1億円未満	26	10,074	4,281
1億円～3億円未満	17	23,040	3,738
3億円～5億円未満	29	15,957	1,543
5億円以上	28	18,639	3,973

9. 今後の事業展開

- 放送番組制作事業者の今後の事業展開をみると、新たに取り組む意向は、「インターネット番組(画面)制作」(27.6%)が最も高い。

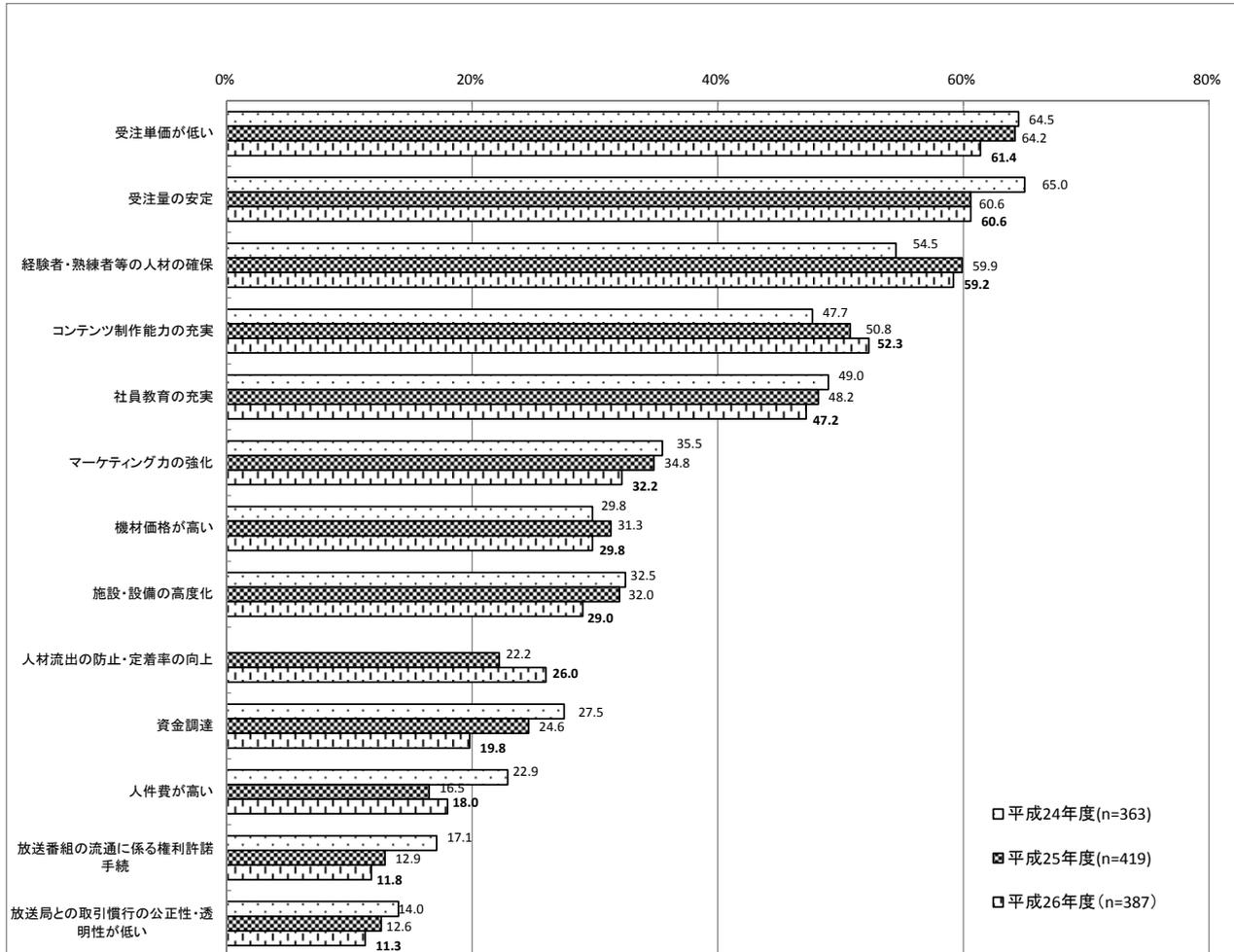
図表3-21 業務内容及び新しい技術への取組状況別事業者構成



10. 経営上の課題、問題点

- ・ 放送番組制作業の経営上の課題や問題点として、「受注単価が低い」が61.4%（前年度差▲2.8ポイント低下）と最も多く、次いで「受注量の安定」（60.6%（同0.0%増））となっている。

図表3-22 放送番組制作業の経営上の課題、問題点（複数回答）



第4章 インターネット附随サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(インターネット附随サービス業)に回答した540社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

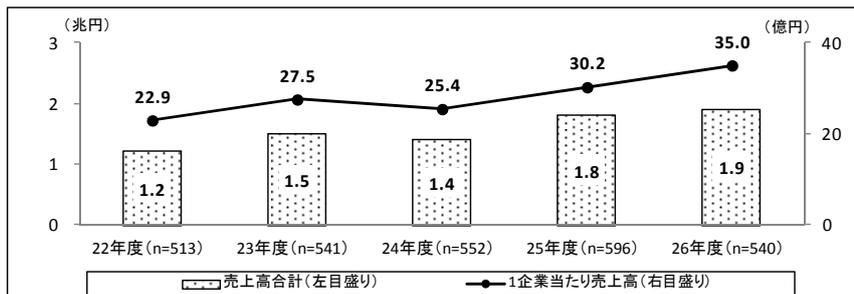
- ・ 平成26年度インターネット附随サービス業を売上高で見ると、1兆8,906億円(前年度比5.2%増)で調査開始以来、最高値となった。
- ・ 1企業当たり売上高は35.0億円(前年度比16.1%増)。ウェブコンテンツ配信業(同61.6%増)、電子認証業(同34.3%増)などが増加。
- ・ 売上高に占める広告収入の割合に回答のあった企業について、その割合をサービス別にみると、ウェブ情報検索サービス業が86.5%(前年度差▲4.3ポイント低下)と最も高く、次いでショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業、ウェブコンテンツ配信業の順となっている。

図表4-1 サービス別企業数と売上高(アクティビティベース)

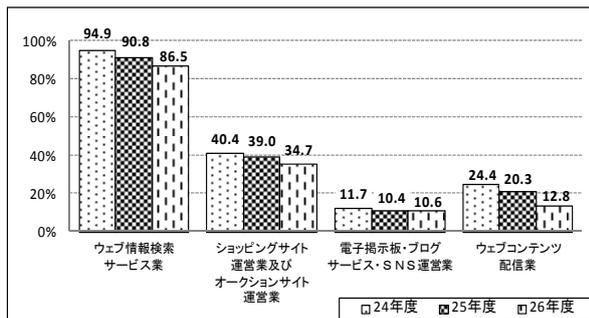
	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	596	540	▲ 9.4	1,796,952	1,890,639	5.2	3,015.0	3,501.2	16.1
ウェブ情報検索サービス業	73	74	▲ 1.4	165,913	119,946	▲ 27.7	2,272.8	1,620.9	▲ 28.7
ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業	83	76	▲ 8.4	208,222	226,029	8.6	2,508.7	2,974.1	18.6
電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業	27	19	▲ 29.6	160,326	134,076	▲ 16.4	5,938.0	7,056.6	18.8
ウェブコンテンツ配信業	154	147	▲ 4.5	435,812	672,160	54.2	2,829.9	4,572.5	61.6
うちIPTVサービスによる収入	18	17	▲ 5.6	58,313	60,917	4.5	3,239.6	3,583.4	10.6
クラウドコンピューティングサービス	141	139	▲ 1.4	95,202	74,368	▲ 21.9	675.2	535.0	▲ 20.8
電子認証業	10	8	▲ 20.0	4,345	4,667	7.4	434.5	583.4	34.3
情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業	63	69	9.5	50,300	73,233	45.6	798.4	1,061.3	32.9
課金・決済代行業	29	23	▲ 20.7	145,704	61,469	▲ 57.8	5,024.3	2,672.6	▲ 46.8
サーバ管理受託業	106	95	▲ 10.4	53,460	47,384	▲ 11.4	504.3	498.8	▲ 1.1
その他のインターネット附随サービス業	192	141	▲ 26.6	470,712	469,343	▲ 0.3	2,451.6	3,328.7	35.8
(特掲) 2カ年継続回答企業	440	440	-	1,604,400	1,731,741	7.9	3,646.4	3,935.8	7.9

(注) 複数事業を併営する企業があるため、企業数の合計と内訳の和は必ずしも一致しない。
売上高の内訳に回答のない企業があるため、売上高の合計と内訳の和は一致しない。
「ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業」はインターネット・ショッピング・サイト運営業及びインターネット・オークション・サイト運営業をいう。以下同じ。

図表4-2 売上高の推移

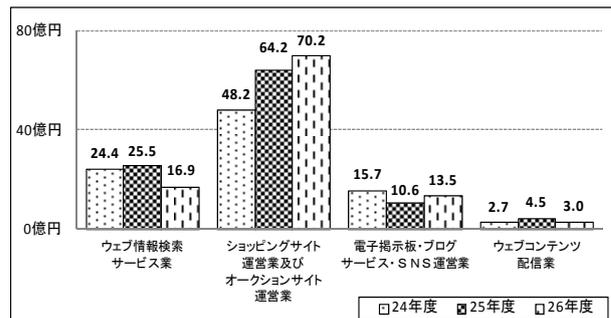


図表4-3 サービス別広告収入の割合



(注) 広告収入の割合に回答のあった企業の「売上高」及び「広告収入額」より算出。

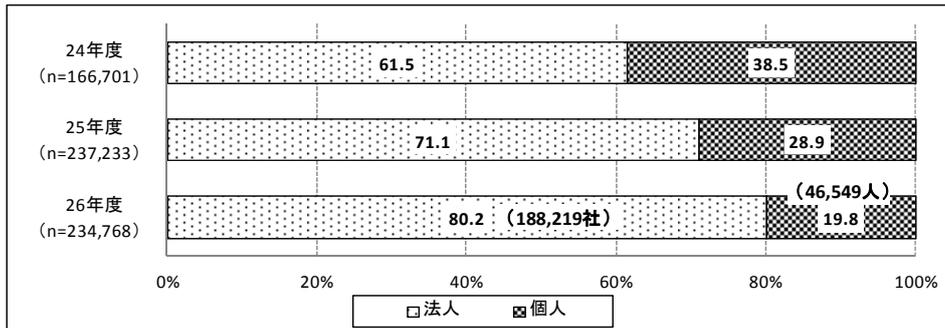
図表4-4 サービス別1企業当たり広告収入額



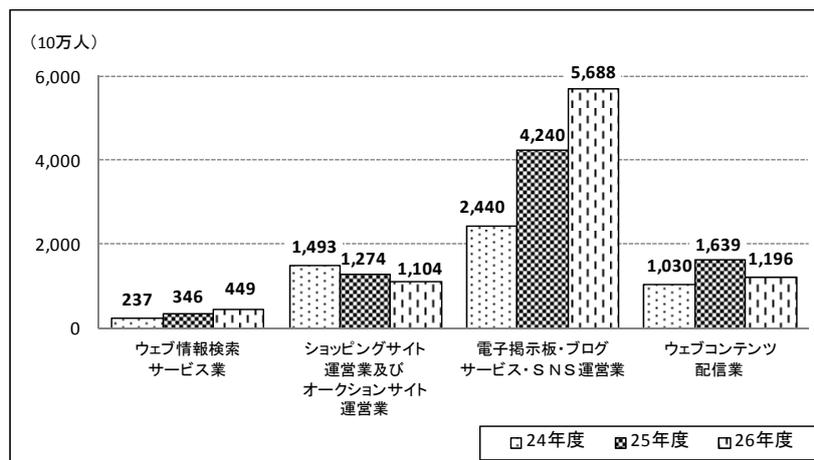
2. 出店者登録数・利用者登録数の状況

- ・ ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業における出店者登録数は、法人で18.8万社、個人で4.7万人。
- ・ 利用者登録数の個人会員登録数は、電子掲示板・ブログサービス・SNS運営業(5.7億人)、ウェブコンテンツ配信業(1.2億人)の順に多い。
- ・ 利用者登録数の個人会員登録数のうち、有料会員の割合をみると、ウェブコンテンツ配信業が16.5%と最も高く、ウェブ情報検索サービス業が2.1%となっている。

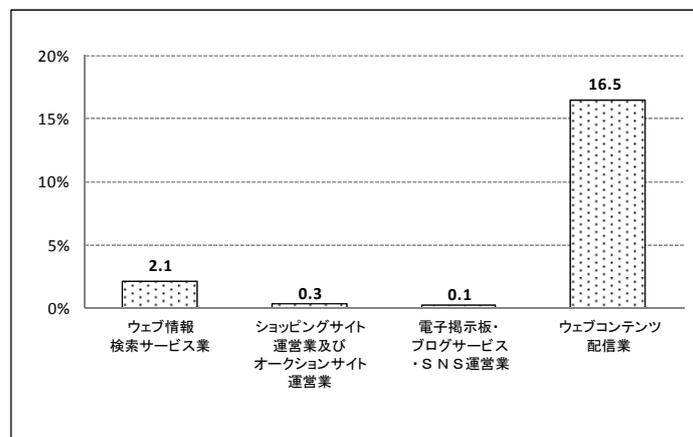
図表4-5 ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業の出店者登録数の状況



図表4-6 利用者登録数(個人会員)の状況



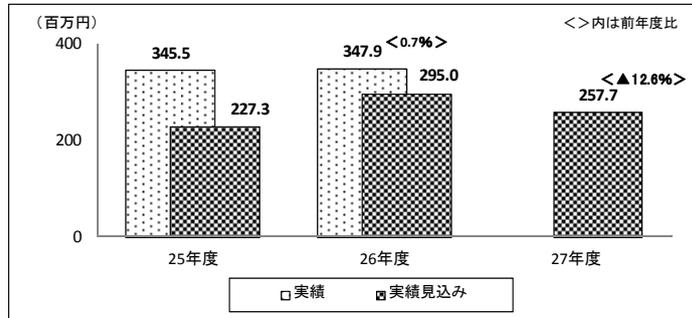
図表4-7 利用者登録数(個人会員)のうち有料会員の割合



3. 設備投資の状況

- 1企業当たり取得設備投資額について、平成26年度実績は3.5億円(前年度比0.7%増)。次年度(平成27年度)実績見込みは2.6億円(同▲12.6%減)。
- 売上高設備投資比率について、平成26年度実績は6.6%(前年度差▲1.3ポイント低下)。

図表4-8 1企業当たり取得設備投資額の状況



図表4-9 売上高設備投資比率

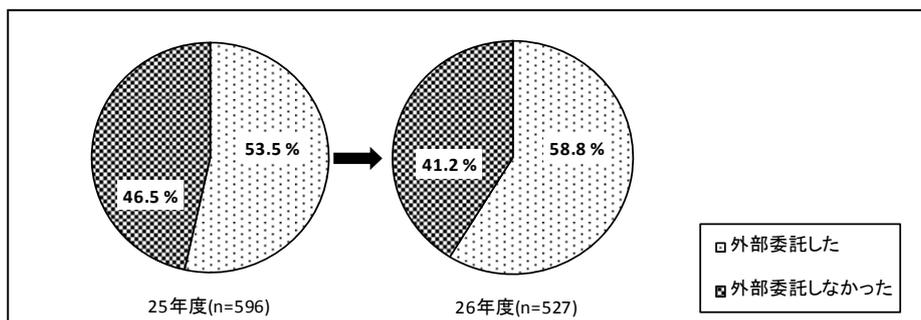
	企業数 (社)	1企業当たり 売上高 (百万円)	1企業当たり取 得設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)	(特掲)2カ年継続回答企業	
					1企業当たり取得 設備投資額 (百万円)	売上高設備 投資比率 (%)
25年度実績	343	4,389.4	345.5	7.9	413.1	7.9
26年度実績	305	5,303.6	347.9	6.6	394.8	6.7
前年度比(%)	▲11.1	20.8	0.7	▲1.3	▲4.4	▲1.2

(注)集計対象は、「売上高」及び「取得設備投資額」の両方の項目に回答した企業。
売上高設備投資比率の前年度比は前年度差である。

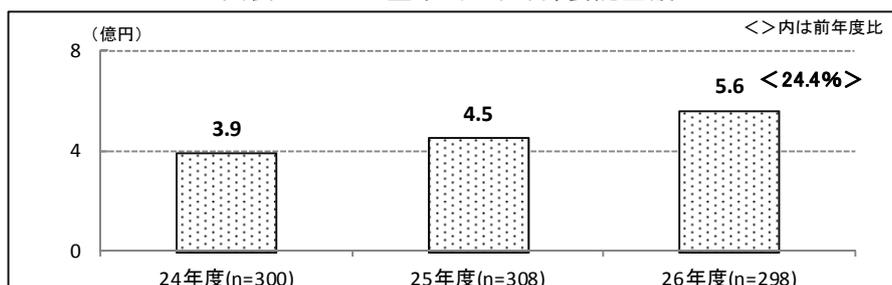
4. 外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は58.8%(前年度差5.3ポイント拡大)。
- 1企業当たり外部委託金額は5.6億円(前年度比24.4%増)。

図表4-10 外部委託の実施割合



図表4-11 1企業当たり外部委託金額



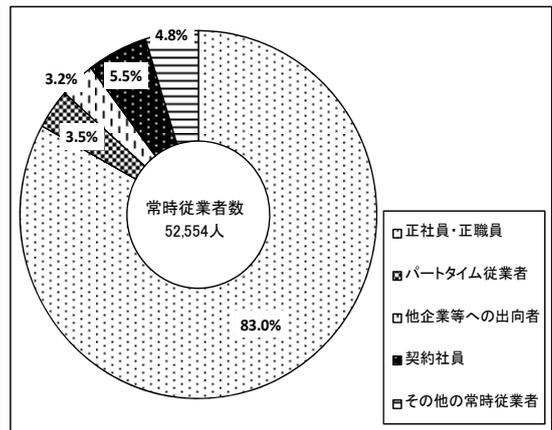
5. 従業員の状況

- ・ 常時従業員数は5万2,554人(前年度比▲7.9%減)で、正社員、パートタイム従業員などが減少した。常時従業員内の構成比をみると、正社員は83.0%、契約社員は5.5%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業員数は97.3人(前年度差1.5人増)、受入れ派遣従業員は10.8人(同0.1人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が9.9%(前年度差▲1.0ポイント低下)、退職率が6.8%(同▲0.4ポイント低下)。契約社員の契約率は19.2%(同▲9.4ポイント低下)、契約解除率が14.7%(同▲0.5ポイント低下)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表4-12 従業員数の状況

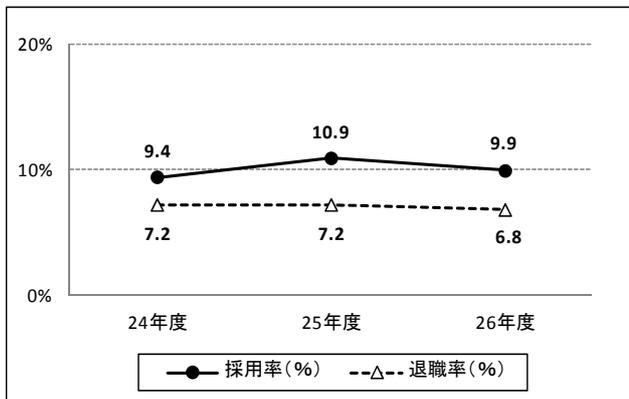
	従業員数(人)			1企業当たり従業員数(人)	
	25年度 (n=596)	26年度 (n=540)	前年度比(%)	25年度	26年度
従業員数	57,221	52,863	▲ 7.6	96.0	97.9
常時従業員数	57,085	52,554	▲ 7.9	95.8	97.3
正社員・正職員	45,050	43,631	▲ 3.1	75.6	80.8
パートタイム従業員	3,463	1,826	▲ 47.3	5.8	3.4
他企業等への出向者	2,334	1,658	▲ 29.0	3.9	3.1
契約社員	2,899	2,895	▲ 0.1	4.9	5.4
その他の常時従業員	3,339	2,544	▲ 23.8	5.6	4.7
臨時・日雇雇用者	136	309	127.2	0.2	0.6
受入れ派遣従業員	6,404	5,851	▲ 8.6	10.7	10.8

図表4-13 常時従業員内の構成比



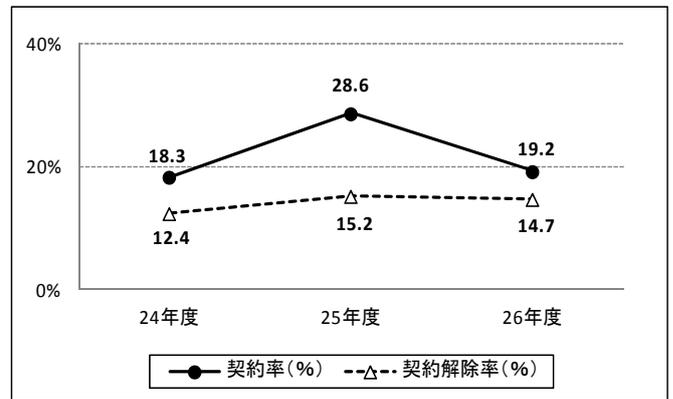
(注) その他の常時従業員=常時従業員-正社員・正職員-パートタイム従業員-他企業等への出向者-契約社員

図表4-14 正社員・正職員の採用率と退職率



(注)採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業員数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業員数+退職者数)×100

図表4-15 契約社員の契約率と契約解除率

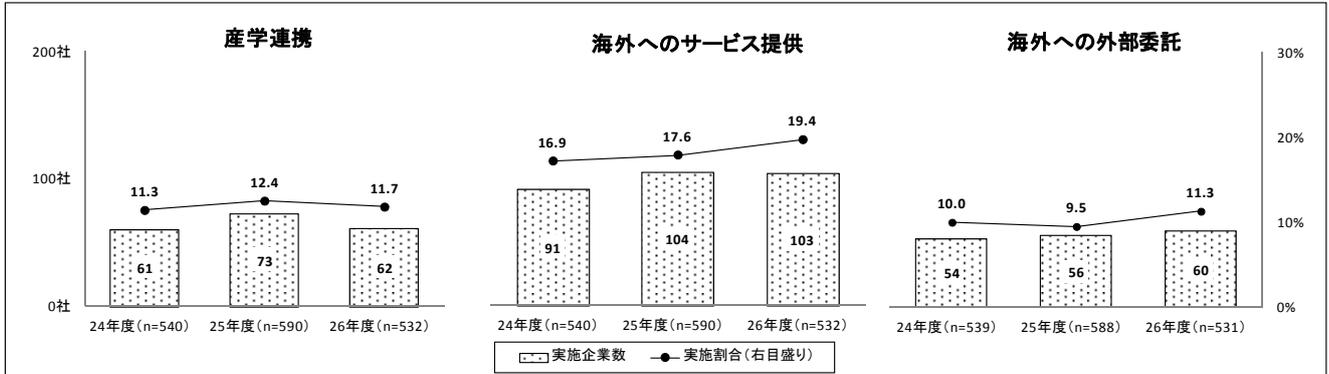


(注)契約率=契約者数÷(契約社員常時従業員数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業員数+契約解除者数)×100

6. 事業運営の状況

- 事業運営の状況を見ると、産学連携を実施している企業の割合は11.7%（前年度差▲0.7ポイント低下）、海外へのサービス提供を実施している企業の割合は19.4%（同1.8ポイント上昇）、海外への外部委託を実施している企業の割合は11.3%（同1.8ポイント上昇）。

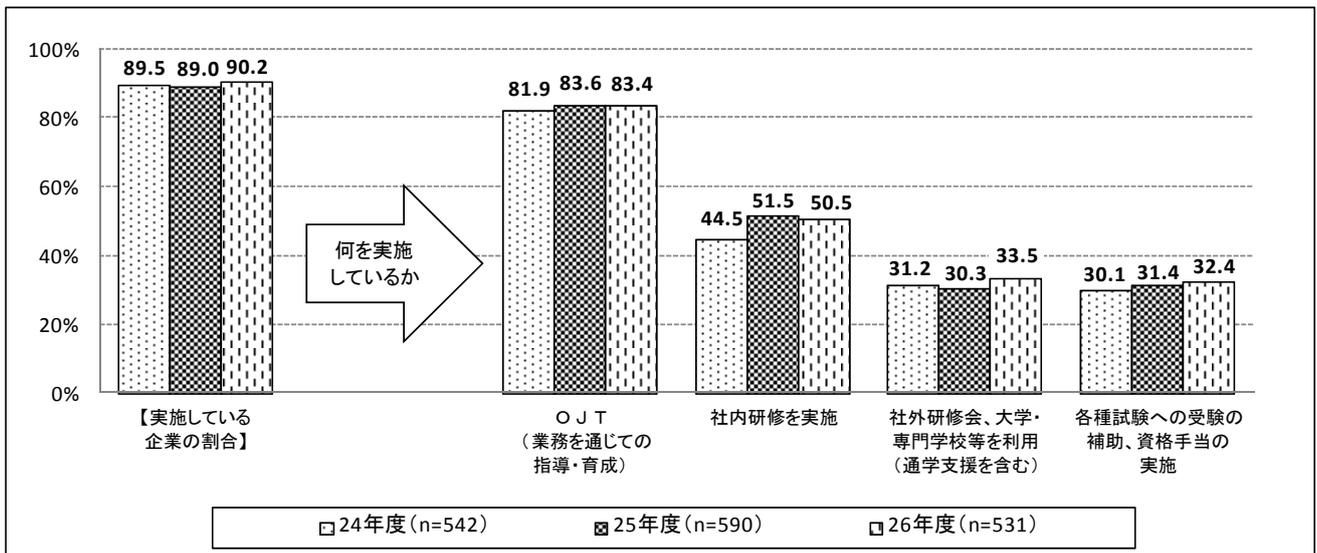
図表4-16 事業運営の実施割合



7. 人材育成の状況

- 人材育成を実施している企業の割合は90.2%（前年度差1.2ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が83.4%（同▲0.2ポイント低下）、「社内研修を実施」が50.5%（同▲1.0ポイント低下）。

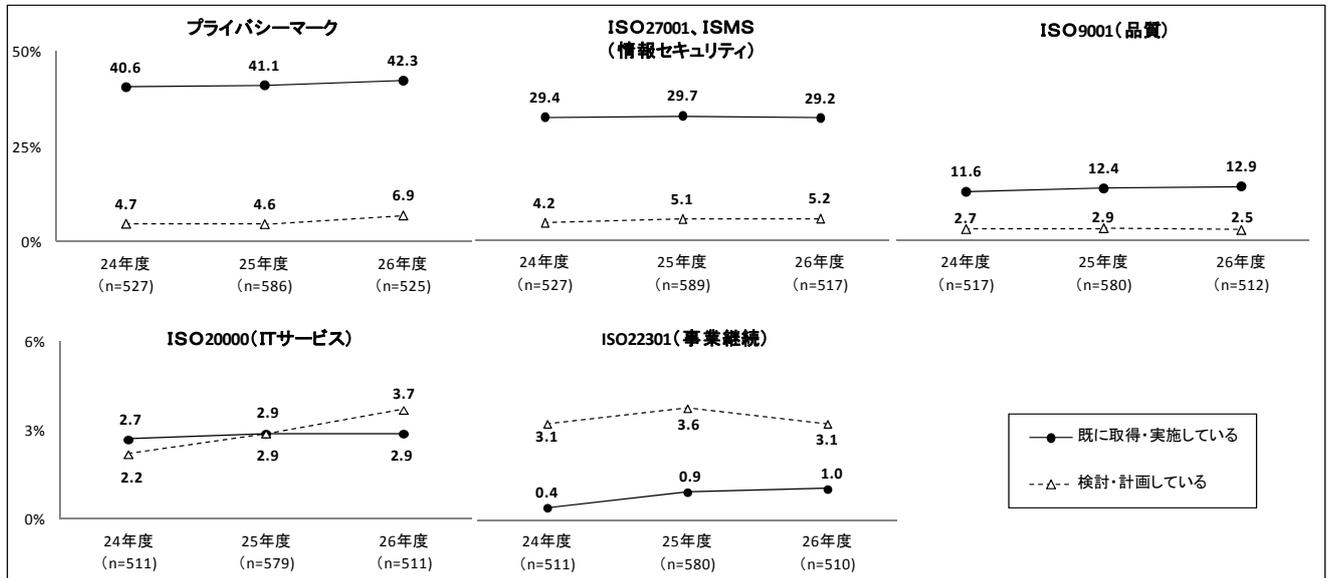
図表4-17 人材育成の実施割合（複数回答）



8. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証取得への取組み状況を見ると、「既に取得・実施している」で最も高いのは「プライバシーマーク」の42.3%（前年度差1.2ポイント上昇）、次いで、「ISO27001、ISMS（情報セキュリティ）」の29.2%（同▲0.5ポイント低下）と高く、「検討・計画している」の割合も他の認証に比べ高く推移している。

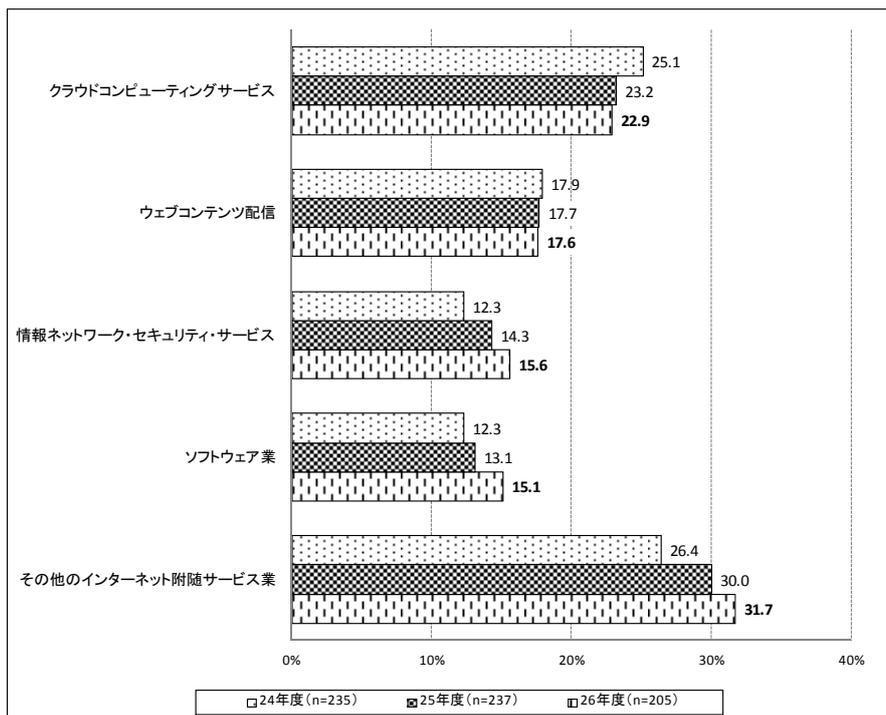
図表4-18 認証取得への取組み状況



9. 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況

- ・ 今後新たに展開したいと考えている主な事業分野について、回答企業の割合は「クラウドコンピューティングサービス」が22.9%（前年度差▲0.3ポイント低下）、「ウェブコンテンツ配信」が17.6%（同▲0.1ポイント低下）。

図表4-19 今後新たに展開したいと考えている事業分野の状況(上位)(複数回答)



(注) 回答に今後新たに展開したいと考えている事業があった企業数で除した数値である。

第5章 情報サービス業

本章は、各業種固有事項調査票(情報サービス業)に回答した 3,443 社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

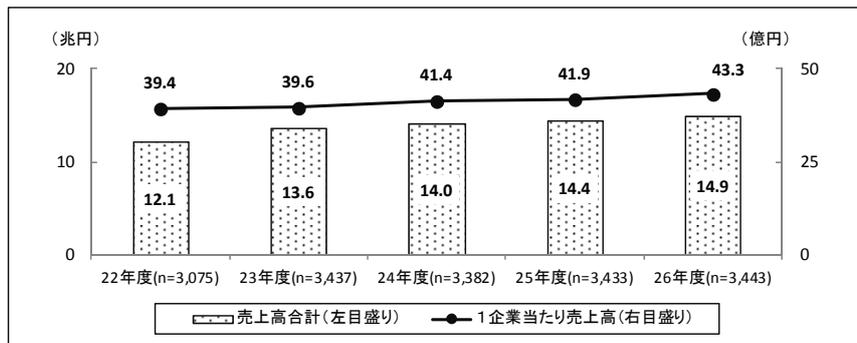
- 平成26年度情報サービス業を売上高で見ると、14兆8,991億円(前年度比3.6%増)で、5年連続の増加となった。業種別売上高は受託開発ソフトウェア企業が最も多く7兆279億円、次いで情報処理サービス企業が3兆5,169億円となっている。
- 1企業当たり売上高は43.3億円(前年度比3.3%増)。市場調査・世論調査・社会調査企業(同26.3%増)、情報処理サービス企業(同20.0%増)などが増加。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表5-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	3,433	3,443	0.3	14,380,319	14,899,111	3.6	4,188.8	4,327.4	3.3
受託開発ソフトウェア企業	1,712	1,744	▲ 1.9	7,187,597	7,027,914	▲ 2.2	4,198.4	4,029.8	▲ 4.0
組込みソフトウェア企業	99	89	▲ 10.1	164,668	158,550	▲ 3.7	1,663.3	1,781.5	7.1
パッケージソフトウェア企業	280	275	▲ 1.8	469,160	485,764	3.5	1,675.6	1,766.4	5.4
ゲームソフトウェア企業	67	82	22.4	561,490	653,459	16.4	8,380.4	7,969.0	▲ 4.9
情報処理サービス企業	609	617	1.3	2,893,223	3,516,870	21.6	4,750.8	5,700.0	20.0
情報提供サービス企業	126	96	▲ 23.8	229,160	186,290	▲ 18.7	1,818.7	1,940.5	6.7
市場調査・世論調査・社会調査企業	53	65	22.6	88,128	136,530	54.9	1,662.8	2,100.5	26.3
その他の情報サービス企業	487	475	▲ 2.5	2,786,893	2,733,734	▲ 1.9	5,722.6	5,755.2	0.6
(特掲) 2カ年継続回答企業	2,969	2,969	-	13,359,832	13,715,176	2.7	4,499.8	4,619.5	2.7

図表5-2 売上高の推移



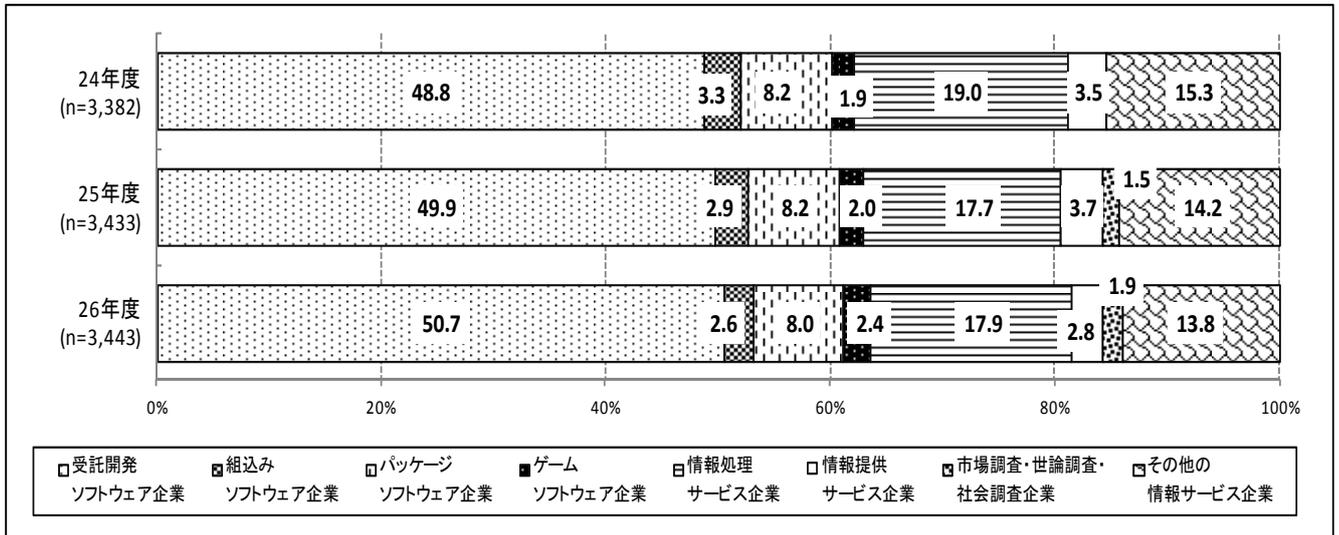
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	3,433	3,443	0.3	14,380,319	14,899,111	3.6	4,188.8	4,327.4	3.3
受託開発ソフトウェア業	2,364	2,360	▲ 0.2	6,688,187	6,924,943	3.5	2,829.2	2,934.3	3.7
組込みソフトウェア業	280	247	▲ 11.8	248,357	223,139	▲ 10.2	887.0	903.4	1.8
パッケージソフトウェア業	695	664	▲ 4.5	748,206	758,330	1.4	1,076.6	1,142.1	6.1
ゲームソフトウェア業	83	100	20.5	554,443	647,982	16.9	6,680.0	6,479.8	▲ 3.0
情報処理サービス業	1,011	1,034	2.3	3,050,621	3,128,160	2.5	3,017.4	3,025.3	0.3
情報提供サービス業	219	184	▲ 16.0	241,588	202,244	▲ 16.3	1,103.1	1,099.2	▲ 0.4
市場調査・世論調査・社会調査業	82	87	6.1	95,870	137,488	43.4	1,169.1	1,580.3	35.2
その他の情報サービス業	1,064	1,096	3.0	2,753,047	2,876,825	4.5	2,587.5	2,624.8	1.4

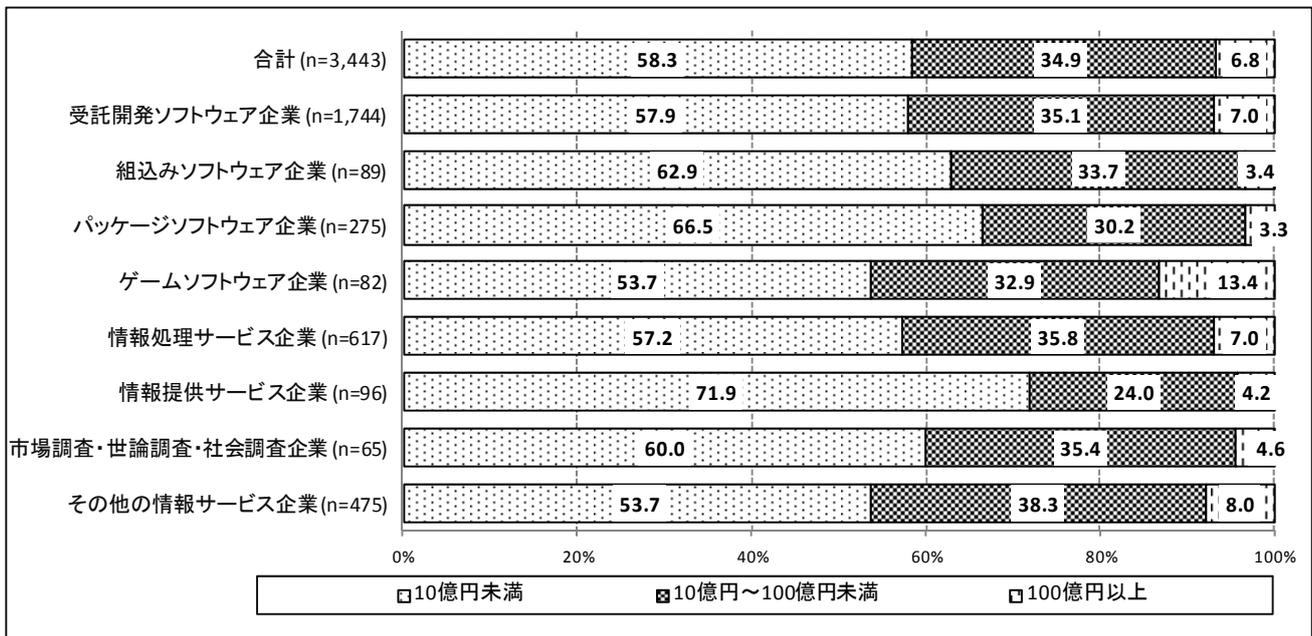
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、受託開発ソフトウェア企業（構成比50.7%）が最も多く、次いで情報処理サービス企業（同17.9%）、その他の情報サービス企業（同13.8%）の順となった。
- ・ 売上高規模別企業数の構成比をみると、10億円未満の企業が58.3%を占める。6割以上を占めたのは、情報提供サービス企業、パッケージソフトウェア企業など4業種となった。

図表5-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



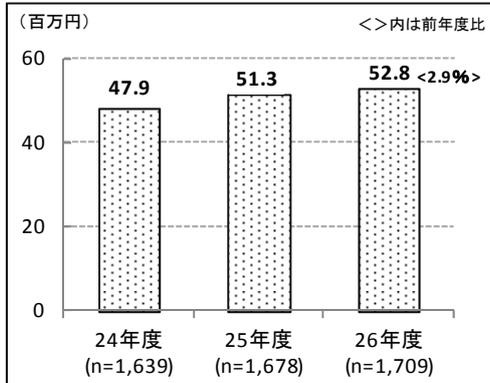
図表5-4 売上高規模別企業数の構成比(主業格付けベース)



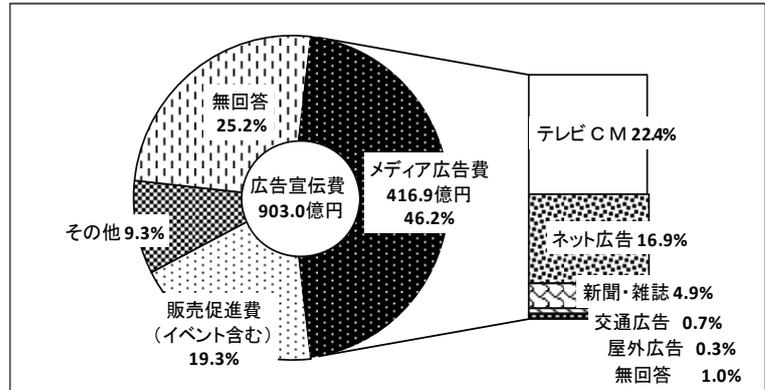
2. 営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ 自社製品・サービスに係る1企業当たり広告宣伝費は52.8百万円(前年度比2.9%増)。
- ・ 広告宣伝費の内訳の割合をみると、メディア広告費が46.2%を占め、うち、テレビCMが22.4%、ネット広告が16.9%、新聞・雑誌が4.9%。

図表5-5 1企業当たり広告宣伝費



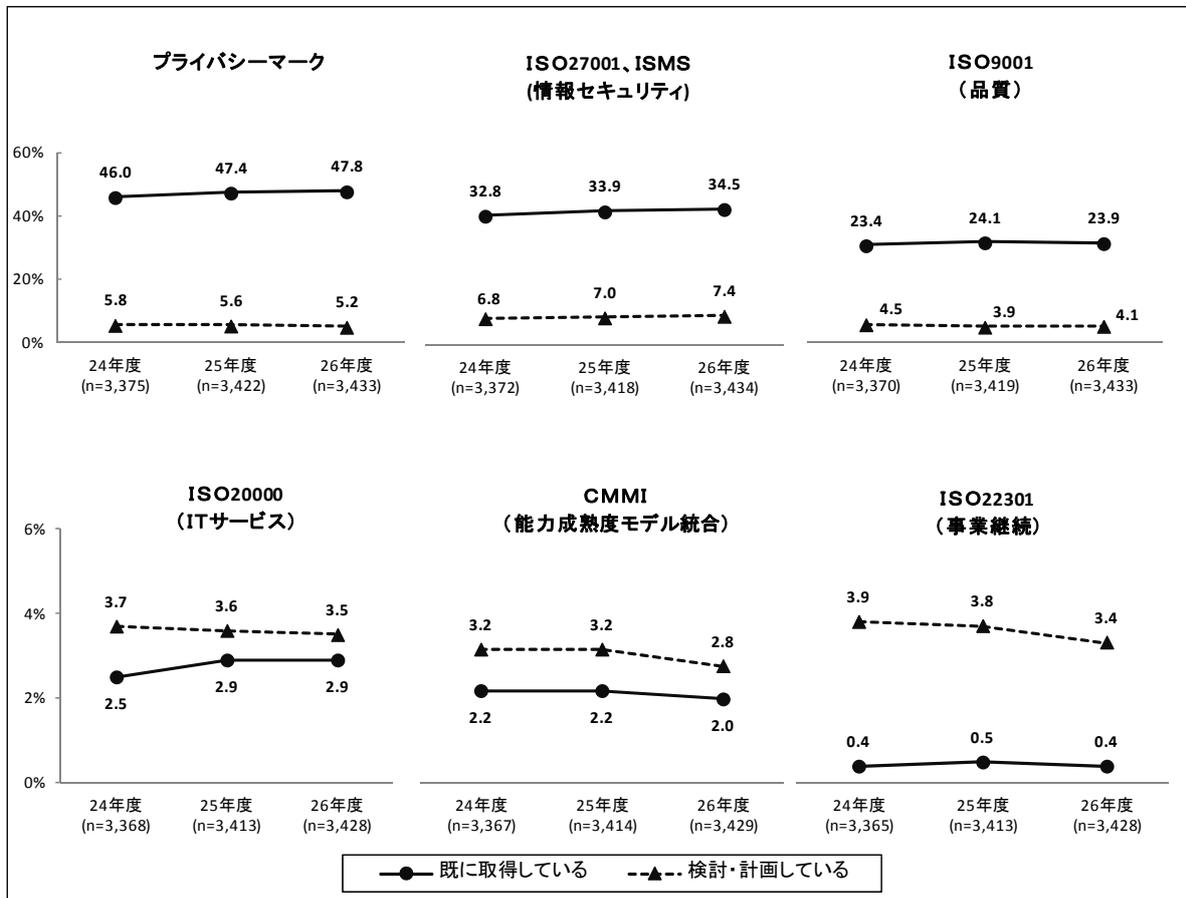
図表5-6 広告宣伝費の内訳の割合



3. 認証取得への取組み状況

- ・ 認証を「既に取得している」企業の割合をみると、「プライバシーマーク」が47.8%(前年度差0.4ポイント上昇)、「ISO27001、ISMS(情報セキュリティ)」が34.5%(同0.6ポイント上昇)、「ISO9001(品質)」が23.9%(同▲0.2ポイント低下)。

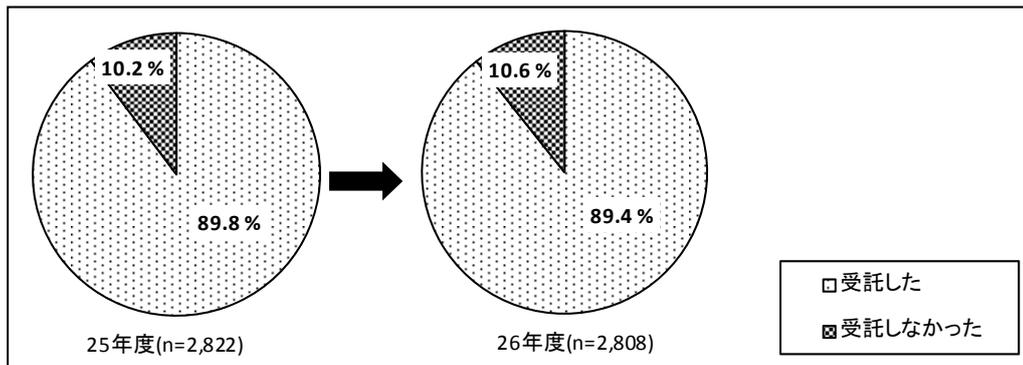
図表5-7 認証取得への取組み状況



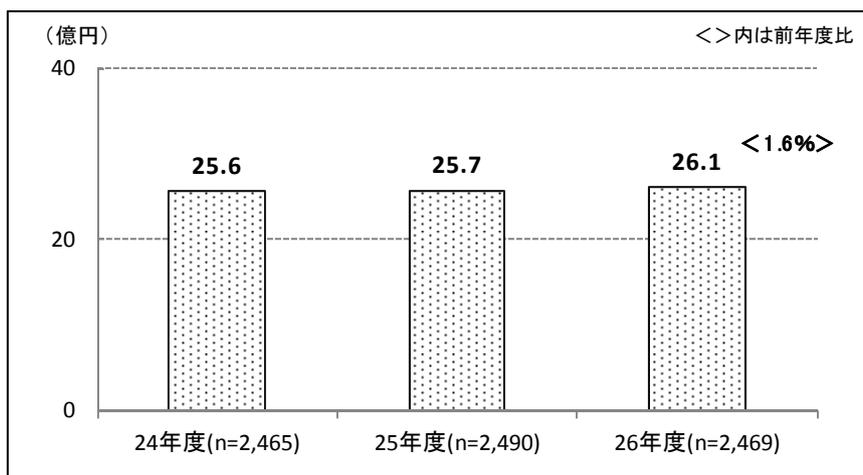
4. 開発・制作部門に係る受託の状況

- ・ 外部の企業から受託した企業比率は89.4%（前年度差▲0.4ポイント縮小）。
- ・ 1企業当たり受託金額は26.1億円（前年度比1.6%増）。
- ・ 元請け・下請け別に企業数の割合をみると、元請けが86.6%（前年度差0.4ポイント上昇）、一次下請けが57.5%（同1.1ポイント上昇）。資本金規模別にみると、資本金が大きくなるに従い元請けの割合が増加し、下請けの割合が減少。

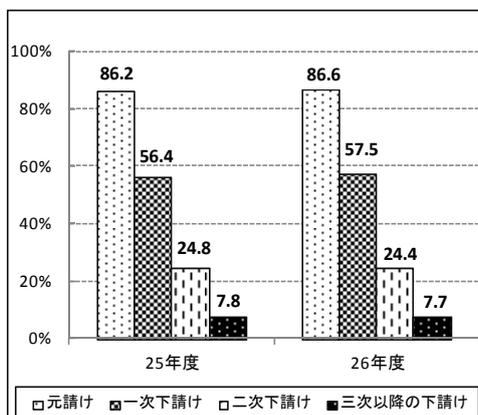
図表5-8 受託した企業割合



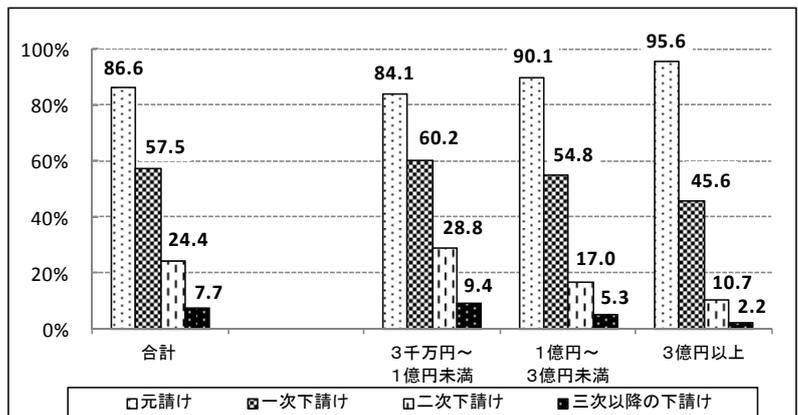
図表5-9 1企業当たり受託金額



図表5-10 元請け・下請け企業数の割合



図表5-11 元請け・下請けの資本金規模別企業数の割合

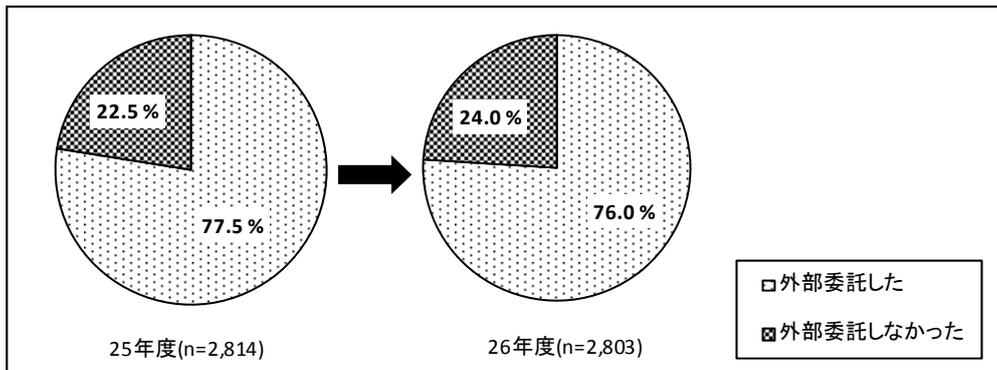


(注)元請け・下請けの実施は複数回答であり、回答のあった企業数で集計。

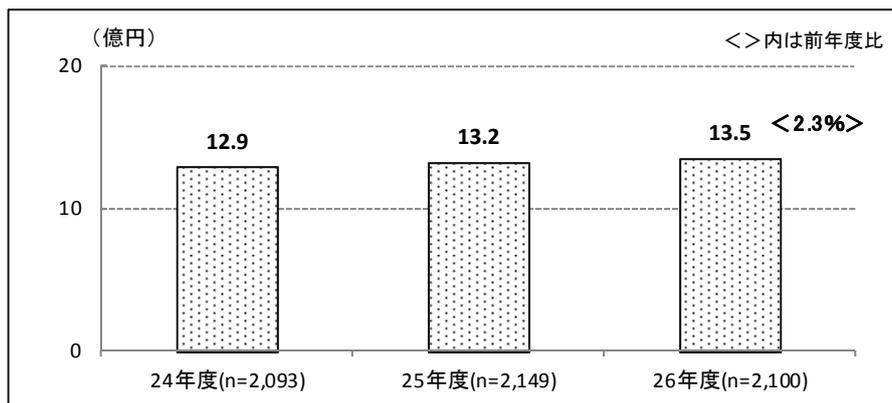
5. 開発・制作部門に係る外部委託の状況

- 外部委託した企業比率は76.0%（前年度差▲1.5ポイント縮小）。
- 1企業当たり外部委託金額は13.5億円（前年度比2.3%増）。
- 1企業当たり外部委託本数は226.8本（前年度比▲4.2%減）。うち、売上払い本数は40.6本（同▲29.1%減）。売上払いの割合は17.9%（前年度差▲6.3ポイント低下）。

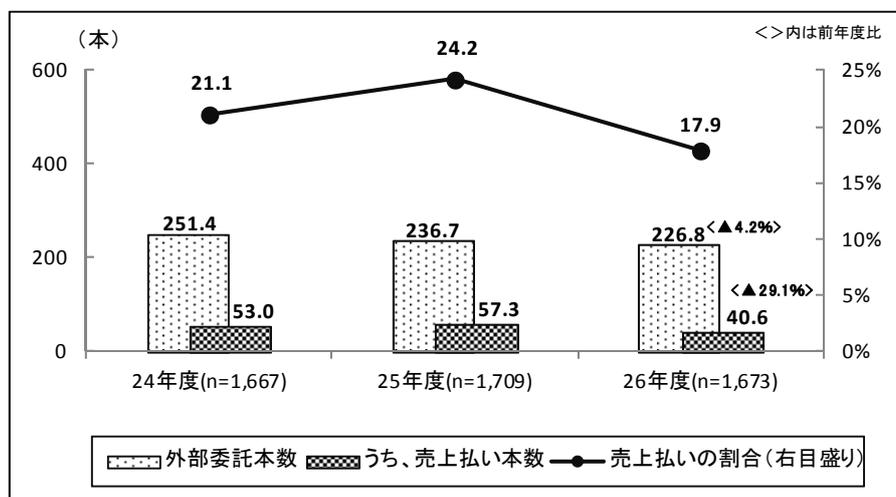
図表5-12 外部委託の実施割合



図表5-13 1企業当たり外部委託金額



図表5-14 1企業当たり外部委託本数と売上払いの割合



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

6. 開発・制作部門に係る従業者数の状況

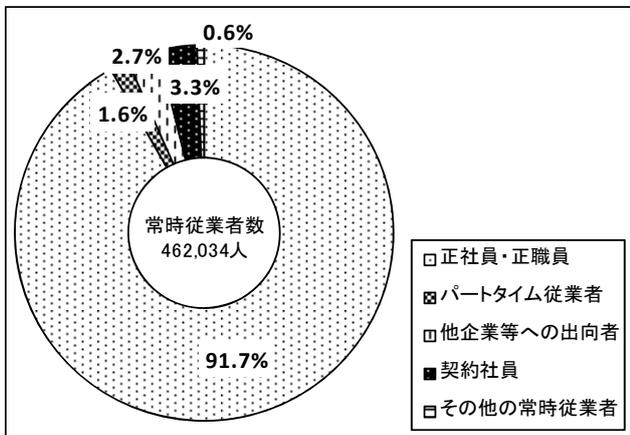
- ・ 常時従業者数は46万2,034人(前年度比▲2.5%減)で、正社員、パートタイム従業者とも減少した。常時従業者内の構成比をみると、正社員は91.7%、契約社員は3.3%となった。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は165.9人(前年度差▲3.6人減)、受入れ派遣従業者は16.2人(同0.9人増)。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員、契約社員とも採用率(契約率)が退職率(契約解除率)を上回った。契約社員の方が正社員に比べ、契約率(採用率)・契約解除率(退職率)とも高く推移している。

図表5-15 従業者数の状況

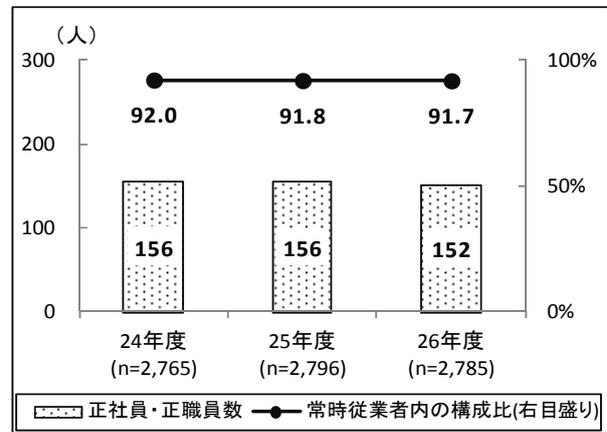
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	25年度 (n=2,796)	26年度 (n=2,785)	前年度比(%)	25年度	26年度
常時従業者	473,947	462,034	▲ 2.5	169.5	165.9
正社員・正職員	435,047	423,809	▲ 2.6	155.6	152.2
うち、外国人	4,965	5,218	5.1	1.8	1.9
パートタイム従業者	7,889	7,437	▲ 5.7	2.8	2.7
他企業等への出向者	14,543	12,488	▲ 14.1	5.2	4.5
契約社員	15,185	15,393	1.4	5.4	5.5
うち、外国人	560	602	7.5	0.2	0.2
その他の常時従業者	1,283	2,907	126.6	0.5	1.0
受入れ派遣従業者	42,856	45,212	5.5	15.3	16.2

(注) その他の常時従業者=常時従業者-正社員・正職員-パートタイム従業者-他企業等への出向者-契約社員

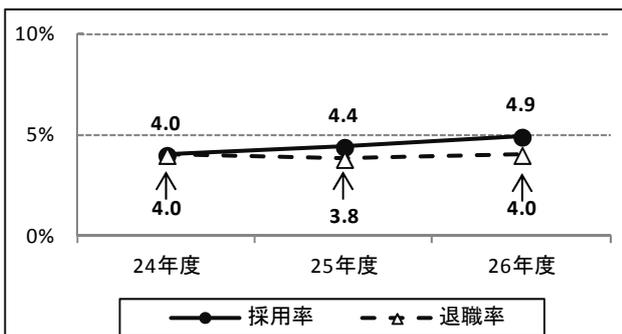
図表5-16 常時従業者内の構成比



図表5-17 1企業当たり正社員数の推移

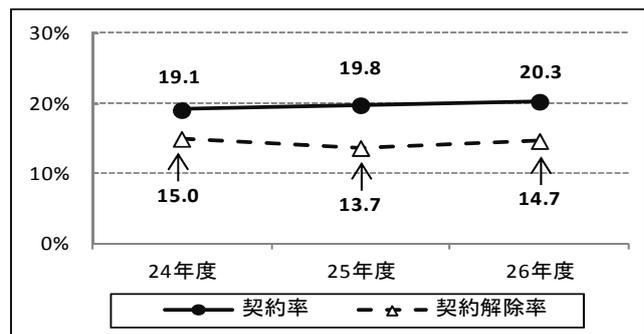


図表5-18 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率=採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率=退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表5-19 契約社員の契約率と契約解除率

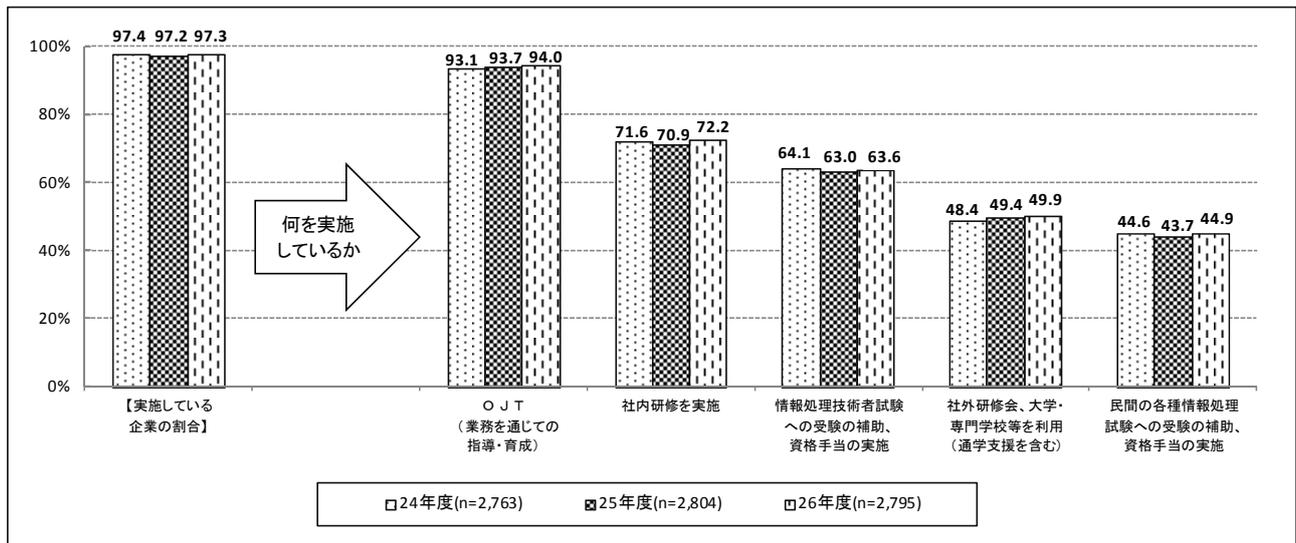


(注) 契約率=契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率=契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

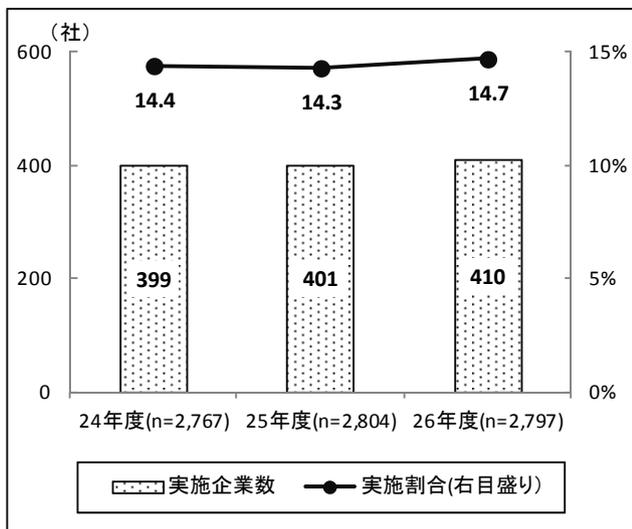
7. 開発・制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は97.3%（前年度差0.1ポイント上昇）。「OJT（業務を通じての指導・育成）」が94.0%（同0.3ポイント上昇）、「社内研修を実施」が72.2%（同1.3ポイント上昇）、「情報処理技術者試験への受験の補助、資格手当の実施」が63.6%（同0.6ポイント上昇）。
- ・ 産学連携を実施している企業の割合は14.7%（前年度差0.4ポイント上昇）。大学教育に対する協力を実施している企業の割合は27.6%（同0.8ポイント上昇）。

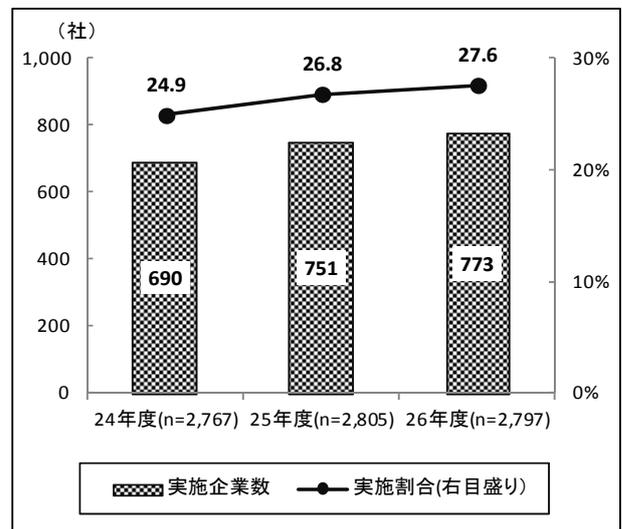
図表5-20 人材育成の実施割合（複数回答）



図表5-21 大学関連事業の実施状況（産学連携）



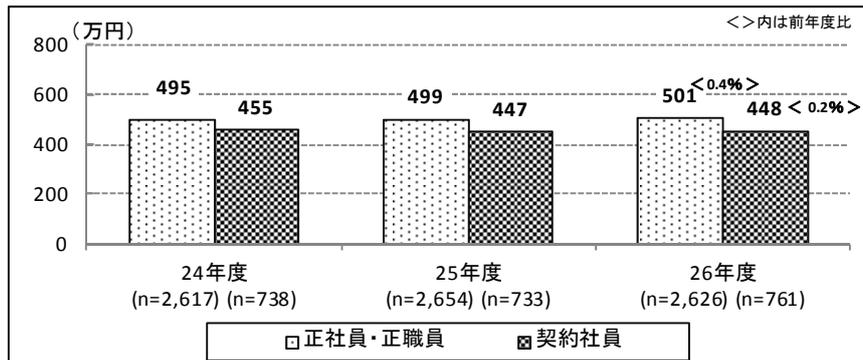
図表5-22 大学関連事業の実施状況（大学教育に対する協力）



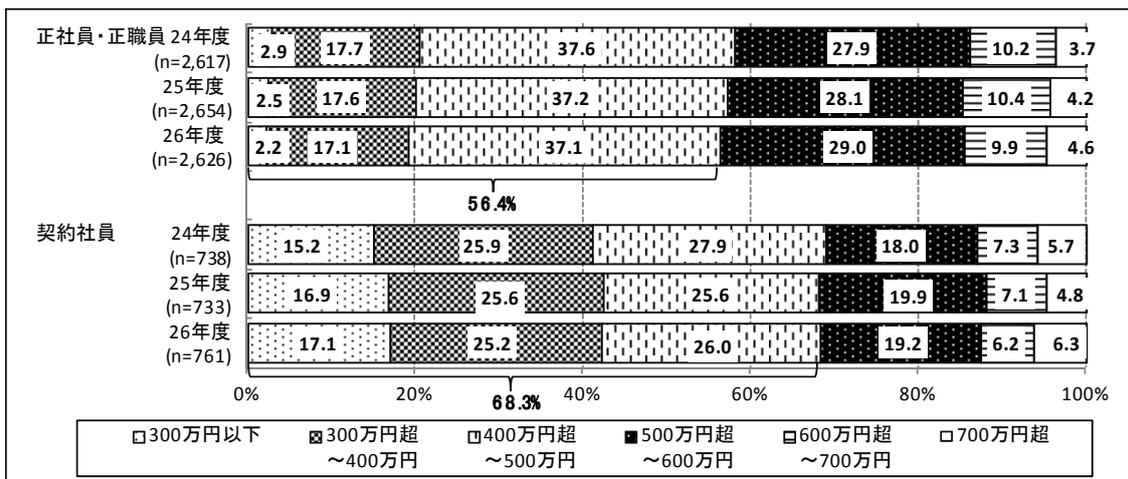
8. 開発・制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳技術者の平均年収をみると、正社員は501万円(前年度比0.4%増)、契約社員は448万円(同0.2%増)。
- ・ 平均年収別企業数の構成比をみると、「500万円以下」の企業の割合は、正社員が56.4%(前年度差▲0.9ポイント縮小)、契約社員が68.3%(同0.2ポイント拡大)。
- ・ 平均年収(給与)と一番高い給与の関係性をみると、「1.5倍超」の企業の割合は、正社員が42.9%(前年度差0.8ポイント拡大)、契約社員が26.5%(同▲2.0ポイント縮小)。

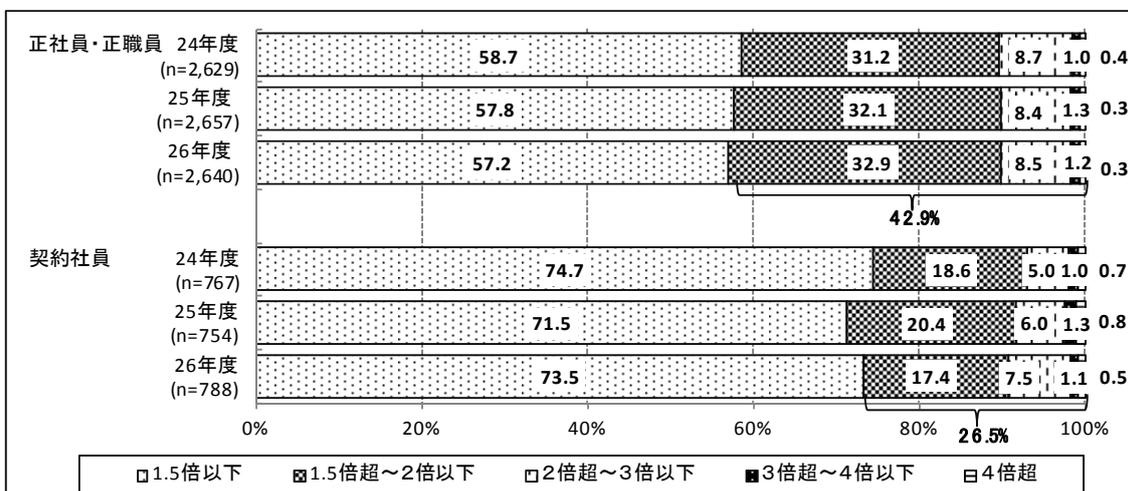
図表5-23 平均年収(35歳技術者)



図表5-24 平均年収(35歳技術者)別企業数の構成比



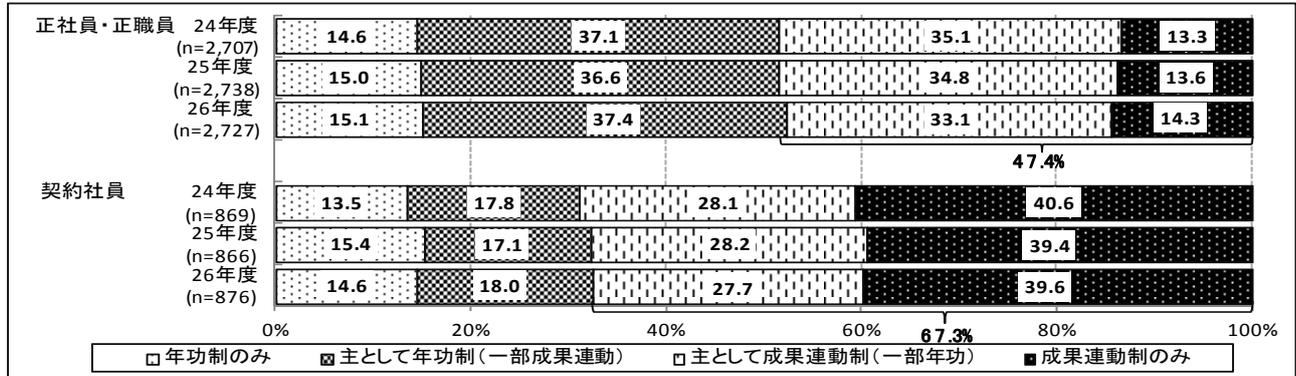
図表5-25 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



9. 開発・制作部門に係る給与制度

- ・ 技術者の給与制度をみると、成果連動制の割合（「成果連動制のみ」と「主として成果連動制（一部年功）」の合計）は、正社員が47.4%（前年度差▲1.0ポイント縮小）、契約社員が67.3%（同▲0.3ポイント縮小）。

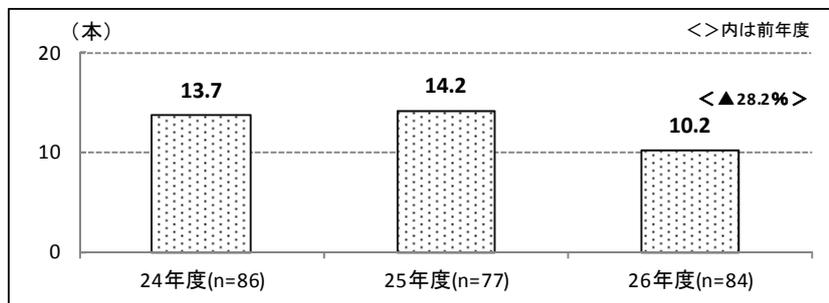
図表5-26 技術者の給与制度



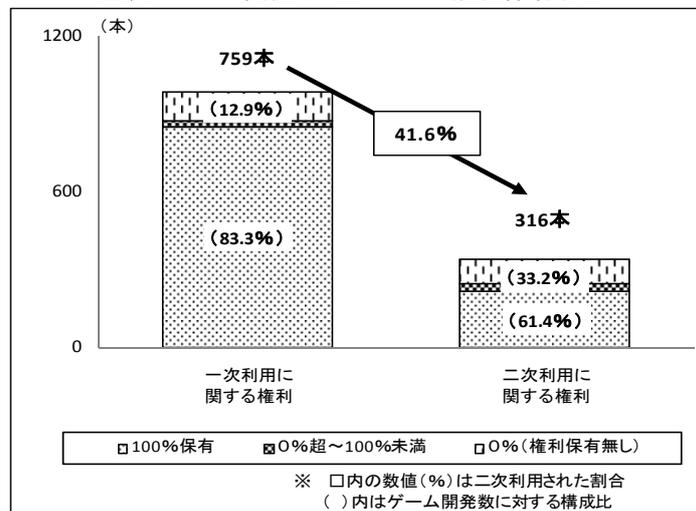
10. ゲーム開発数と権利保有状況

- ・ 自社開発した1企業当たりゲーム開発数は10.2本（前年度比▲28.2%減）。
- ・ 開発したゲームの権利保有状況をみると、一次利用及び二次利用に関する権利ともに「100%保有」が最も多い（構成比83.3%・61.4%）。

図表5-27 1企業当たりゲーム開発数



図表5-28 開発したゲームの権利保有状況



（注）ゲームの「二次利用」とは、キャラクター・グッズの商品化、アニメ化、出版化などをいう。

第6章 映像・音声・文字情報制作業

本章は、各業種固有事項調査票(映像・音声・文字情報制作業)に回答した729社について集計したものの。

1. 企業数と売上高の状況

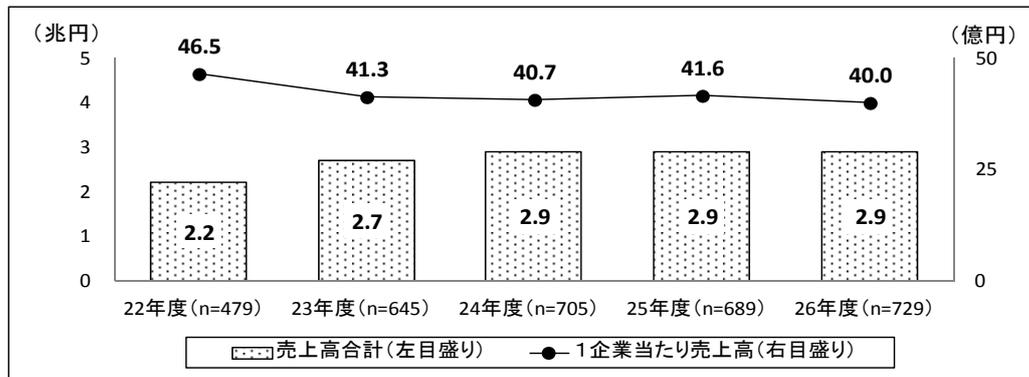
- 平成26年度映像・音声・文字情報制作業を売上高で見ると、2兆9,148億円(前年度比1.8%増)となった。業種別売上高は新聞企業が最も多く1兆620億円、次いで出版企業が8,131億円となっている。
- 1企業当たり売上高は40億円(前年度比▲3.8%減)。

(注)本章は、企業を売上高が最も大きい業種に格付けした「主業格付けベース」で作成し、「〇〇企業」として集計している。

図表6-1 業種別企業数と売上高(主業格付けベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	689	729	5.8	2,863,556	2,914,751	1.8	4,156.1	3,998.3	▲ 3.8
映画・ビデオ制作企業	64	70	9.4	114,523	74,794	▲ 34.7	1,789.4	1,068.5	▲ 40.3
アニメーション制作企業	21	23	9.5	79,117	75,065	▲ 5.1	3,767.5	3,263.7	▲ 13.4
レコード制作企業	14	15	7.1	85,864	164,775	91.9	6,133.1	10,985.0	79.1
新聞企業	101	103	2.0	1,068,527	1,061,978	▲ 0.6	10,579.5	10,310.5	▲ 2.5
出版企業	228	240	5.3	827,561	813,058	▲ 1.8	3,629.7	3,387.7	▲ 6.7
広告制作企業	134	127	▲ 5.2	456,195	435,404	▲ 4.6	3,404.4	3,428.4	0.7
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給企業	19	33	73.7	101,018	146,141	44.7	5,316.7	4,428.5	▲ 16.7
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス企業	108	118	9.3	130,751	143,536	9.8	1,210.7	1,216.4	0.5
(特掲) 2カ年継続回答企業	573	573	-	2,668,444	2,527,136	▲ 5.3	4,657.0	4,410.4	▲ 5.3

図表6-2 売上高の推移



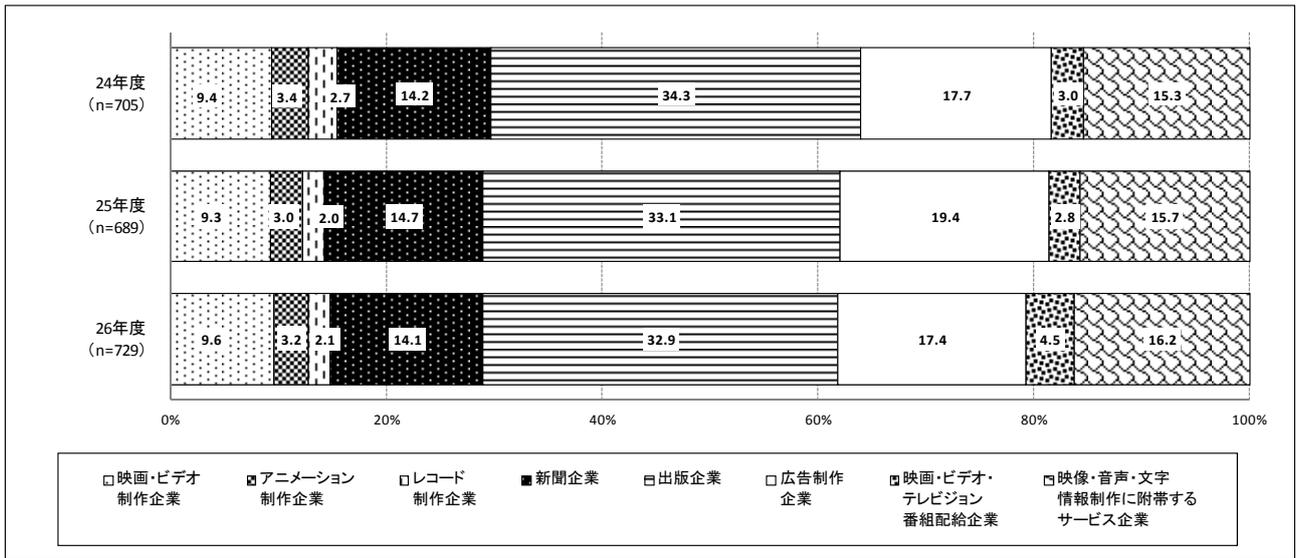
(参考: アクティビティベース)

	企業数			売上高(百万円)			1企業当たり売上高(百万円)		
	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)	25年度	26年度	前年度比(%)
合計	689	729	5.8	2,863,556	2,914,751	1.8	4,156.1	3,998.3	▲ 3.8
映画・ビデオ制作業	121	130	7.4	117,062	105,084	▲ 10.2	967.5	808.3	▲ 16.5
アニメーション制作業	33	33	0.0	79,147	67,476	▲ 14.7	2,398.4	2,044.7	▲ 14.7
レコード制作業	23	29	26.1	66,838	160,101	139.5	2,906.0	5,520.7	90.0
新聞業	112	116	3.6	1,055,876	1,052,389	▲ 0.3	9,427.5	9,072.3	▲ 3.8
出版業	315	315	0.0	822,934	805,770	▲ 2.1	2,612.5	2,558.0	▲ 2.1
広告制作業	192	189	▲ 1.6	464,071	437,022	▲ 5.8	2,417.0	2,312.3	▲ 4.3
映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	43	50	16.3	108,505	135,284	24.7	2,523.4	2,705.7	7.2
映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス業	178	181	1.7	149,123	151,625	1.7	837.8	837.7	0.0

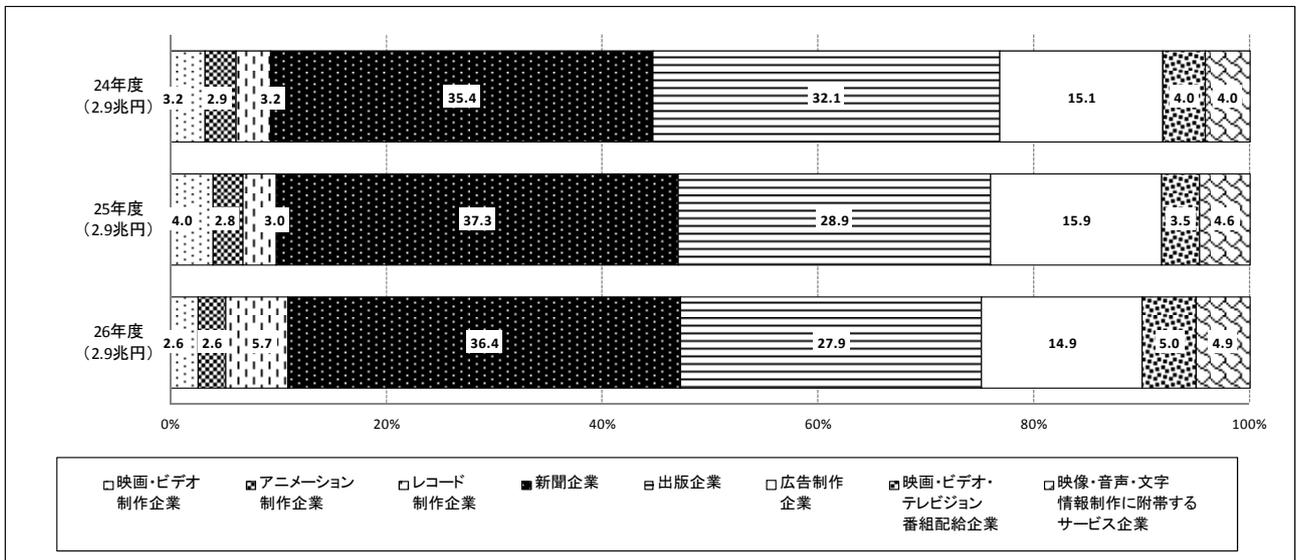
(注) 企業数は少しでも当該事業を営んでいる企業数であり、合計と内訳の和は一致しない。

- ・ 企業数を業種別構成比で見ると、出版企業が32.9%（前年度差▲0.2ポイント縮小）と最も多く、次いで広告制作企業が17.4%（同▲2.0ポイント縮小）。
- ・ 売上高を業種別構成比で見ると、新聞企業が36.4%（前年度差▲0.9ポイント縮小）と最も多く、次いで出版企業が27.9%（同▲1.0ポイント縮小）。

図表6-3 業種別企業数の構成比(主業格付けベース)



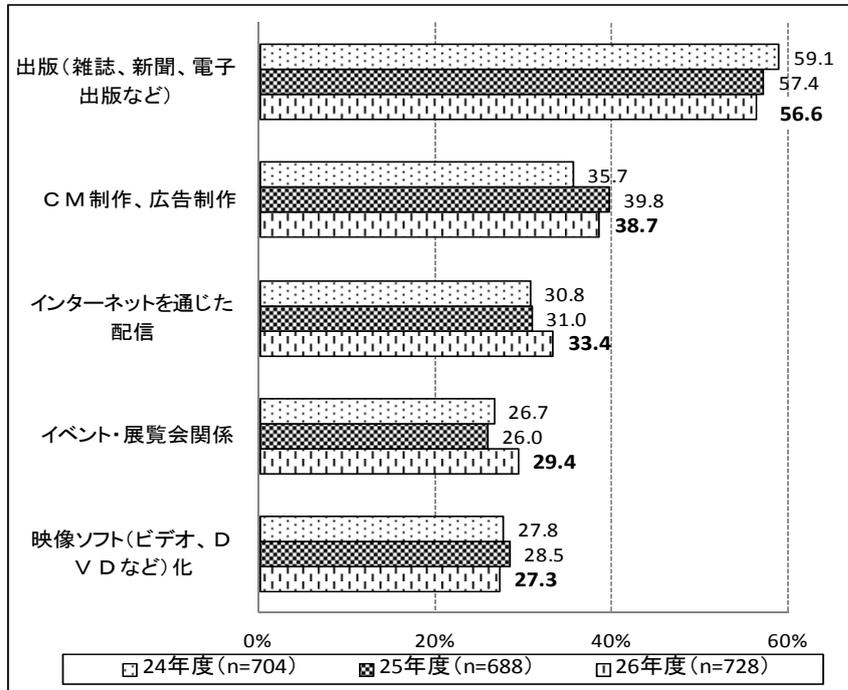
図表6-4 業種別売上高の構成比(主業格付けベース)



2. 事業運営の状況

- 事業運営の状況について、既に取り組んでいる事業では、「出版(雑誌、新聞、電子出版など)」が56.6%(前年度差▲0.8ポイント低下)、「CM制作、広告制作」が38.7%(同▲1.1ポイント低下)。

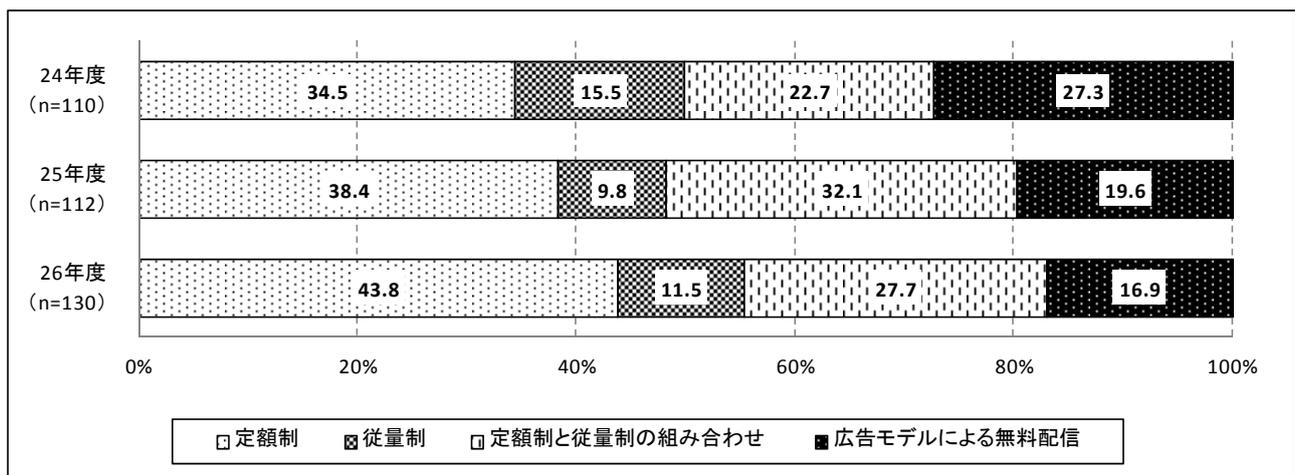
図表6-5 事業運営の状況(既に取り組んでいる)(上位)(複数回答)



3. 課金システムの状況

- 映像・音楽の配信に係る課金システムについて、「定額制」が43.8%(前年度差5.4ポイント拡大)と最も高く、次いで「定額制と従量制の組み合わせ」が27.7%(同▲4.4ポイント縮小)。

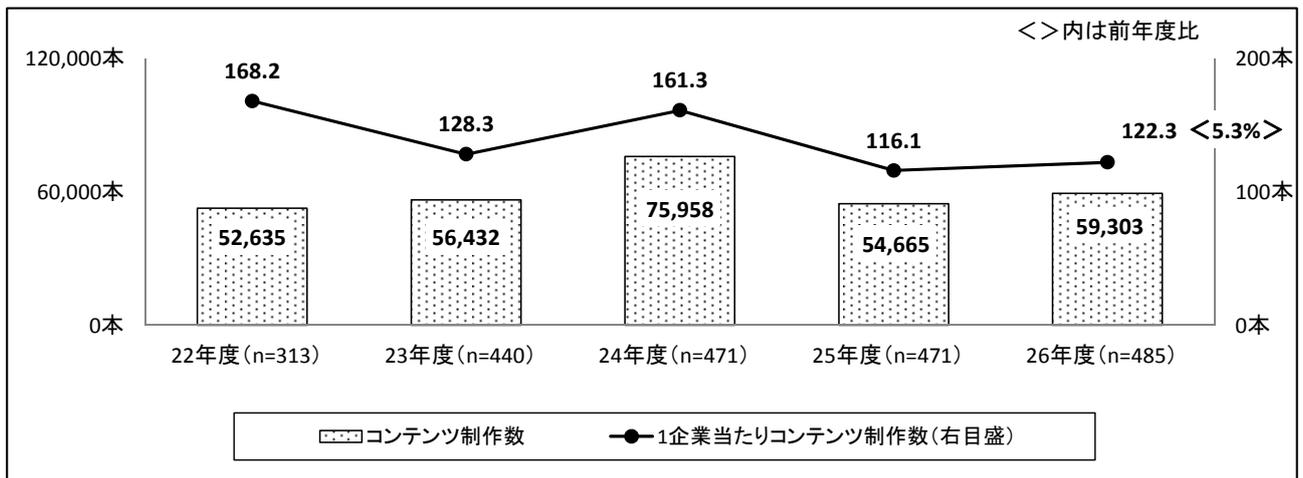
図表6-6 映像・音楽の配信に係る課金システム



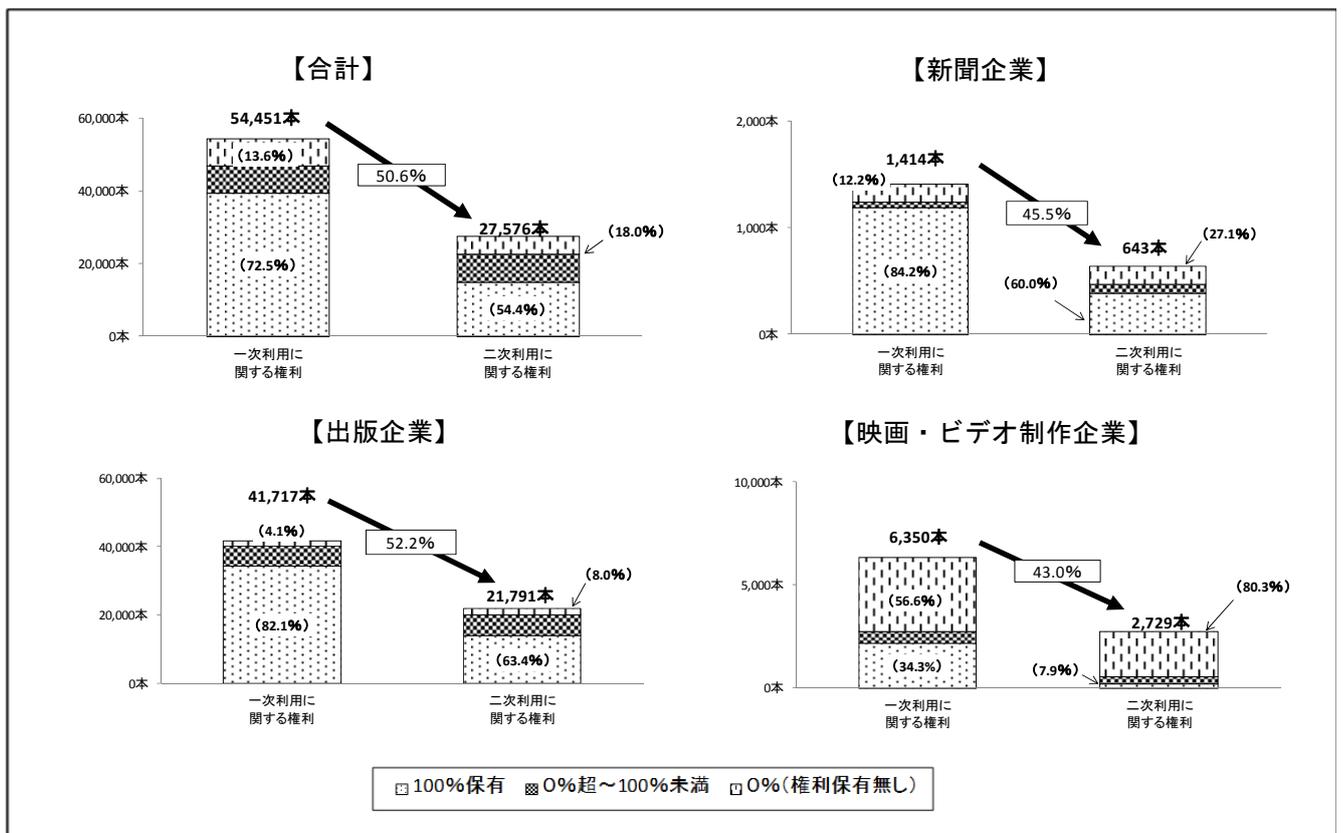
4. コンテンツ制作部門に係るコンテンツ制作の状況

- ・ 1企業当たりコンテンツ制作数は122.3本(前年度比5.3%増)。
- ・ 制作したコンテンツの権利保有状況をみると、一次利用に関する権利は「100%保有」が72.5%、二次利用に関する権利は「100%保有」が54.4%、いずれも「100%保有」が最も高い。
- ・ 主な業種では、新聞企業、出版企業に比べ映画・ビデオ制作企業の方が一次利用・二次利用に関する権利の「100%保有」が共に低い。

図表6-7 コンテンツ制作数



図表6-8 制作したコンテンツの権利保有状況(主業種)

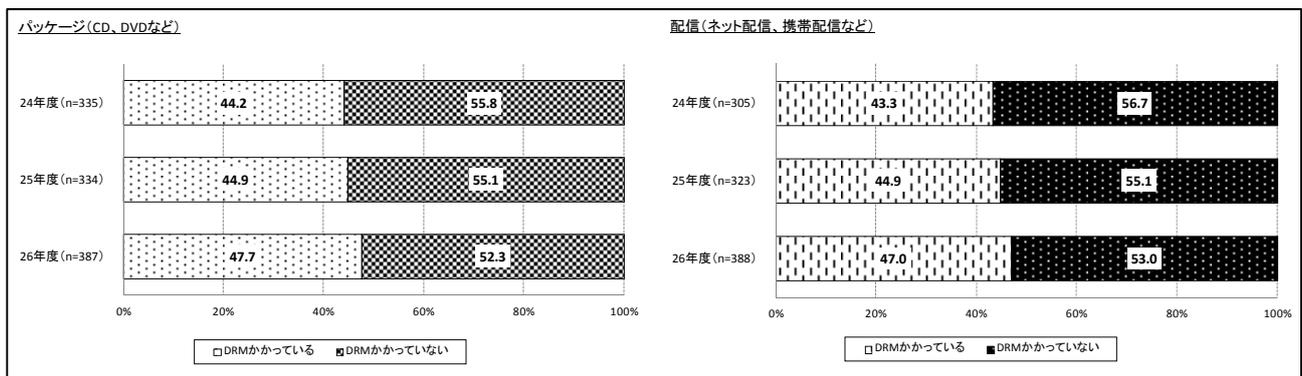


(注) □内の数値(%)は二次利用された割合
()内はコンテンツ制作数に対する構成比

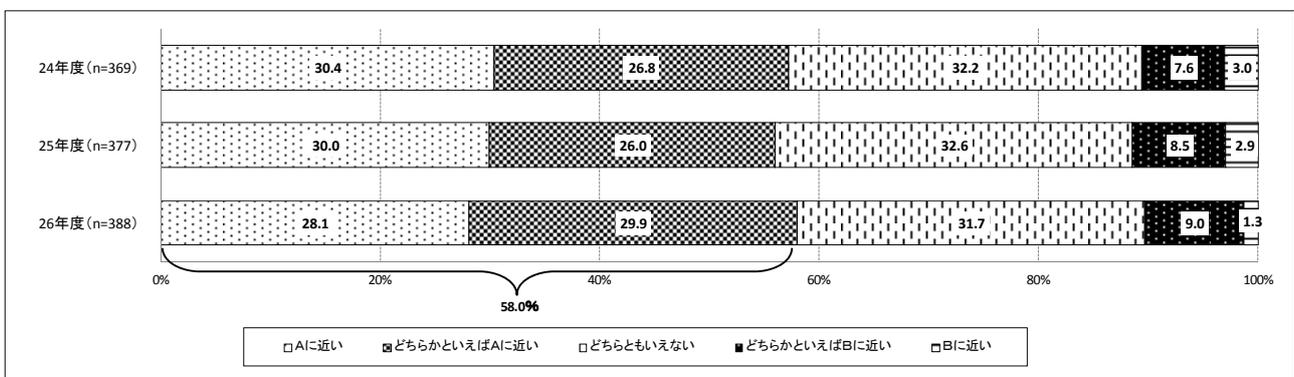
5. コンテンツ制作部門に係る著作権の状況

- ・ 私的コピー防止のためのDRM(デジタル著作権保護技術)の状況を見ると、パッケージ(CD、DVDなど)は47.7%(前年度差2.8ポイント拡大)、配信(ネット配信、携帯配信など)は47.0%(同2.1ポイント拡大)にDRMがかかっている。
- ・ 著作権保護の考え方をみると、「A(:違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。)に近い」及び「どちらかといえばAに近い」を合わせて58.0%(前年度差2.0ポイント拡大)を占める。
- ・ 業種別にみると、広告制作企業では「どちらかといえばB(:ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。)に近い」の割合が他の業種に比べ高い。

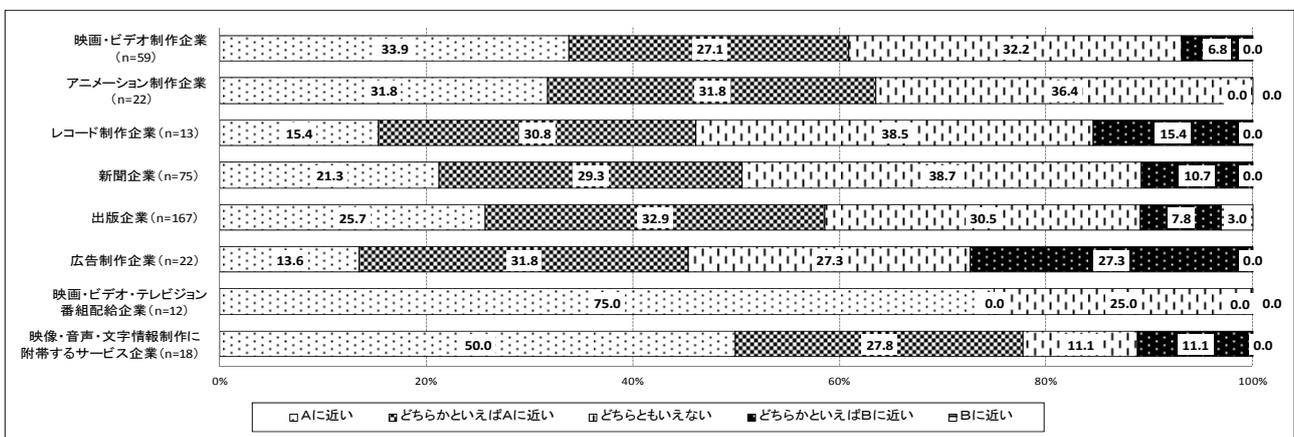
図表6-9 DRMの状況



図表6-10 著作権保護の考え方(全体)



図表6-11 著作権保護の考え方(業種別)



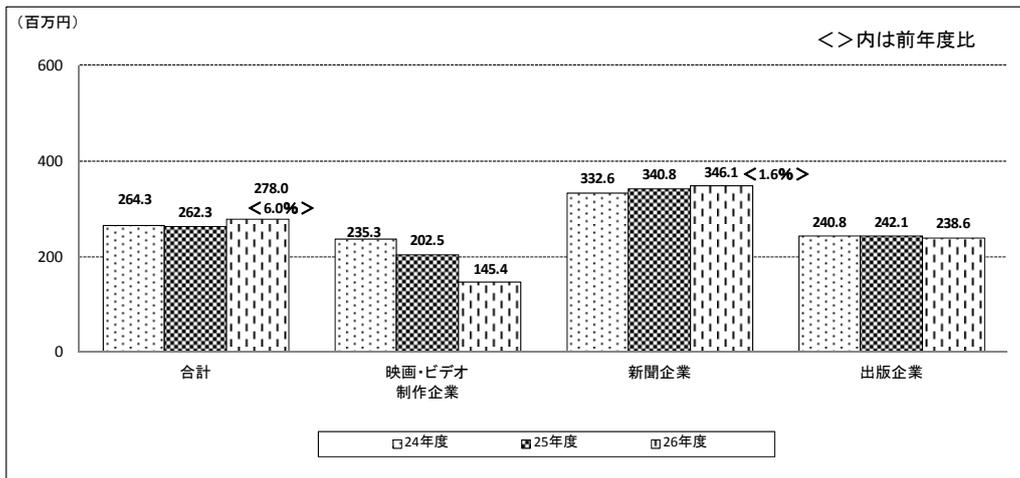
A: 違法な私的利用を防ぐため、DRMをかけるなど著作権保護を強化した方が良い。

B: ある程度自由な私的利用は宣伝になりユーザの裾野を広げるので、DRMなどの著作権保護強化はほどほどに留めた方が良い。

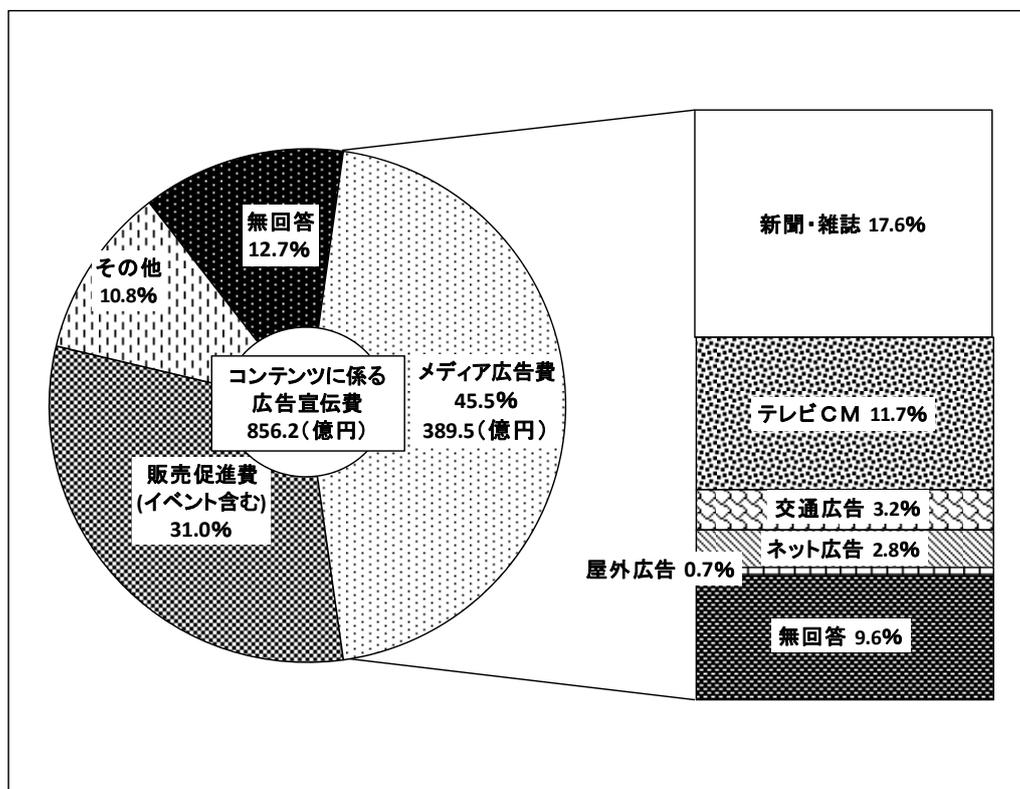
6. コンテンツ制作部門に係る営業費用(広告宣伝費)の状況

- ・ コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費は2.8億円(前年度比6.0%増)。主な業種では、新聞企業が3.5億円(同1.6%増)。
- ・ コンテンツに係る広告宣伝費(856.2億円)の内訳は、メディア広告費が45.5%、販売促進費(イベント含む)が31.0%。
- ・ メディア広告費(389.5億円、45.5%)の内訳は、新聞・雑誌が17.6%、テレビCMが11.7%。

図表6-12 コンテンツに係る1企業当たり広告宣伝費(主業種)



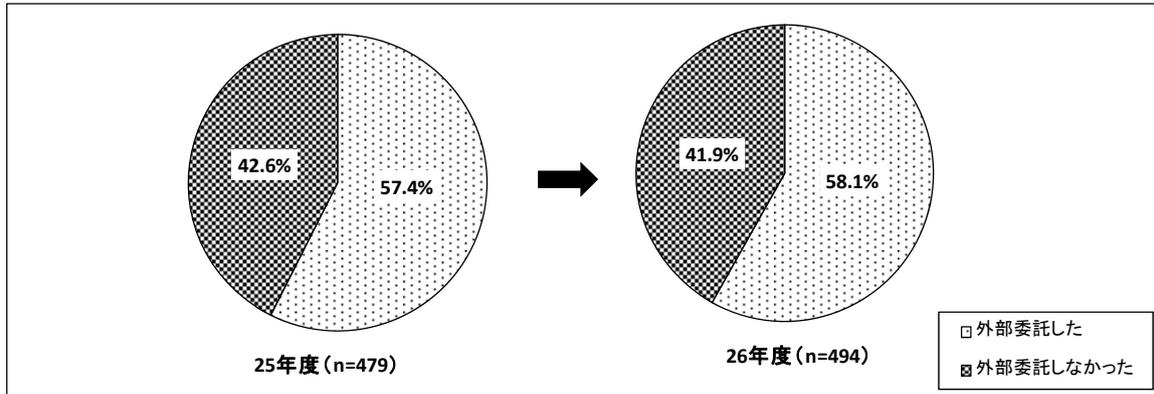
図表6-13 広告宣伝費の内訳



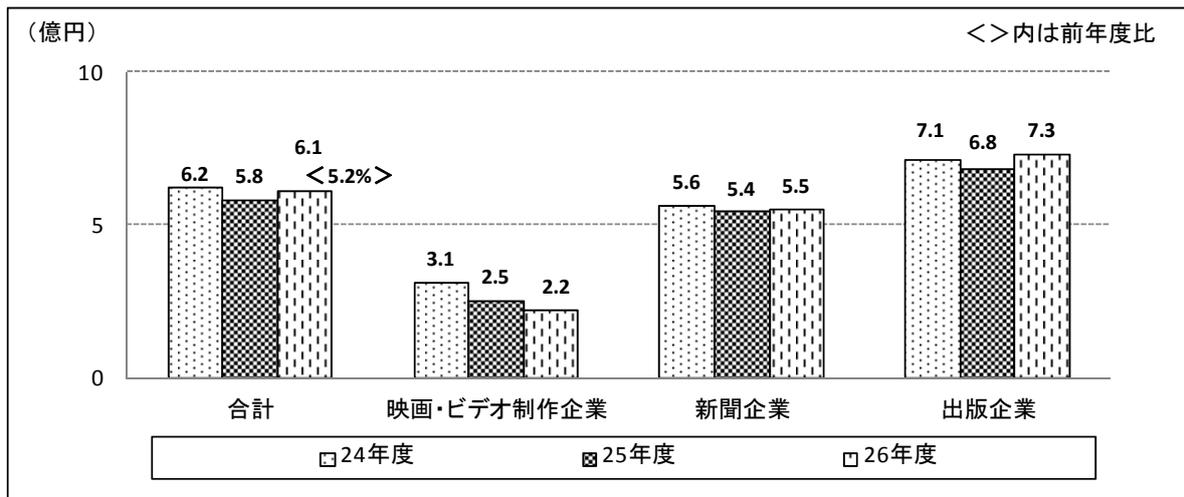
7. コンテンツ制作部門に係る外部委託の状況

- ・ 外部委託した企業比率は58.1%（前年度差0.7ポイント拡大）。
- ・ 1企業当たり外部委託金額は6.1億円（前年度比5.2%増）。
- ・ 外部委託コンテンツ数は17,131本。外部委託コンテンツ数のうち、売上払いの割合は12.1%。
- ・ 主な業種では、新聞企業の売上払いの割合（2.5%）が他の業種より低い。

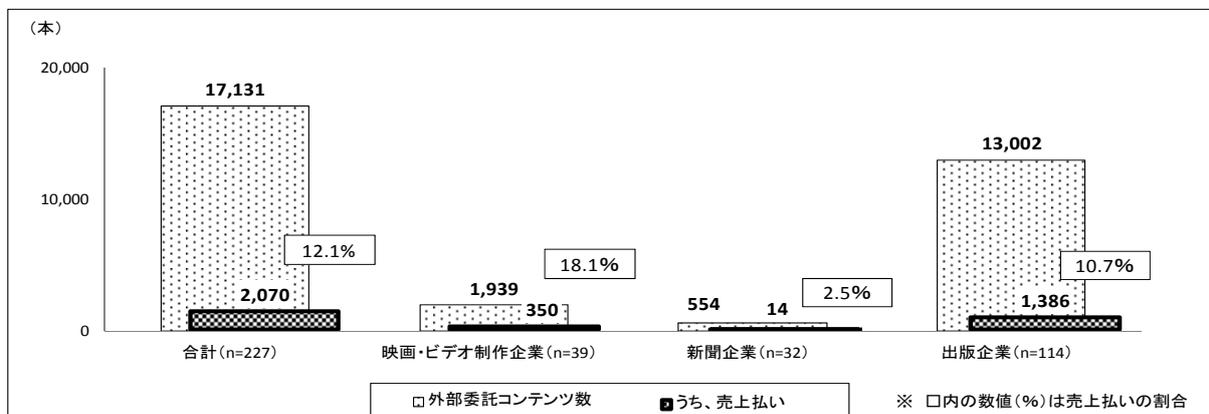
図表6-14 外部委託の実施割合



図表6-15 1企業当たり外部委託金額(主業種)



図表6-16 外部委託コンテンツ数と売上払いの本数・割合(主業種)



(注) 売上払いとは、発注元があげた売上高や利益に連動した支払い方法をいう。

8. コンテンツ制作部門に係る従業者数の状況

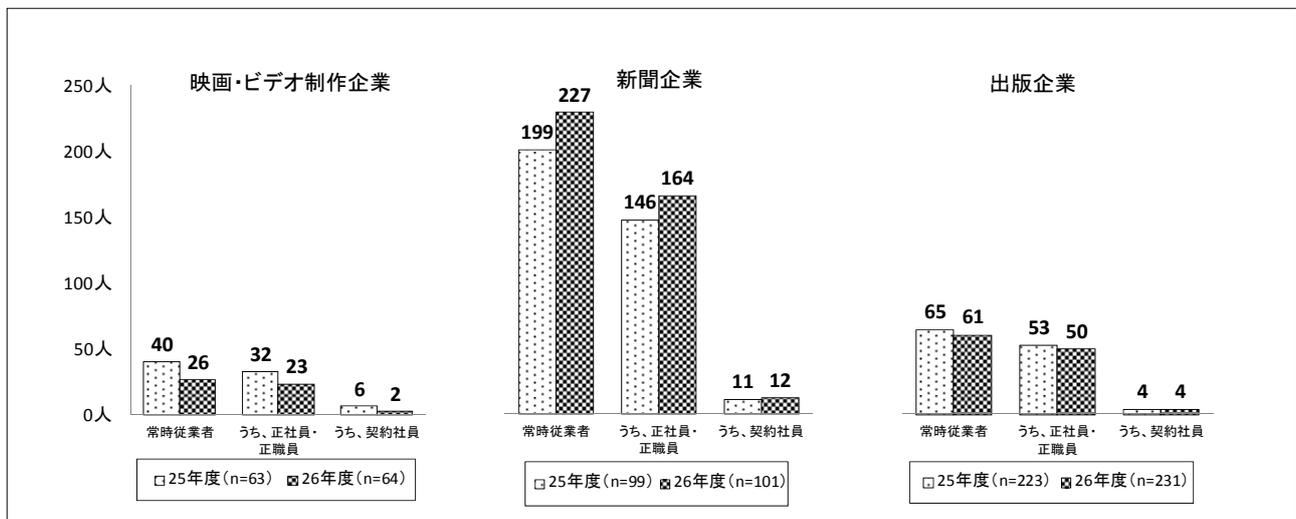
- ・ 常時従業者数は4万4,292人(前年度比8.2%増)で他企業への出向者、パートタイム従業者などが増加した。
- ・ 1企業当たり常時従業者数は90.8人(前年度差4.8人増)。正社員は68.4人(同2.8人増)。主な業種では新聞企業の1企業当たり常時従業者数が227人と多く、映画・ビデオ制作企業が26人と少ない。
- ・ 採用者・退職者の状況をみると、正社員の採用率が2.7%(前年度差0.1ポイント上昇)、退職率が2.5%(同▲0.2ポイント低下)。契約社員の契約率は13.4%(同▲5.2ポイント低下)、契約解除率が10.6%(同1.1ポイント上昇)。契約社員の契約解除率が正社員の退職率に比べ高い。

図表6-17 コンテンツ制作部門に係る従業者数

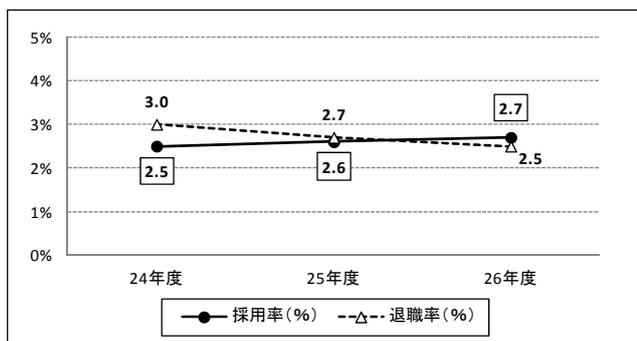
	従業者数(人)			1企業当たり従業者数(人)	
	25年度 (n=476)	26年度 (n=488)	前年度比(%)	25年度	26年度
常時従業者数	40,919	44,292	8.2	86.0	90.8
正社員・正職員	31,241	33,381	6.8	65.6	68.4
パートタイム従業者	2,993	3,283	9.7	6.3	6.7
他企業への出向者	1,141	1,450	27.1	2.4	3.0
契約社員	3,181	3,476	9.3	6.7	7.1
その他の常時従業者	2,363	2,702	14.3	5.0	5.5
臨時・日雇雇用者	285	426	49.5	0.6	0.9
受入れ派遣従業者	1,203	1,261	4.8	2.5	2.6

(注) その他の常時従業者＝常時従業者－正社員・正職員－パートタイム従業者－他企業等への出向者－契約社員

図表6-18 コンテンツ制作部門に係る1企業当たり常時従業者数(主業種)

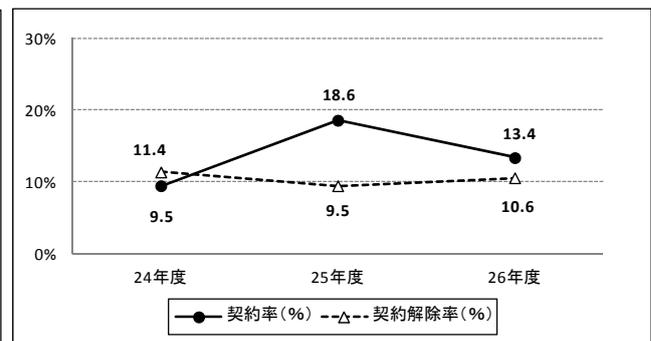


図表6-19 正社員・正職員の採用率と退職率



(注) 採用率＝採用者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100
退職率＝退職者数÷(正社員・正職員常時従業者数+退職者数)×100

図表6-20 契約社員の契約率と契約解除率

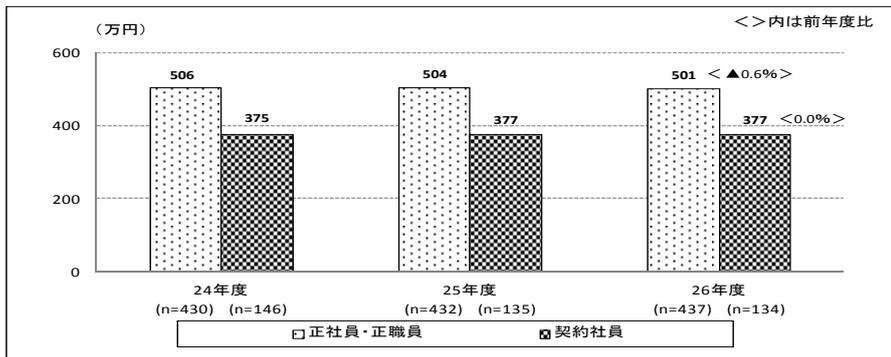


(注) 契約率＝契約者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100
契約解除率＝契約解除者数÷(契約社員常時従業者数+契約解除者数)×100

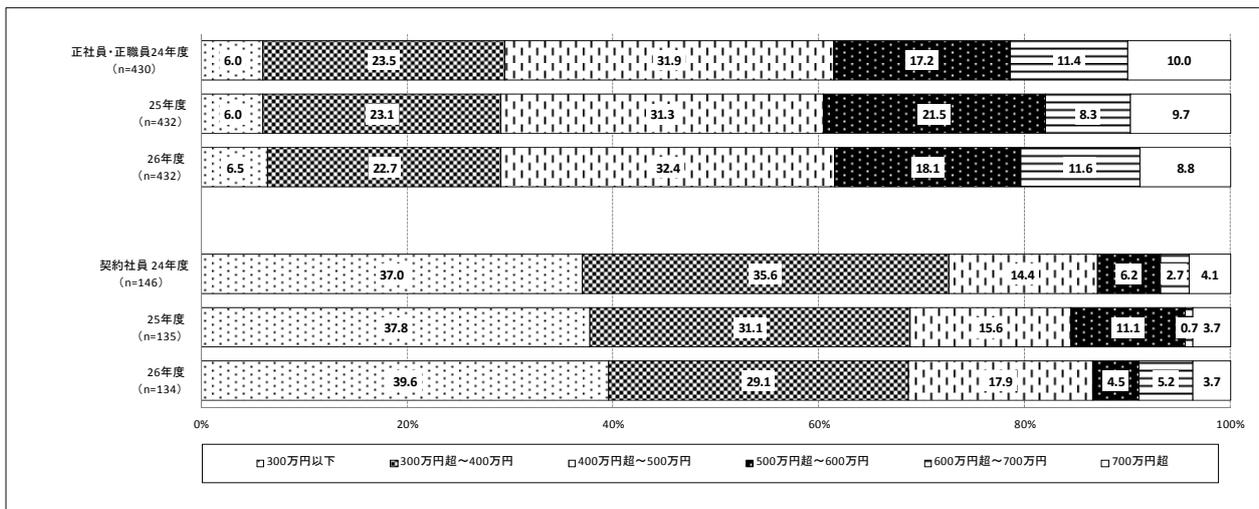
9. コンテンツ制作部門に係る給与(年収)の状況

- ・ 35歳の平均年収をみると、正社員は501万円(前年度比▲0.6%減)、契約社員は377万円(同横ばい)。
- ・ 平均年収別に企業数の構成比をみると、正社員では「400万円超～500万円」が32.4%(前年度差1.1ポイント拡大)、「300万円超～400万円」が22.7%(同▲0.4ポイント縮小)。契約社員では「300万円以下」が39.6%(同1.8ポイント拡大)、「300万円超～400万円」が29.1%(同▲2.0ポイント縮小)。
- ・ 一番高い給与と平均年収の関係をみると、正社員は「1.5倍以下」が52.2%(前年度差▲1.9ポイント縮小)、「1.5倍超～2倍以下」が34.4%(同1.7ポイント拡大)。契約社員は「1.5倍以下」が70.9%(同▲4.8ポイント縮小)、「1.5倍超～2倍以下」が14.2%(同1.0ポイント拡大)。

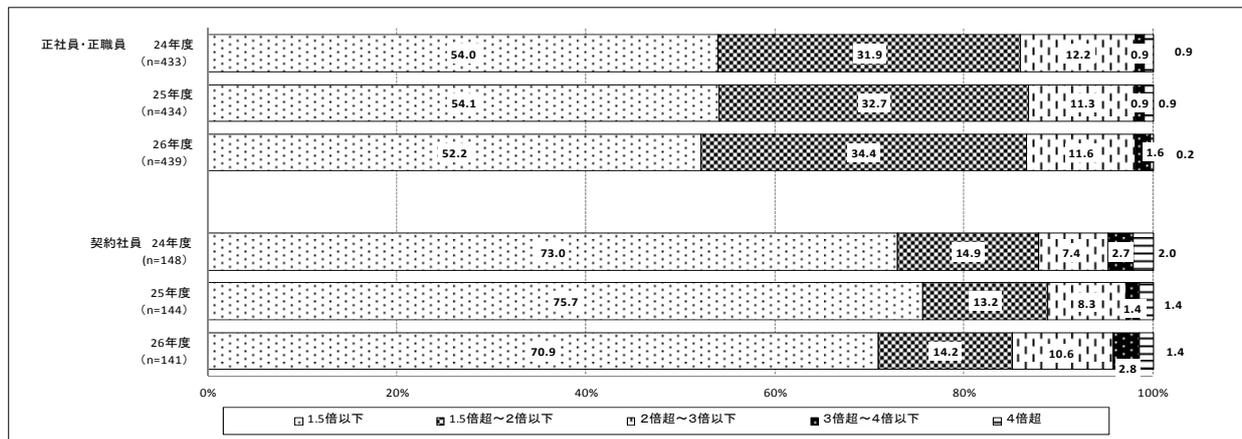
図表6-21 平均年収(35歳)



図表6-22 平均年収(35歳)別企業数の構成比



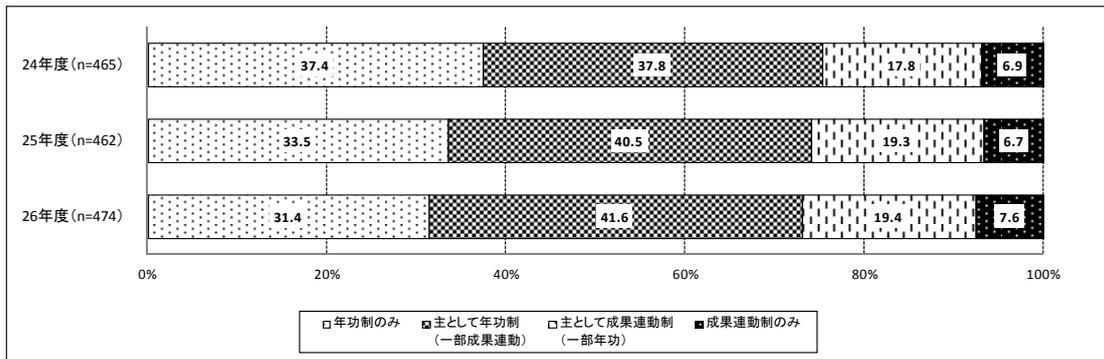
図表6-23 同一年齢(35歳)における一番高い給与と平均の関係(企業数の構成比)



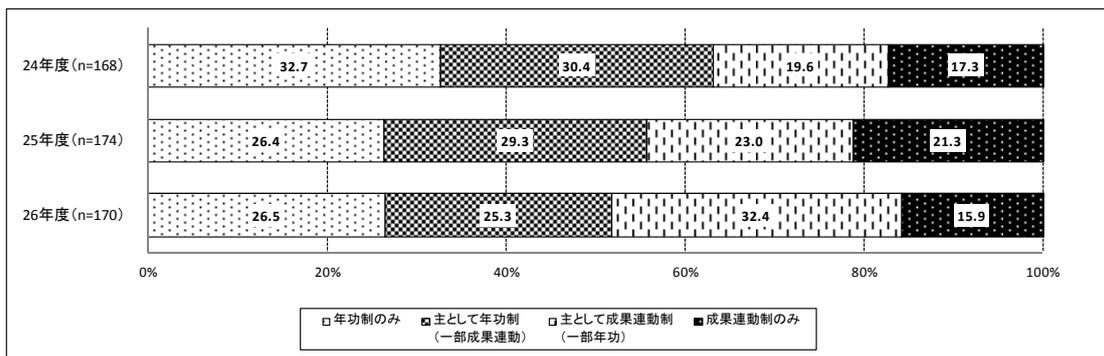
10. コンテンツ制作部門に係る給与制度

- ・ 正社員では「主として年功制(一部成果連動)」が41.6%(前年度差1.1ポイント拡大)と最も高く、「年功制のみ」が31.4%(同▲2.1ポイント縮小)。
- ・ 契約社員では「主として成果連動制(一部年功)」が32.4%(前年度差9.4ポイント拡大)と最も高く、「年功制のみ」が26.5%(同0.1ポイント拡大)。正社員に比べ、「成果連動制のみ」(15.9%)の割合が高い。

図表6-24 正社員・正職員の給与制度



図表6-25 契約社員の給与制度



11. コンテンツ制作部門に係る人材育成の状況

- ・ 人材育成を実施している企業の割合は90.7%(前年度差1.2ポイント上昇)。「OJT(業務を通じての指導・育成)」が83.8%(同2.5ポイント上昇)。

図表6-26 人材育成の実施割合(複数回答)

